

第六次大野市総合計画評価報告書

（令和 7 年度施策）

令和 8 年 9 月
大野市

目 次

内容	ページ
I .施策の評価方法	1
II .第六次大野市総合計画に基づく施策の評価結果	3
(添付資料)	
【資料1】施策評価シート(項目別)	16
【資料2】第2期大野市総合戦略に基づく施策の実施状況	71
【資料3】外部委員一覧	82

I. 施策の評価方法

1 評価の目的

以下に掲げる目的を達成するため、施策の評価を行います。

(1) 前期基本計画の推進

第六次大野市総合計画※が目指す将来像「人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち」の実現に向けて、前期基本計画を着実に推進します。なお、令和7年度の施策評価は、前期基本計画の最終年度であることから評価の総括を兼ねます。

(2) 経営資源の有効活用

経営資源（ヒト・モノ・カネ・時間・情報）の確保と有効活用による、効率的・効果的な行財政運営（経営）を図ります。

(3) 市民ニーズに沿った施策展開

市民らによる外部評価を実施し、評価結果を公表するとともに、その意見を踏まえながら施策の改善や新たな立案を行い、市民ニーズに沿った施策を展開します。

※第六次大野市総合計画とは

令和3年度から令和12年度までの10年間を計画期間とし、まちづくりの目標と方向を明らかにした、市の最上位の計画です。前期基本計画は、この10年間のうち、令和3年度から令和7年度までの5年間における施策の基本的方向を示すものです。

2 評価の実施主体

大野市が主体となり、外部委員※の意見を取り入れて実施します。

※外部委員とは

(1) 大野市総合計画・総合戦略推進会議委員 23名

各界各層の団体等から選出された市民や学識経験者で構成し、第六次大野市総合計画及び第2期大野市総合戦略に基づく施策の実施状況及び効果の検証を行う会議組織

(2) 施策評価アドバイザー 1名

行政改革に関する知識を有する学識経験者

3 評価の対象

第六次大野市総合計画前期基本計画に掲げる24の項目を評価します。評価基準日は令和7年度末時点とします。

4 評価の方法

(1) 内部評価（施策評価）

市役所内部において、施策評価シート（全24シート）を用いて、施策の実施状況及び効果の検証

を行い、評価結果をシートごとにA B C Dの4段階で示します。

(2) 外部評価

内部評価を踏まえて、外部委員が指定された施策評価シートについて意見を出し、評価結果をA B C Dの4段階で示します。

(3) 総合評価

内部と外部の評価に相違があった場合、推進会議会長及び施策評価アドバイザーの意見を参考にして、市が総合評価を決定します。

5 評価の経緯

4月上旬～5月中旬：内部評価（施策評価）

6月26日：第1回大野市総合計画・総合戦略推進会議（内部評価の報告）

7月中旬：外部評価及び総合評価

8月～：前期基本計画に基づく施策の成果を広報おおのに掲載

8月6日：第2回大野市総合計画・総合戦略推進会議（総合評価案の報告）

9月（予定）～：評価報告書を市ホームページに公開

：評価や意見を踏まえた施策の改善や立案

6 評価基準

施策評価シートごとの内部評価及び総合評価の評価基準を次のとおりとします。

評価基準

A【順調】…成果指標を達成し、取組の成果も上がっている。

B【概ね順調】…成果指標は概ね達成され、取組の成果も上がっていると思うが、課題や問題点も見受けられる。

C【要改善】…成果指標の達成は十分といえず、取組の成果を上げるために改善の余地を残している。

D【見直し】…成果目標の達成には程遠い状況であり、成果を上げるために抜本的な見直しが必要である。

7 その他

報告書には、第六次大野市総合計画前期基本計画に基づく施策の実施状況や効果検証の結果を示すとともに、第2期大野市総合戦略の視点からも施策の実施状況を示します。

Ⅱ. 第六次大野市総合計画に基づく施策の評価結果

1 評価結果一覧

・「オレンジ色」は令和7年度目標を達成したもの

基本 目標 分野	項目	令和7年度 総合評価	【参考】令和6年度 総合評価	成果指標					
				成果指標	令和元年度 現状	【参考】 令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	単位
人・こ ども	1 子育て	B	B	出生率	4.9	3.9	3.8	5.2	‰
				地域の子育て支援拠点となる施設の延べ 利用者数	25,835	11,877	12,209	22,820	人
	2 学び	B	B	「学校が楽しい」と回答する児童生徒の割 合	小 94.0 中 89.0	小 91.1 中 94.0	小 92.4 中 93.0	小 95.5 中 91.5	%
				子どもの生涯学習事業参加回数	1.41	1.89	1.86	1.45	回
健康福 祉	3 健康・医 療	B	B	特定健康診査対象者に対する受診者の割 合	44.1	41.1	41.5(見込)	60.0	%
				特定保健指導対象者に対する指導修了者 の割合	29.8	44.7	21.9(見込)	60.0	%
	4 地域福祉	B	B	ボランティア登録者数	1,293	1,099	1,154	1,350	人
				通いの場の設置数	83	85	83	90	箇所
				要介護認定率	18.7	19.3	19.4	19.4 以下	%
				障害者相談支援センターの相談件数	3,001	2,152	1,062	3,200	件
	5 スポーツ	B	B	スポーツ指導者公認資格の新規取得者数	0	33	38	40(累計)	人
				市民1人当たりの体育施設利用回数	7.66	8.25	9.18	9.00	回
地域経 済	6 農業	B	A	担い手への集積率	67.9	80.5	81.6	80.0	%
				耕作放棄地の面積	3.0	2.5	4.3	3.6 以下	ha
				道の駅年間来場者数	0	66.6	64.6	80	万人
	7 林業	B	B	林業作業士数	30	36	36	35	人
				森林間伐面積	118	84	80	130	ha
	8 商工業	B	C	創業者数	0	3	5	10(累計)	件
				まちなかの観光入込客数	82.9	58.0	56.2	125.0	万人
	9 観光業	B	C	観光消費額	2,945	3,796	4,049	5,000	円
				宿泊者数	86,100	84,970	82,300	130,000	人
				観光入込客数	199	214	195	330	万人
				道の駅年間来場者数(再掲)	0	66.6	64.6	80	万人
	10 働く環 境	A	B	国・県の働き方改革関係制度認定企業数	0	16	19	10(累計)	社
				工場新設等に伴う雇用創出数	0	42	50	50(累計)	人

基本目標分野	項目	令和7年度 総合評価	【参考】令和6年度 総合評価	成果指標					
				成果指標	令和元年度 現状	【参考】 令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	単位
くらし環境	11 自然環境・ごみ	A	A	水質基準を達成した河川の数(全11河川)	11	11	11	11	河川
				1人1日当たりのごみの排出量	950	848	869	929以下	g
				ごみの資源化率	21.9	20.1	19.7	29.4	%
	12 水環境	B	B	保全目標水位に対する超過日数(過去10年の平均)	45	56	58	36以下	日
				地下水質の水道法に定める飲料水水質適合基準との適合率	97.5	100	100	100	%
				水洗化率	44.1	49.9	51.4	52.4	%
	13 生活環境	B	B	住宅の耐震化率	71.9	76.0	76.5	79.0	%
				上水道有収率	70.0	68.6	67.6	73.0	%
	14 消防・減災	A	B	消防水利の充足率	58.4	59.9	70.9	65.0	%
				防災メール登録者数	1,471	1,947	2,062	3,000	人
				普通救命講習の受講率	37.0	43.6	45.0	40.0	%
	15 道路	B	B	補修橋梁数	0	35	36	41(累計)	橋
				消雪施設補修箇所数	0	5	6	6(累計)	箇所
地域づくり	17 ひと・地域	B	B	公民館利用回数	3.61	3.86	4.31	3.66	回
				図書館利用回数	2.98	2.94	3.11	3.2	回
				検討会の開催	0	6	6	9	地区
	18 防災力・防犯力	B	B	自主防災組織の活動	20.0	45.0	40.1	100.0	%
				総合防災マップ説明会の開催	2.0	41.0	42.7	100.0	%
				刑法犯認知件数	77	66	51	70以下	件
				存在する特定空家等の件数	16	11	10	0	件
	19 文化芸術	B	B	公演などの参加人数の割合	37.5	30.1	36.3	45.0	%
				博物館等における企画展や講座開催数	3	9	11	5	回
	20 移住定住	A	A	定住のための住宅取得等助成件数	0	61	77	50(累計)	件
				総人口に対する20～40代人口の割合	29.5	27.6	27.2	29.5	%
				移住相談件数	0	585	777	500(累計)	件
行政経営	21 情報共有	B	C	市ホームページアクセス件数	0	3,846,992	4,650,060	5,530,000(累計)	件
	22 協働・連携	B	C	検討会の開催(再掲)	0	6	6	9	地区
				姉妹都市などとの交流事業参加者数	0	118	241	1,300(累計)	人
	23 市民サービス	A	A	電子申請が可能となった行政手続きの件数	33	180	181	63	件
	24 行財政	A	A	財政調整基金残高	16.4	22.0	20.1	20.0	億円
				将来負担比率	48.5	12.6	集計中	45.5以下	%

2 施策の実施状況及び意見の概要（項目別）

「こども」分野

①子育て（B評価）

若者交流拡大促進を目指し、「子育て世代にやさしい企業」認定事業所の協力を得て、若者が集まる「結リンク～大野で永年（ええねん）界限～」を創設し、令和8年度に向けた交流事業の企画立案を行いました。また、上庄小学校、有終東小学校及び有終西小学校校区内で、子ども食堂を展開する団体に対して、実施に係る補助を行い、地域のこども見守り強化につなげました（3団体126回開催、1,793人利用）。

成果指標のうち、「出生率」は、令和7年度目標5.2%、令和6年度実績3.9%に対して、令和7年度実績は3.8%となりました。一方、出生数は、令和5年110人、令和6年116人、令和7年119人と、令和5年を底にして2年連続で増加しています。

外部委員からは、「結婚から子育てまで、工夫を凝らした支援が実施されており、特に産後の母子に対する相談支援体制の充実が素晴らしい」、「子育て支援は充実している。他市とそこまで差があるとは思わないが、アピールの部分で他市の方が目立っていると感じられる点があったくない」などの意見がありました。

②学び（B評価）

結・協議会を設置し、小学校の校長代表、中学校、高校、奥越特別支援学校の校長が年3回集まり、校種を超えた授業参観や「18年をつなぐ教育」の具現化に向けて協議しました。また、総合探究学習における学びの連続性を維持し、こどもたちの学習の質を高めるため、小・中・高の担当者が参加する総合・探究研究部会を立ち上げ、研究会を3回開催し、教員のさらなるスキルアップを目的に、令和8年3月に福井大学教職大学院と連携協定を締結しました。

小山小学校と阪谷小学校において統合記念式典を開催するとともに、地区が主体となる統合記念式典事業の実施に対して支援しました。

成果指標のうち、「学校が楽しい」と回答する児童生徒の割合」は、令和7年度目標小学校95.5%・中学校91.5%、令和6年度実績小学校91.1%・中学校94.0%に対して、令和7年度実績は小学校92.4%・中学校93.0%となり、学校再編を経た中学校において目標を達成しました。

外部委員からは、「各学校において特色を生かした教育が行われていると思う。学校再編により環境が変わったこども達へのストレスケアなどの支援を、今後も手厚く行ってほしい」、「タブレット使用が学力向上へ及ぼす効果や教員負担の軽減について、具体的な評価（数値）が示されるとさらによい」などの意見がありました。

「健幸福祉」分野

③健康・医療（B評価）

健康づくりに取り組む人が増えるよう、活動量に応じてポイントを付与する「おおのヘルスウォーキングプログラム」を行い、前年度からの継続者 2,744 人に加え、新たに 441 人が参加しました。4 年間継続参加した人は、参加しなかった人と比べて、医療費・介護給付費が年間 14 万円少ないことや、参加により要介護状態になるリスクが 74%低減することなどがわかりました。また、大野市熱中症健康危機対応マニュアルを一部改訂し、12 民間施設を新たに指定暑熱避難施設（クーリングシェルター）に指定し、民間 18 施設、公共 12 施設へと拡充しました。

成果指標のうち、「特定健康診査対象者に対する受診者の割合」は、令和 7 年度目標値 60.0%、令和 6 年度実績 40.4%に対して、令和 7 年度実績は 41.5%（見込み）となっています。コロナ禍の影響により受診率は大きく低下したものの、健診未受診者の個別分析や受診勧奨などを実施した結果、緩やかに回復傾向にあります。

外部委員からは、「ヘルスウォーキングプログラムは、市民に周知され、市民の生きがいややりがいにもつながり、そこで生まれるコミュニティもあるように感じる」、「出前講座や検診の勧奨が行われており、成果指標からも実績が伸びていることが示される」などの意見がありました。

④地域福祉（B評価）

住民主体の助け合い・支え合いの地域づくりに向けた取組として、移動支援に関心の高い小山地区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援の本格運行を開始し、約 3 ヶ月間で合計 26 回の利用がありました。また、相談支援専門員の人材確保及び相談支援事業所の運営継続を図るため、事業所に対し財政支援を行いました（相談員設置に対する補助：専任 5 人・兼任 5 人、新規計画相談補助 30 件、初任者研修奨励金 1 人）。

成果指標のうち、「65 歳以上の高齢者が月 1 回以上活動する通いの場の設置数」は、令和 7 年度目標 90 箇所、令和 6 年度実績 85 箇所に対して、令和 7 年度実績は 83 箇所となりました。コロナ禍の影響により活動が減少したものの、第 2 層協議体から立ち上がったサロンが自主運営に移行した通いの場もあり令和元年度の水準まで回復しました。

外部委員からは、「介護保険と違い、障害福祉サービスの単価が低い。そのため相談支援事業所が少なく、専門員も少ないことから負担が大きい。待機者も多いと聞いている。そういったことも含め人材確保が困難であり、市の補助金等の助成は大変ありがたい」、「今後、高齢者の移動支援の充実化と屋根雪下ろし支援は、必要不可欠なものになる。移動支援は、先行する小山地区を参考に他地区にも広げる。屋根雪下ろし支援は、各自治会が主となり高齢者宅を支援する体制作りを行政が働き掛ける必要がある」などの意見がありました。

⑤スポーツ（B評価）

エキサイト広場のランニングコースの利用料金を 7 月から無料としたことで、利用者が増加しました（無料期間利用者：月平均 611 人、有料期間利用者：月平均 110 人、合

計延べ利用者数 5,831 人)。また、同施設の備品（卓球台 5 台・レッグプレス 1 台）を購入し、計画的に施設備品の更新を行いました。

休日に活動していた全ての部活動（サッカー、バスケットボール、軟式野球、バレーボール、卓球、バドミントン、ソフトテニス、陸上及び吹奏楽）について、地域団体に委託し、休日の部活動地域移行の実践研究に取り組みました。

成果指標のうち、「スポーツ指導者公認資格の新規取得者数」は、令和 7 年度目標 40 人（累計）、令和 6 年度実績 33 人に対して、令和 7 年度実績は 38 人となりました。令和 4 年度から資格取得の補助制度を開始し、概ね目標水準まで増加しました。

外部委員からは、「施設等の予約や一部無料化は、市民の行動を促すよい取組ではないか」、「従来のスポーツ競技の存続と維持のサポートと並行して、気軽に参加できるニュースポーツの普及・推進が必要。そのためにも、公認スポーツ指導者の新規育成とスポーツ推進委員の拡充を図り、関係機関が強い連携をとって努めるべきである」などの意見がありました。

「地域経済」分野

⑥農業（B評価）

スマート農業の普及を加速させるため、国や県の補助金を活用し、直進アシスト機能付き田植機や収量・食味計付きコンバインなどの導入経費を支援しました（6 件）。また、農林水産物の販売振興のため、道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」における販売、ふるさと納税の活用など、多様な販売活動が展開されました。特に越前おおの農林楽舎に出荷された農林水産物は、道の駅等で販売され、売上高は 6,260 万円となりました。

成果指標のうち、「担い手への集積率」は、令和 7 年度目標 80.0%、令和 6 年度実績 80.5%に対して、令和 7 年度実績は 81.6%となり目標を達成しました。農地中間管理事業の活用などにより農地集積が着実に進んでいます。

外部委員からは、「全体として、スマート農業の導入、ブランド力の強化、担い手・地域資源の維持に対して、補助金や各種支援策が効率的に機能しており、着実な成果を上げていると評価できる」、「設備資金補助のような点・ハードの支援だけでなく、全国に向けた PR や経営者教育などの面・ソフトの支援を強化する必要がある」などの意見がありました。

⑦林業（B評価）

林業従事者の安定的確保と長期雇用を促進するため、ふくい林業カレッジが行うフォレストワーカー研修を受講しながら働く 1 年目から 3 年目までの新規の就労者を雇用する林業事業体に対し、雇用に係る経費を支援しました。また、こどもの頃から国産材を使用した木製品に触れる機会を提供するとともに森林資源の循環を促進するため、こども園等が整備する国産材のおもちゃ（12 件）、大型遊具（5 件）、県産材の什器（9 件）の

購入費を支援しました。

成果指標のうち、「林業作業士数」は、令和7年度目標35人、令和6年度実績36人に対して、令和7年度実績は36人となり目標を達成しました。新規就労者や雇用者、林業事業体への支援により増加につながっています。

外部委員からは、「地域特産物の地域振興の推進による生産能力向上への支援や、間伐材の利用促進、鳥獣対策の実施を行い、山林の管理支援を行ったことは評価できる」、「森林環境譲与税を活用した補助など、充実していると感じる」などの意見がありました。

⑧商工業（B評価）

新たなビジネスの創出（第二創業含む）を促進するため、「結のビジネスプランコンテスト」を開催し、最終審査会で4組がビジネスプランを市民等に発表しました。また、昨年度の実績審査会出場者による事業化に向けた経費の一部を支援しました（1件）。

「大野ならではの」の商品づくりを進めるため、全国的なコンテストなどへの出品を目標とする事業者に対して、商品の高付加価値化を促進するセミナー・商品発表会の開催や、8事業者に対して、商品の高付加価値化に向けた個別の開発支援を行いました。令和6年度から引き続き支援を行った5事業者が七つの商品を「ニッポンおみやげアワード」に出品し、そのうち一つの商品が入賞を果たし、全ての商品が全国推奨観光土産品の推薦を受けました。

成果指標のうち、「創業者数」は、令和7年度目標10件（累計）、令和6年度実績3件に対して、令和7年度実績は5件となりました。補助対象エリア及び対象業種が限定されている点が、申請件数が伸び悩んだ要因と考えます。

外部委員からは、「ふるさと納税返礼品の情報発信強化や観光誘致による消費拡大を図り、事業者の経営課題に対する支援を行ったことは評価できる」、「ビジネスプランコンテストで発表された商品が事業化できるまでは、簡単なことではない。ぜひ伴走型の支援をお願いしたい」などの意見がありました。

⑨観光業（B評価）

六呂師高原の計画的な活性化と誘客基盤整備を図るため、県・市・民間事業者の3者で策定した六呂師高原開発計画に基づき、キャンプ場「ソラトダイチ」の開業や新たな水供給施設整備に向けた調査・設計に取り組み、エリア全体の計画的な開発を推進しました。また、六呂師高原への誘客と星空ブランドの認知向上を図るため開催された、音楽フェス「六呂師ストーリーミュージックフェスティバル」に対し、県と市で支援し、約9,000人の来場を集め、広域からの誘客と認知度向上につながりました。

周遊滞在型観光に欠かせない宿泊施設の充実に向け、宿泊施設（2件）の整備を支援しました。

成果指標のうち、「観光消費額」は、令和7年度目標5,000円、令和6年度実績3,796円に対して、令和7年度実績は4,049円となりました。令和7年度は現状値に比べ約37%増で、対前年比の伸び率は全国平均を上回りました。物価上昇の影響はあるものの、食関

連の開発や情報発信も一定の効果があったと考えます。

外部委員からは、「エリアの観光資源を活用した観光誘致や地域活性化の取組、ブランド力向上につなげられたことは評価できる」、「観光地はあるものの、やはり大野に宿泊する観光客が少なすぎるのが課題である」などの意見がありました。

⑩働く環境（A評価）

国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定を推進しました。令和7年度は働く人にやさしい企業に6社、子育て世代にやさしい企業に5社を認定し、市ホームページなどで情報発信しました。また、新たな産業を創造するため、県と連携しながらICT関連企業に産業団地やサテライトオフィスの誘致活動を行い、共同コンピュータ株式会社の誘致につながりました。

成果指標のうち、「工場新設等に伴う雇用創出数」は、令和7年度目標50人（累計）、令和6年度実績45人に対して、令和7年度実績は50人と目標を達成しました。富田産業団地への企業進出や市内企業の工場増設により雇用が増加しました。

外部委員からは、「働きやすい環境づくりの促進に向けた、セミナーの開催や補助制度などの支援、新たな企業誘致の取組において評価できる」、「働く環境改善を前提として、企業に対して生産性改善を後押しする事業が強化されることを期待する」などの意見がありました。

「くらし環境」分野

⑪自然環境・ごみ（A評価）

環境に配慮したライフスタイルを考えるきっかけづくりとして、事業者や団体の協力の下、6月に体験ブースやパネル展示を設けた「おおの環境フェア2025」を初めて開催し、延べ1,356人が体験ブースを訪れました。また、再エネの地産地消を推進するため、電気事業者と連携し、市内家庭（90世帯分）の太陽光発電設備で発電された電力を市有施設（越前大野城、うらら館、本願清水イトヨの里、あかね保育園、荒島保育園）に供給し、CO₂削減効果は年間195.8トンとなりました。

不要品を「捨てる」から「譲る」への行動転換を促すため、11月に地域掲示板サイト「ジモティー」を運営する民間企業と連携協定を締結し、同サイトの利用促進に向けた広報を行いました。

成果指標のうち、「1人1日当たりのごみの排出量」は、令和7年度目標929g、令和6年度実績848gに対して、令和7年度実績は869gとなり目標を達成しました。市民のごみ減量意識の浸透やペーパーレス化の進行などにより、ごみの減量化につながったものと考えます。

外部委員からは、「ごみの減量化や資源化に向けた取組が幅広く実施され、具体的な成果も出ているため、高く評価できる。今後も市民や業者と連携し、さらなる推進を期待したい」、「ごみの減量化の促進は、フードドライブの実施や不要品の再利用について市民へ

の広報が行き届き、好結果につながっている」などの意見がありました。

⑫水環境（B評価）

大野市水循環推進協議会を3回開催し、水資源の保全と利用を図るための指針となる「大野市水循環基本計画」の中間見直し（改訂）を行いました。また、公共下水道の加入促進を図るため、令和6年度から戸別訪問の目標を年間1,000件とし、令和7年度は、新たに集合住宅等オーナーや福祉施設等も対象に加え、合計1,106件の戸別訪問を行いました。その結果、8件が年度内に接続し、63件が接続見込みとなりました。

成果指標のうち、「地下水質の水道法に定める飲料水水質適合基準との適合率」は、令和7年度目標100%、令和6年度実績100%に対して、令和7年度実績は100%となり目標を達成しました。5年間を通じて飲用エリア内の地下水は、良好な水質を維持しました。

外部委員からは、「良好な水質が維持できていることは、水のおいしい大野として評価できる」、「地下水保全等で一定の進歩はあるが、水洗化に遅れが見られる」などの意見がありました。

⑬生活環境（B評価）

住宅取得やリフォームの補助要件として、耐震基準を満たさない住宅については、耐震診断及び耐震プランの作成を求めるなどし、耐震診断12件、耐震プラン作成13件を補助しました。また、人口減少による料金収入の減少が見込まれる中、污水处理機能を持続させるため、農業集落排水施設の統合や料金改定について地元合意を得て、計測器設置など污水处理施設の最適化に向け計画的に進めました。

成果指標のうち、「住宅の耐震化率」は、令和7年度目標79.0%、令和6年度実績75.9%に対して、令和7年度実績は76.5%となりました。旧耐震基準住宅の耐震補強工事や解体、新築住宅の建設により耐震化は進んでいるものの、停滞の要因として、耐震改修工事費用の高騰による影響が考えられます。

外部委員からは、「国道158号の新丁トンネルから犬山交差点間の無電柱化の移設工事が行われたことは、同トンネルから亀山を望む景観が素晴らしく評価できる」、「各施策は概ね適切に実施されているが、一部に目標未達の項目があるため、課題を整理し、継続的な改善と取組の強化を期待する」などの意見がありました。

⑭消防・減災（A評価）

赤根川の河川改修事業について、令和6年度に河川整備計画の内容が変更され、九頭竜川流域懇談会及び流域住民説明会を経て、河川整備計画【変更】が認可されました。これにより、令和7年度は赤根川の河川改修事業が県事業として事業化され、整備区間における測量及び土質調査が実施されました。

火災時の消防水利を確保するため、耐震性防火水槽を日吉町・塚原・田野に各1基整備しました。また、消防体制を強化するため、老朽化した消防団消防ポンプ自動車2台を更新するとともに、老朽化した消防団施設の移転新築を行いました。

成果指標のうち、「普通救命講習の受講率」は、令和7年度目標 40.0%、令和6年度実績 43.6%に対して、令和7年度実績は 45.0%となり目標を達成しました。令和7年度は普通救命講習を 12 回開催し、受講者の増加につながりました。

外部委員からは、「赤根川の河川改修事業が県事業として事業化されたことは、防災・減災につながり、評価できる」、「消防水利の充足率や救命講習の受講率等、目標数値を大幅に超えている」などの意見がありました。

⑮道路（B評価）

中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通に向けて、関係機関と連携し、国や県選出国會議員などに要望活動を行い、264 億円の予算が確保されました。また、同道路の九頭竜 I C～油坂出入口区間において、6 本のトンネルのうち、未貫通だった最後の 1 本の掘削が 7 割まで進捗し、20 橋ある橋梁は、上部工まで完成したものが前年度より 4 橋増えて 8 橋となりました。若手オペレーターを育成するため、大型除雪車の操作に必要な免許の取得や運転技能講習等に係る経費の一部を補助し、新たに 9 人が大型特殊免許等を取得し、除雪車の新規オペレータに登録しました（令和4年度から延べ 30 人取得）。

成果指標のうち、「補修橋梁数」は、令和7年度目標 41 橋（累計）、令和6年度実績 35 橋に対して、令和7年度実績は 36 橋となりました。令和7年度は資材価格や物価の高騰が想定を上回り高騰し、補修実績は 1 橋に留まったものの、残る 5 橋は小修繕であり、令和8年度の実施を予定しています。

外部委員からは、「若手オペレーター育成のため除排雪に必要な免許・講習に掛かる費用を助成し、新規オペレーターが増えたことは評価できる」、「幹線道路の整備は順調であるが、物価高、資材高騰により、橋梁補修が目標未達成となっているため、コスト上昇を織り込んだ計画の見直しと、緊急性の高い箇所への優先的な予算配分を求める」などの意見がありました。

⑯公共交通（B評価）

運転手不足により令和6年10月に減便を余儀なくされた京福バス大野線について、運行事業者と調整を図り、令和8年4月からのダイヤの見直しによる運行時間帯の拡大につながりました。また、再構築した公共交通ネットワークによるダイヤやルートがおおむね浸透したことから、現在の公共交通の利用状況や評価、ニーズを把握・分析し、翌年度以降の運行改善や次期公共交通計画に向けて検討を進めるため、市内の高齢者や高校生を対象にアンケートを行いました。

運転免許返納支援や高齢者の外出支援など、これまで複数の窓口で行っていた交通支援の手続きを一元化し、公共交通利用者の負担軽減につなげました。

成果指標のうち、「大野市内バスの年間乗客数」は、令和7年度目標 30,000 人、令和6年度実績 23,947 人に対して、令和7年度実績は 24,823 人となりました。コロナ禍により令和3年度に落ち込んだものの、令和5年度以降は、小中学生以外の利用者数は増加傾向となり、現在は横ばいで推移しています。

外部委員からは、「バス乗客数の減少理由が、人口減少や運転手不足による大幅な減便であることは明白」、「公共交通については多くの取組が進められているが、この問題は重要な内容を多く含むことから、より注力しつつ継続的に取り組むことに期待する」などの意見がありました。

「地域づくり」分野

⑪ひと・地域（B評価）

市民協働による住民自治検討委員会で、住民自らが住民自治活動の現状と課題を整理し、「市民協働によるこれからの住民自治の方針案」を作成し、方針案をもとに市の方針を策定しました。方針に関する地区別説明会を開催し、住民自らによる活動の見直しなど、取組を促しました。また、幅広い年齢層の来館促進を目的として図書館まつりを開催し、延べ3,096人の来館がありました（前年度比1,164人増）。

成果指標のうち、地域課題解決に向けた「検討会の開催」は、令和7年度目標9地区、令和6年度実績6地区に対して、令和7年度実績は6地区となりました。和泉、大野、阪谷、下庄、上庄、乾側の6地区において自主的な取組が進捗し、令和7年度は8地区で説明会を開催し、取組の広がりを図りました。

外部委員からは、「公民館ならびに図書館の利用頻度については、多種多様な企画がなされ、公民館は目標を大きく上回り、図書館についても今後十分に達成可能な数値となっている。方針が間違っていないからこそ、この利用率の上昇があるのであり、これからも継続的な施策の実行に努めていただきたい」、「公民館利用回数は伸びているものの、住民主体の検討会は目標に届かず、Bとした。「住民主体の検討会」の開催に向けてネックになっている部分もあるように思う」などの意見がありました。

⑫防災力・防犯力（B評価）

下庄小学校を主会場に大野市総合防災訓練を開催し、学校のプールを利用した水難救助訓練を初めて実施したほか、道路啓開訓練などを行い市民の防災意識を高めました。主会場参加の481名に、48行政区で行われた避難訓練参加の1,532名を加え、計2,013名が参加しました。また、防火防災意識を高めるため、女性消防団員延べ30人が高齢者世帯を訪問し、33行政区187世帯で住宅防火診断を実施しました。

周辺住民の生活環境の改善を図るため、危険な空き家になりそうな空き家に対して、補助を活用した除却を促した結果、6件が除却に至りました。

成果指標のうち、「自主防災組織の活動」は、令和7年度目標100%、令和6年度実績45.0%に対して、令和7年度実績は40.1%となりました。令和6年度は能登半島地震を契機に活動する自主防災組織が増加し、令和7年度は大野市総合防災訓練に併せて各地区での避難訓練実施を呼びかけました。

外部委員からは、「避難行動要支援者への避難プランの作成については、優先度の高い要支援者の避難プランを福祉専門職に作成依頼し、関係団体等への周知を図っており、万

が一の事態に備えての実効性は上がっている」、「自主防災組織の活動や防災マップの説明会等が積極的に行われ、着実に伸びてきているが、目標数値には大きく足りていない」などの意見がありました。

⑱文化・芸術（B評価）

COCOONO アートプレイスにおいて、小コレクター運動を広く周知するための新たな取組として、市総合美術展入賞作品の展示を行いました。また、誰もが文化芸術活動を発表できるよう、五番商店街を活用した屋外での発表の場「まちなかステージ」を提供し、6団体による楽器演奏や歌、踊りの発表が行われ、786人の来場がありました。また、文化会館あり方検討委員会から提出された文化会館のあり方と方向性に関する報告書を受けて、文化会館の閉館を決定（令和8年5月31日閉館）し、既存施設を活用した文化活動の環境づくりを進めています。

中部縦貫自動車道九頭竜トンネル及び上半原トンネル工事で発見された植物化石に関する研究成果を日本古生物学会で発表するなど、地質・化石に関する調査研究を進めました。

成果指標のうち、「公演などの参加人数の割合」は、令和7年度目標45.0%、令和6年度実績30.1%に対して、令和7年度実績は36.3%となりました。コロナ禍により大きく落ち込んだものの、令和元年度の水準まで回復しました。市主催の文化公演や市民主体の文化活動への支援が参加人数の回復につながったと考えます。

外部委員からは、「文化芸術の振興と継承については、「誰もが気軽に文化芸術を発表」できることがキーワードとなっており、種々の取り組みがなされている。指標は回復傾向にあり、今後も数多くの企画で集客をしていただきたい」、「文化活動の拠点となる学びの里「めいりん」の改修を、利用者の意見を聞いたうえで早急に実施していただきたい。」などの意見がありました。

⑳移住定住（A評価）

WEB 広告を活用して移住関心層に本市の移住情報を届けた結果、期間中の移住ウェブサイト閲覧数は2.2倍、資料請求数が3.1倍となり、令和7年度に市の支援を受けて移住した人は75人（44世帯）で、前年度の61人（38世帯）を上回り過去最高となりました。また、空き家情報バンクに20件新規登録し、令和6年度以前の登録物件も含めて8件が成約し、バンクへの登録を促進するために行う、空き家の家財道具処分への支援も9件の利用がありました。

成果指標のうち、「移住相談件数」は、令和7年度目標500件（累計）、令和6年度実績585件に対して、令和7年度実績は777件となり目標を大きく達成しました。関係各課で移住相談の情報を共有し、移住相談者に対するきめ細かなサポートやWEB 広告を活用した情報提供に取り組んだ結果、相談件数は前年度を大きく上回りました。

外部委員からは、「移住定住関係では、種々の施策の効果により「住宅取得等補助」「移住相談件数」とともに堅調なので、今後もさらに「子育て支援」「就職支援」を柱に、目標

達成を維持し続けていただきたい」、「子育て世帯にも選ばれ、住んでよかったと感じられる地域・暮らしをつなげていこう」などの意見がありました。

「行政経営」分野

⑪情報共有（B評価）

市公式 LINE において情報が一目で伝わるよう、発信内容を1枚の画像にまとめて配信する取組を開始し、令和7年度中のLINE登録者数は757人増加しました（令和6年度末9,219人→令和7年度末9,976人）。また、市民の幸福度や暮らしの満足度などウェルビーイング指標に基づく、「おおのウェルビーイングアンケート」を実施し、314名から回答が得られ、結果をデジタル庁ホームページ（Well-Being 指標ダッシュボード）に公開しました。

成果指標の「市ホームページアクセス件数」は、令和7年度目標553万件（累計）、令和6年度実績約385万件に対して、令和7年度実績は約465万件となりました。検索画面で情報収集が完結しページを閲覧しないゼロクリック検索の増加が主な要因と考えます。市政の情報を、市公式LINEで入手する人も増えており、情報収集手段の多様化が進んでいます。

外部委員からは、「ホームページのアクセス数は停滞しており、目標達成は困難である。一方で公式LINE登録者数は増加傾向にあり、情報発信手段が多様化され評価できる」、「市の情報発信に関しては多様な手法が用いられており、効果的な届け方についてもデータを用いた検討が進められている。今後はさらに細かな分析により、コスト効率の高い発信が期待される」などの意見がありました。

⑫協働・連携（B評価）

市と連携協定を締結する関西大学の活動拠点である横町スタジオなどで、スタジオを運営する横町編集部や市内青年団体等が協力し様々なイベントが開催され、延べ約1,500人の市民、学生が参加しました。また、関西大学の学生が市内での実習などを通じて単位が取得できる授業を実施し、13名の学生が大野市を訪れました。

姉妹都市である古河市と本市との友好の絆を強固にし、交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため、古河市を訪問する姉妹都市交流ツアーを実施しました。市長、議長をはじめ、各種団体の委員や一般応募の市民ら46人が参加し、工場見学やランタンの打ち上げを体験しました。

成果指標のうち、「姉妹都市などとの交流事業参加者数」は、令和7年度目標1,300人（累計）、令和6年度実績118人に対して、令和7年度は241人となりました。コロナ禍により令和3年度、4年度は市民団体による交流事業が実施されなかったことが主な要因と考えられ、令和5年度以降は交流事業が徐々に増加しています。

外部委員からは、「関西大学との連携は評価できる。もっと学生を増やせるとよいと思う」、「『おおのSDGsパートナーズ』の交流会が続いていることはとてもよい。団体だけ

でなく市民にもメリットが感じられることを期待する」などの意見がありました。

②③市民サービス（A評価）

市民生活・統計課窓口の発券機の発券ボタンを4区分に分けることで窓口来庁者の目的を明確にし、窓口での円滑な対応につなげました。また、マイナンバーカードの利活用を促進するため、コンビニエンスストアでの各種証明書交付手数料を100円減額するなどし、令和8年3月末のカード保有枚数率は84.4%となりました（全国82.1%、県84.6%）。

市民のITリテラシーの向上を図るため、公民館や職業訓練センターなどでIT講座やスマホ教室を計34回開催し、延べ213人が参加しました。

成果指標のうち、「電子申請が可能となった行政手続きの件数」は、令和7年度目標63件（累計）、令和6年度実績180件に対して、令和7年度実績は181件となり目標を大きく達成しました。手続きオンライン化の進捗確認やフォローアップ、職員研修の実施により、オンライン手続きの件数が増加したものと考えます。

外部委員からは、「IT講座やスマホ教室をのべ200回以上開催したことや、マイナンバーカードの手続きで出張申請受付を行うなど、デジタル弱者にも手厚くフォローしている点が高く評価できる」、「電子申請手続きの件数も目標値を大きく超え、オンライン化が着実に進んでいることが分かるものの、実際にどの程度の時間短縮・負担軽減につながったのかがわかるともっとよい」などの意見がありました。

②④行財政（A評価）

令和7年度の市税収納額は40億2,379万円で、収納率は現年課税分99.2%（前年度99.2%）、滞納繰越分を合わせた全体の徴収率が97.0%（前年度97.0%）となり、財政調整基金は、経済対策等の財源として取崩しを行ったことから、残高は前年度末と比べて1億8,713万円減少し、20億1,095万円となりました。また、ふるさと納税の返礼品として魅力的な大野産品を登録し、情報発信を強化した結果、寄附金額は前年度比7%増で過去最高の約2億9,674万円となりました。

大野市公共施設等総合管理計画に基づき、和泉診療所旧歯科医師住宅を民間に売却するとともに、旧大納ハイツを解体しました。

成果指標のうち、「財政調整基金残高」は、令和7年度目標20.0億円、令和6年度実績22.0億円に対して、令和7年度実績は20.1億円となり目標を達成しました。全庁的に財源の確保と経費の縮減に取り組み、5年間を通して20億円以上の残高を維持しました。

外部委員からは、「公共施設等の売却や解体が進み、市の負担が減ることは評価できる。今後も市民生活に負担のないよう再編を行ってほしい」、「デジタル技術の活用が進められている点は評価されるが、業務効率化や職員の業務負担軽減につながっているかという点で、具体的な成果が見えにくい」などの意見がありました。

【資料 1】

施策評価シート（項目別）

施策評価シート

No. 1

評価課	こども支援課
関係課	教育総務課、生涯学習・文化財保護課、福祉課、健康長寿課、産業政策課、政策推進課
基本目標	こども 未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち
項目	子育て
目指す姿	安心して結婚・出産・子育てができ、すべての子どもたちが夢を持って笑顔で健やかに育つまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
1-1	結婚から子育てまで切れ目のない支援体制を確立します	①	●新婚世帯に対し、結婚に伴う新居の住居費や引っ越し費用などのスタートアップに係る費用を支援した(10組)。また、若い新婚夫婦への結婚祝金として、25歳以下の世帯に対して40万円(9組)を、26～29歳以下の世帯に対しては30万円(6組)を支給した。〔再掲項目10〕 ●ホームページなどで広報するとともに、支援の対象となる新婚夫婦に対して、補助制度のチラシを毎月送付した。〔再掲項目10〕 ●令和3年度から6年度にかけて支援した夫婦に対して居住実態等を調査した結果、約88%の世帯が令和7年度も市内に定住しており、支援制度が若者の定住の後押しにつながっている。〔再掲項目10〕 ●<u>若者交流拡大促進を目指し、「子育て世代にやさしい企業」認定事業所の協力を得て、若者が集まる「結リンク～大野で永年(ええねん)界隈～」を創設し、令和8年度に向けた交流事業の企画立案を行った。</u>〔再掲項目10〕 ●働く人にやさしい企業に対し、県のふくい婚活サポートセンター「ふく恋」が運営するマッチングシステムのパンフレットを配布し、マッチングシステムの周知と登録促進を図った(10件訪問、令和7年度末大野市民登録者数:男性22人、女性11人)。〔再掲項目10〕 ●市内企業に国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定申請を促した。令和7年度は働く人にやさしい企業に6社を、子育て世代にやさしい企業に5社を新たに認定し、市ホームページなどで情報発信を行った。〔再掲項目10〕 ●大野市に働く人が定着し、誰もが働きやすい環境づくりを促進するため、育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得の支援、魅力ある職場づくりを支援するセミナーの開催などに取り組んだ。〔再掲項目10〕	※	○
		②	●保護者の多様なニーズに対応するため、全ての保育園、認定こども園において延長保育や一時預かりを実施したほか、民間4園において障がい児保育を実施した。	※	
		③	●妊娠・出産・子育て期を通した切れ目のない支援を行うため、妊婦情報事前登録制度(101件登録)、乳児家庭全戸訪問(141件)、育児相談会(130件)を実施した。 ●きめ細かな子育て相談支援を行うため、妊婦のための支援給付金を支給した(233件、11,650,000円)。妊産婦に対して、妊娠の経過や心配事に関するアンケート調査(回答者76人)を行い、希望者には訪問面談(6件)を実施した。 ●<u>地域子育て支援センターにおいて随時育児相談を受け付け、内容に応じて専門職が対応した。また、利用者同士の交流を促進し、ゆったり利用できるよう、「ゆっくりマンデー(午前9時から午後4時まで1日を通した利用可能日)」を企画し、実施した。</u> ●<u>産後の母と子の健康のために、助産所や医療機関でのショートステイ(宿泊型1件)やデイサービス(日帰り(通所型)83件)、保健師等が家庭を訪問するアウトリーチ型(訪問型26件)(計延110件)を行い、心と体を休めながら育児相談や授乳指導などを行う「産後ケア事業」を実施した。</u>	※	
1-2	保護者のニーズに応じた子育てサービスを提供します	①	●保育士の人材確保に向けて、県の補助事業を活用し、保育士等を対象とした、家賃補助、子育て世代が働きやすい職場づくりへの支援、メンタルケア支援を実施した。 ●将来的な保育人材の確保に向け、保育の楽しさをより知ってもらうため、希望のあった高校生や大学生の計7名を夏休み期間中に各園でボランティアとして受け入れ、保育体験を実施した。 ●<u>安定的で持続的な教育・保育を提供するために、認定こども園経営者などを対象にした定員設定の在り方に関する検討会を実施し、定員設定や共通する課題について協議した。</u>		
		②	●保護者の多様なニーズに対応するため、全ての保育園、認定こども園において延長保育や一時預かりを実施したほか、民間4園において障がい児保育を実施した。	※	
		③	●第2子以降で満3歳未満の児童を在宅で育児する世帯に対して、所得制限を設けず家庭育児応援手当として対象児童1人につき月額1万円を支給した(対象児童46人、216万円)。 ●子育て家庭に対する育児不安等についての相談、支援を行った。地域子育て支援センターを毎月第1,3土曜日午前に開所し、子育て支援や男性の育児参加を促進した(延べ6,190人利用)。	※	
		④	●さまざまな支援の取組を「大野ですくすく子育て応援パッケージ」や市公式LINEを活用して積極的に情報発信した。 ●結婚や子育てに関する支援制度や相談窓口をまとめたハンドブックを作成し、小学校や認定こども園のほか、婚姻や妊娠などの手続きの際に配布した。 ●子育ての経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成(窓口無料化)や保育料無料化(第2子以降)による支援を行った。また、育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するため、令和7年度は新たに2事業者と契約し(計18事業者)、子育てライフサポート事業による家事援助やリフレッシュサービスなどを提供した。 ●経済的理由により就学困難と認められる児童生徒の保護者の経済的負担を軽減するため、166世帯の保護者に対して就学援助費を支給した。	※	○

		●放課後における安全で安心なこどもの居場所を確保するため、5つの児童センターにおいて、放課後児童クラブを運営した。〔再掲項目2〕 ●児童センター職員と放課後子ども教室で働く安全管理員のこどもへの関わり方のスキル向上を図るため合同研修を実施した。さらに両事業のスタッフ同士が交流し、行事運営の方法を学んだ。〔再掲項目2〕 ●放課後児童クラブでは、夏休みの野外活動を実施し、活動を通じて児童の積極性やコミュニケーションの向上が見られた。〔再掲項目2〕 ●乾側、阪谷、富田、小山、上庄の5地区において、安全管理員に地域住民の協力を得て放課後子ども教室を実施し、延べ27,053人が利用した。〔再掲項目2〕 ⑤ ●長期休業中においては、放課後子ども教室と放課後児童クラブが連携して「学びと遊びと体験の広場」を実施し、延べ1,344人が利用した。〔再掲項目2〕 ●上庄小学校において、学年室2室、相談室、体育館を放課後子ども教室としても活用するため、教室には空調を設置し、廊下には間仕切り用のアコーディオンカーテンを取り付け、9月から運用開始した。有終南小学校の改修工事において児童玄関の一部を放課後児童クラブとして活用できるよう改修し、令和9年度からの運用開始に向け、関係課と協議を行った。〔再掲項目2〕 ●富田小学校では令和8年度の改修工事において多目的室を放課後子ども教室に活用できるよう改修するため、工事内容の確認や運用方法など関係課と協議した。〔再掲項目2〕	※	
1-3	サポートを必要とする子どもと家庭を支援します	① ●子育て世代の総合相談窓口であるこども家庭センターで、相談に随時対応し、子育てに関する不安の軽減や虐待予防に努めた。また、毎月の実務者会議や必要に応じた個別のケース会議を開催し、関係機関と情報共有及び連携を図り、総合的に対応した。大野市児童虐待防止研修会を開催し、関係機関の役割を再確認し、顔の見える関係性を構築した。〔再掲項目2〕 ●上庄小学校、有終東小学校及び有終西小学校校区内で、子ども食堂を展開する団体に対して、実施に係る補助を行い、地域の子ども見守り強化につなげた(3団体126回開催、1,793人利用)。 ●保護者から発達相談の希望のあった児童に対して2歳児健診(11件)を実施し、心理士等による発達検査や相談を行った。また、幼児健診において発達等に気がかりのあった児童に対して園巡回(25回)を実施し、生活の様子や担任からの情報を基に、保護者への相談・支援を行った。 ●妊娠届出時に保健師等の専門職が相談支援を行うとともに、支援が必要な家庭に対し、早期から育児不安や虐待予防に重点を置いた支援を行った。 ●保健、障がい福祉、保育、教育等の担当者と情報共有を行い、障がい児支援が包括的に行えるよう取り組んだ。 ●障がいのあるこどもや発達に気がかりのあるこどもを対象として、障害児通所支援事業所で日常生活での基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練などの通所支援サービスが受けられるよう、適切な支援につながるための支援を行った。	※	○
その他	その他	●「おおの天空パーク OSORA」を運営し、こどもたちが天候に関わらず楽しく遊び、子育て世代が交流できる場をまちなかに提供し、56,881人が利用した。		◎

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	出生率	人口1,000人に対する出生数の割合	‰	4.9	3.6	3.9	3.8	5.2	※
2	地域の子育て支援拠点となる施設の延べ利用者数	地域子育て支援センター、ちつく・たつく、園開放の延べ利用者数	人	25,835	13,026	11,877	12,209	22,820	

(成果指標の検証)

1	目標5.2‰に対し実績3.8‰で未達となった。令和3年度以降、新型コロナウイルスの影響を受けて出生率が大きく低下し、その後も回復しきれなかったことが主な要因と考える。一方、出生数は令和5年を底に2年連続で増加しており、子育て支援策による下支え効果が一定程度寄与したと考える。
2	目標22,820人に対し実績12,209人で未達となった。本目標は少子化の進行を織り込んで現状値より低く設定したものであったが、実績はその目標値を大きく下回った。新型コロナウイルスの影響も重なり少子化が加速したことに加え、保育料無償化により低年齢児の保育施設への入園が増加し、施設の利用者数が減少したことが主な要因と考える。なお、令和7年度の利用者数は前年度に比べて増加しており、地域子育て支援センターの利用時間帯の拡充をはじめとした取組効果が一定程度寄与したと考える。

①②を踏まえた内部評価	B
-------------	---

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
●結婚から子育てまで、工夫を凝らした支援が実施されており、特に産後の母子に対する相談支援体制の充実が素晴らしい。 ●各取組はいずれも達成されている。成果指標はいずれも未達であるものの、諸施策・取組の実施により下支え効果が認められるなどを考慮すると、B評価が適当である。 ●子育て支援は充実している。他市とそこまで差があるとは思わないが、アピールの部分で他市の方が目立っていると感じられる点ももったいない。 ●私の周りにはこどもが2人、3人いる家庭が多く、こどもが少ないと感じることはない。しかし実際には小学校も統廃合し、クラスも減っている。大野で結婚して出産もできるとなれば転出が減り、移住する世帯も増え、出生率が伸びる可能性があるのではないかと。 ●人口減少は全国的な流れであり、出産や子育てへの支援だけで解決できるものではないと思われるが、大野市で安心して出産や育児ができるよう、産婦人科や小児科へのアクセスの改善を希望する。 ●放課後の子どもの居場所づくりについて、学校再編に伴い市街地と周辺地区との地域間格差の是正が図られるよう検討してほしい。 ●出生率については医療の分野とも共通することだが、大野で出産できるよう医療機関を整えてほしい。福井市の産婦人科へ通院し、出産する人が多く、毎回付き添いがいればよいが、妊婦が一人で運転して福井へ行くのは大変だと思う。これが原因で、大野は不便だと感じて移住するケースもあるように思う。	B
施策評価アドバイザーの意見	
●新婚世帯への支援について、フォローアップ調査が行われており、政策の効果について考慮されている点が評価される。 ●施設利用者数が減少している背景について言及されている。	



◆ 結リンク ～大野で永年（ええねん）界限～



◆ 子育て相談



◆ おおの天空パーク OSORA

施策評価シート

No. 2

評価課	教育総務課
関係課	生涯学習・文化財保護課、こども支援課
基本目標	こども 未来を拓く大野っ子が健やかに育つまち
項目	学び
	目指す姿
	子どもたちの確かな学力や夢に挑戦する力、ふるさとを愛する心を育むまち
	関連するSDGs
	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
2-1	優しく賢くたくましい大野人を育てます	①	●児童生徒が地域の魅力を探究し、発信するための動画制作に取り組み、<u>ふるさと福井CMコンテスト</u>において、<u>阪谷小学校が優秀賞を有終西小学校、富田小学校、陽明中学校が奨励賞を受賞した。</u>また、<u>「ふるさとの学び特別賞」</u>に応募した<u>和泉小学校と上庄小学校が優秀賞を、小山小学校が奨励賞を受賞した。</u> ●上庄小学校ではミズコンポストや越前おおのエコフィールドでの取組を福井県「明日をひらくプレゼンコンテスト」で発表し、<u>プレゼン大賞(最優秀賞)</u>を受賞し、<u>「安藤財団自然体験企画コンテスト」</u>にも応募したところ<u>優秀賞を受賞した。</u> ●阪谷小学校では、星空を活用した地域活性化の<u>継続した取組が「時事通信社第40回教育奨励賞」で努力賞を受賞した。</u> ●各校において特色ある取組が進めれており、ふるさと教育の質が向上している。 ●上庄小学校が大阪・関西万博で実施された「世界一大きな絵EXPO2025」に、大野の地域資源を描いた縦横約5メートルの絵を提供し、世界各国のこどもたちが描いた絵と一緒に展示された。		○
		②	●大野市学力状況調査の実施と、結果の分析や活用研修会を行うことで、教員の授業力の向上と授業改善を図っている。2年前よりタブレットで学力調査の分析結果を見ることができるようになっており、こどもの学力状況をより客観的に把握できるようになった。 ●調査後のフォローアップや結果分析により、こどもは課題への復習に取り組み、教員は研修により授業を改善でき、<u>学力向上に向けた効果的な活用が進んでいる。</u>		
		③	●授業にICT機器を活用し、児童生徒の情報活用能力等を育成するため、全児童生徒及び全教員にタブレット端末を継続的に配布しており、令和7年度は全小学校のタブレット1,262台を更新した。また、<u>ICT機器を効果的に活用するため、担当者会議を実施し、課題解決手法を共有することで、整備済みのホワイトボードやタブレット等の活用促進につなげた。</u>		
		④	●安心して通える、確かな学力を育む「魅力ある学校づくり」を目指して、魅力ある学校づくり担当者会議、大野っ子育成のつどい、校内研究アドバイザーの各学校への派遣などを実施した。特色を生かした学校づくりと不登校の未然防止及び魅力ある教職員の育成に向けて取り組んだ。		
		⑤	●児童生徒の心のストレスを緩和する結の故郷教育相談員を6人、発達障害などを抱えた児童生徒を支援する結の故郷教育支援員を25人配置した。さらに<u>医療的ケアが必要な児童に対して看護師を2人配置した。</u> ●子育て世代の総合相談窓口であるこども家庭センターで、相談に随時対応し、子育てに関する不安の軽減や虐待予防に努めた。また、毎月の実務者会議や必要に応じた個別のケース会議を開催し、関係機関と情報共有及び連携を図り、総合的に対応した。大野市児童虐待防止研修会を開催し、関係機関の役割を再確認し、顔の見える関係性を構築した。〔再掲項目1〕		
		⑥	●青少年の安全確保と健全育成を目的に、各種機関、団体、地域と連携して、子どもの見守りや校区活動への支援を行った。 ●学校・家庭・地域が「結」の心へのつとり、一丸となって青少年に対する理解と関心を深め、更なる青少年の健全な育成を推進する機会とするため「青少年健全育成推進大会」を開催した。 ●昨今の青少年のネット環境やそれらの脳への影響に対する理解と関心を深めるため、学校・家庭・地域の方を対象とした研修会を実施した。また、青少年の健全な育成を推進するため、<u>先進地視察及び青少年健全育成鯖江市民会議との意見交換会を実施した。</u>		
		⑦	●家庭におけるこどもの健やかな成長を支援するため、子育て講演会や、ベビーヨーガ教室、親子レクリエーションなどの家庭教育講座を学校や公民館で開催し、延べ309人が参加した。		
		⑧	●乳幼児期から家庭における読書習慣の定着を図るため、ブックスタート事業を実施するとともに、定期的な絵本の読み聞かせを行った。 ●こどもの読書活動の推進を目的として、小学校及び保育園・こども園へ図書館司書や読み聞かせボランティアを派遣し、絵本の読み聞かせを行った。 ●年齢や発達段階に応じた図書を提供するため、図書館司書が選書した図書を毎月小・中・高等学校へ届ける「おとしょちゃんのうきうきお届け便」を実施した。 ●こどもの読書活動を支える人材の育成を図るため、読み聞かせボランティア養成講座や、こどもの読書活動を推進する講演会を開催した。		

2-2	児童生徒の教育環境を整えます	①	●結・協議会を設置し、小学校の校長代表、中学校、高校、奥越特別支援学校の校長が年3回集まり、校種を超えた授業参観や「18年をつなぐ教育」の具現化に向けて協議した。それぞれ取組の成果や課題などを情報交換し、共通理解を図った。また、総合探究学習における学びの連続性を維持し、こどもたちの学習の質を高めることを目的に、小・中・高校の担当者が参加する 総合・探究研究部会を立ち上げ、研究会を3回開催した。 ●教員のさらなるスキルアップを目的に、 <u>令和8年3月に福井大学教職大学院と連携協定を締結した。</u>		○
		②	●令和8年4月の小学校再編に向けて、スクールバスを購入するとともに、関係者とルート協議や試乗会を実施し、スクールバスの円滑な運行開始に向けて準備を進めた。 ●小学校再編の対象となる小学校の保護者に体操服や内履きなどの学用品を購入する経費を支援した。 ●下庄小学校、開成中学校、陽明中学校の外構工事において、スクールバス発着場の整備や舗装改修、駐車マスの再配置、通路の拡幅や駐輪場改修などを行った。開成中学校では傾斜したグラウンドの擁壁を改修し、安全な屋外環境を整備した。有終南小学校では普通教室棟の改修に着手し、電子白板やペーガラス、LED照明、廊下間仕切りの整備などを行った。富田小学校では特別教室棟の改修に着手し、理科室、図工室などを整備した。		
2-3	地域と学校が連携して子どもの育ちを支えます	①	●児童の夏休み中の居場所づくりと他校の児童との交流や他地域の伝統文化等の体験を通じた地域への愛着を深めるため、地域から講師を招き「夏休み子どもチャレンジ教室」を4日間開催した。 ●全小中学校に学校運営協議会を設置し、各校で3回協議会が開催された。スクールプランや学校評価の共有、授業参観などを通して、建設的な話し合いが行われた。		○
		②	●放課後における安全で安心なこどもの居場所を確保するため、5つの児童センターにおいて、放課後児童クラブを運営した。〔再掲項目1〕 ●児童センター職員と放課後子ども教室で働く安全管理員のこどもへの関わり方のスキル向上を図るため合同研修を実施した。さらに両事業のスタッフ同士が交流し、行事運営の方法を学んだ。〔再掲項目1〕 ●放課後児童クラブでは、夏休みの野外活動を実施し、活動を通じて児童の積極性やコミュニケーションの向上が見られた。〔再掲項目1〕 ●乾側、阪谷、富田、小山、上庄の5地区において、安全管理員に地域住民の協力を得て放課後子ども教室を実施し、延べ27,053人が利用した。〔再掲項目1〕 ●長期休業中においては、放課後子ども教室と放課後児童クラブが連携して「学びと遊びと体験の広場」を実施し、延べ1,344人が利用した。〔再掲項目1〕 ●上庄小学校において、学年室2室、相談室、体育館を放課後子ども教室としても活用するため、教室には空調を設置し、廊下には間仕切り用のアコーディオンカーテンを取り付け、9月から運用開始した。有終南小学校の改修工事において児童玄関の一部を放課後児童クラブとして活用できるよう改修し、令和9年度からの運用開始に向け、関係課と協議を行った。〔再掲項目1〕 ●富田小学校では令和8年度の改修工事において多目的室を放課後子ども教室に活用できるよう改修するため、工事内容の確認や運用方法など関係課と協議した。〔再掲項目1〕		
		③	●登下校時の児童生徒の安全確保や危険箇所の早期把握を図るため、各学校で通学路の危険箇所について調査した。		
		④	●ふるさとを知り、家庭や地域のきずなを深めるため、 <u>公民館で歴史、食文化、伝統文化、芸術に関する講座を111回開催した。</u> また、こどもを対象とした文化芸術に関する教室を4回開催した。〔再掲項目19〕		
その他	その他	●児童生徒が文化芸術に興味を持ち、夢を持つ大切さを大野出身の身近なプロから学ぶため、全小学校4年生には木工・漆作家を、全中学校1年生にはオーボエ奏者を講師に招き、演奏の鑑賞や講演の視聴をした。 ●令和8年3月末に閉校となる小山小学校と阪谷小学校において統合記念式典を開催するとともに、地区が主体となる統合記念式典事業の実施に対して支援した。 ●令和6年3月末に閉校した旧尚徳中学校と旧上庄中学校の備品を利活用するため、販売会を開催した。		○	

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	「学校が楽しい」と回答する児童生徒の割合	児童生徒アンケートで「学校が楽しい」と回答する児童生徒の割合	%	小94.0 中89.0	小91.9 中91.2	小91.1 中94.0	小92.4 中93.0	小95.5 中91.5	
2	子どもの生涯学習事業参加回数	18歳以下の子ども一人当たりの年間生涯学習事業参加回数(生涯学習センター、公民館、図書館主催)	回	1.41	1.80	1.89	1.86	1.45	

(成果指標の検証)

1	小学生は目標95.5%に対し実績92.4%で未達となった。中学生は目標91.5%に対し実績93.0%で目標を達成した。5年間の動向として、小学生は令和3年度の94.5%から令和4年度以降91～92%台で推移した。中学生は現状値89.0%から令和3年度以降91～94%台へと大きく改善し、高水準で安定して推移した。生徒や教職員が主体的に魅力ある学校づくりに取り組んできたことが、中学生の高水準維持に寄与したと考える。
2	目標1.45回に対し実績1.86回で目標を達成した。令和3・4年度は新型コロナウイルスの影響により現状値を下回る水準で推移したが、令和5年度以降は図書館事業への参加者が増加し、目標を大きく上回る水準で推移した。

①②を踏まえた内部評価	B
-------------	---

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
●市内の小中学校で独自の活動が盛んになり、CMコンテストなど各種の活動に参加しているのは素晴らしい。 ●各取組はいずれも達成されており、成果指標は概ね達成できているものと判断できることを考慮すると、A評価が適当であると考えられる。 ●「学校が楽しい」というアンケート結果を指標とすることはよいと思うが、不登校や相談室登校の児童生徒に対する相談支援体制も一層充実させてほしい。 ●各学校において特色を生かした教育が行われていると思う。学校再編により環境が変わったこども達へのストレスケアなどの支援を、今後も手厚く行ってほしい。 ●中学校の部活動に関して、大野市は他市よりも地域移行が進んでいるが、外部講師への丸投げに近い現状もあり、練習の日数や時間が極端に減った部活動があると聞いた。また、児童数の減少により、チーム編成に必要な人数が揃わない種目もあると聞いている。開成・陽明の2校で連携を強め、特に長期休暇中の練習や、チームの人数が確保できるような協力体制をお願いしたい。 ●猛暑日が増え、暑さが学習の妨げとならないよう、教室や体育館の冷房設備を拡充してほしい。また、水筒を持参していない児童生徒への配慮をお願いしたい。	B
施策評価アドバイザーの意見	
●全国のコンテストなどへも応募し、受賞している点で評価される。 ●タブレット使用が学力向上へ及ぼす効果や教員負担の軽減について、具体的な評価(数値)が示されるとさらによりよい。 ●学校再編について、具体的に準備が進められている。	



◆ 上庄SDGs M.M.Z.プロジェクト



◆ 大野っ子育成の集い



◆ 統合祈念式典

施策評価シート

No. 3

評価課	健康長寿課
関係課	スポーツ推進課、市民生活・統計課、政策推進課
基本目標	健康福祉 健康で自分らしく暮らせるまち
項目	健康・医療
目指す姿	市民が、自ら健康づくりに取り組み、地域医療体制や感染症対策が整った環境で、健やかで幸せに暮らすまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
3-1	赤ちゃんからお年寄りまで、ライフステージに応じた切れ目のない健康づくりを支援します	①	●健康づくりに取り組む人が増えるよう、活動量に応じてポイントを付与する「 <u>おおのヘルスウォーキングプログラム</u> 」では、前年度からの継続者2,744人に加え、新たに441人の応募があり、合わせて3,185人が参加した。事業開始後の5年間の取組について成果の分析を行ったところ、65歳以上の高齢者について、 <u>4年間継続参加した人は、参加しなかった人と比べて、医療費・介護給付費が年間14万円少ないこと、令和7年度の65歳以上の参加状況をもとにしたシミュレーションでは、年間約1億8,696万円の抑制効果があること、参加により要介護状態になるリスクが74%低減することが分かった。また、すべての年代において、事業参加前後の比較で生きがいや幸福度などウェルビーイング指数の向上がみられた。</u>	※	○
		②	●こどもたちが楽しみながら積極的にからだを動かせるアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)の出前体験、小学生向けの水泳やスキー、中学生から一般を含む弓道体験、一般向けのピラティス体験やトレーニング器具の使い方、座ってできるすわるピクスなど21教室を計45回開催し、健康づくりを目的としたスポーツの機会を提供した(1,164人参加)。なお、一般向けの教室や無料ランニングコースの利用について、ヘルスウォーキングプログラム参加者にポイントを付与するなど関係課と連携しながら参加意欲の向上を図った。〔再掲項目5〕 ●エキサイト広場ランニングコースの利用料金を7月から無料としたことで、利用する市民が増えた(無料期間利用者:月平均611人、有料期間利用者:月平均110人、合計延べ利用者数5,831人)。〔再掲項目5〕		
		③	●高齢者の健康づくりと介護予防を推進するため、「高齢者の保健事業と介護予防の一体化事業」を実施し、疾病の重症化予防を目的とした講座や個別保健指導、健康状態不明者の状況把握など、ハイリスクの高齢者に対し支援した(ハイリスク支援介入者数:70人)。		
		④	●高齢者のフレイル予防や継続的な健康づくりを図るため、地区高齢者サロン等に出向き、市民ボランティア(フレイルサポーター)によるフレイル予防出前講座を実施した(15回、164人)。また、ショッピングセンター等で簡易フレイルチェックを行い、広く市民に対してフレイル予防の啓発を行った(2回、101人)。	※	
		⑤	●疾病の早期発見、早期治療につなげるため、特定健診(※1)を実施した。受診率向上を図るため、広報紙や市公式LINEなどで受診啓発を行うとともに、不定期受診者には過去の健診結果等を記載したアドバイスシートを、通院中の長期未受診者には通院先での受診勧奨通知を送付するなど、さまざまな受診勧奨を行った。 ●特定保健指導(※2)については、41人に実施し、併せて、糖尿病及び慢性腎臓病の疑いのある方13人に医療機関への受診勧奨を行い、早期の治療を促した。		
3-2	地域医療体制の充実を図ります	①	●市内の関係機関から在宅医療機関の情報を収集し、在宅医療・介護サービスの現状を把握するとともに、情報冊子を作成し、関係機関に配布することで情報共有を図った(医療機関情報誌45部、歯科情報誌32部、薬局情報誌32部、介護施設等情報70部)。〔再掲項目4〕 ● <u>スムーズな入退院支援のため、市外総合病院等5箇所へ訪問、意見交換を行い、医療と介護の連携体制を推進した。</u>		○
		②	●公的医療機関として安定的な救急医療体制の確保に取り組み、休日急患診療所は、3,721人の受診のうち二次救急医療への転送が17件、インフルエンザ感染症の流行による年末年始を含むインフルエンザ検査者数が1,574人、和泉診療所は、3736人の受診のうち二次救急医療への転送が15件あった。		
		③	●65歳到達者や75歳到達者に対して、在宅療養やかかりつけ医普及啓発に関するパンフレットを配布した(803部)。 ●かかりつけ医に関する啓発として、かかりつけ医の探し方やメリットなどを紹介する記事を広報おおの3月号に掲載した。		
3-3	感染症などの予防や対策に取り組む体制を整えます	①	●令和6年度から定期接種に位置づけられた新型コロナウイルス感染症のワクチン接種は、県や医師会などと連携して、医療機関での個別接種を750回実施した。 ●新たな感染症に対応するため、大野市新型インフルエンザ等行動計画を改訂した。		○
		②	●高齢者を対象とした帯状疱疹ワクチンが新たに定期接種となり令和7年4月から開始した(1,073回)。 ●予防接種法に基づく定期予防接種(10,749回)を実施し、乳幼児から高齢者までの感染症予防につなげた。また、満1歳から中学3年生の子を持つ保護者に対して、任意インフルエンザ予防接種費用の一部を助成した(869件)。 ● <u>子宮頸がんワクチンの接種機会を逃した方を対象とした「キャッチアップ接種」について、経過措置期間の終了に向け、大野市医師会の協力を得て、広報おおの1月号に記事を掲載するなど重点的に接種勧奨に取り組んだ。</u>		

		③	●県内の感染症警報レベルに応じて、インフルエンザ、麻しんなどの感染症が管内で流行する前に、こども園や小中学校宛の予防接種だより、市ホームページ、市公式LINE等を活用し、市民に情報提供や注意喚起を行った。		
その他	その他		●大野市熱中症健康危機対応マニュアルを一部改訂し、 12民間施設を新たに指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)に指定し、民間18施設、公共12施設へと拡充した。 市内の暑さ指数が33を超えた際には、市LINEにて「熱中症警戒アラート」を発信し熱中症の注意喚起を行った(R7実績:1回)。 [再掲項目11]		○

※1特定健診:日本人の死亡原因の約6割を占める生活習慣病の予防のために、40歳から74歳までの方を対象に行う、メタボリックシンドロームに着目した健診。

※2特定保健指導:特定健診の結果から、生活習慣病の発症リスクが高く、生活習慣の改善による生活習慣病の予防効果が多く期待できる方に対して、専門スタッフ(保健師、管理栄養士など)が生活習慣を見直すサポートを行う。

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	特定健康診査対象者に対する受診者の割合	国民健康保険加入者で40～74歳の特定健康診査受診率	%	44.1	38.4	41.1	41.5 (見込み、11月確定)	60.0	※
2	特定保健指導対象者に対する指導修了者の割合	メタボリックシンドロームの該当者・予備群の人に対する保健指導実施率	%	29.8	27.9	44.7	21.9 (見込み、11月確定)	60.0	

(成果指標の検証)

1	目標60.0%に対し実績41.5%(見込)で未達となった。令和2年度に新型コロナウイルスの影響により33.7%まで低下したが、令和3年度以降は回復傾向で推移した。高齢者の増加に伴う熱中症・脱水リスクや施設内の段差等により集団検診会場が減少していることも、受診率が伸び悩んだ要因と考える。健診未受診者の個別分析や受診勧奨の取組が受診率の緩やかな回復に寄与したと考える。
2	目標60.0%に対し実績21.9%(見込)で未達となった。前年度の44.7%から大きく低下しているが、保健指導対象者の47.6%が前年度と同じ人であり、前年度に保健指導を受けて現状維持できていることから、当該年度の指導は必要ないと断られるケースが多いことが影響している。5年間の動向として、令和3・4年度は新型コロナウイルスの影響により低下したが、令和5年度は現状値29.8%と同水準の27.9%まで回復し、令和6年度は44.7まで向上した。令和7年度は先述のとおりであるが、集団検診の日程に合わせた初回指導の実施や、対象者の状況に応じた訪問・来所・電話を組み合わせたきめ細かい保健指導を継続したことが寄与したと考える。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

●令和2年度から実施されているヘルスウォーキングプログラムについては、市民全体に周知されているものと感じている。測定機器で定期的に表示を出すことにより、市民の生きがいややりがいにもつながっている。また、そこで生まれるコミュニティもあるように感じている。フレイル予防になっている。

●出前講座のフレイル予防講座も、各地区でのサロンで人気である。

●各取組はいずれも達成されている。成果指標はいずれも未達であったものの、諸施策・取り組みの実施による効果もみられる。これらを総合的に考慮すると、B評価が適当であると考えられる。

●地域医療体制において、妊婦に対するサポートが不十分に思える。大野市内には分娩ができる産科施設がなく、産科・婦人科・小児科の診療に対応できるの医院は限られている。これでは妊婦にとって不安と心配でしかない。妊婦はもちろんのこと、同医院に対する強力なサポート体制を今以上に整備する必要がある。

B

施策評価アドバイザーの意見

●ヘルスウォーキングプログラムについて、参加者のさらなる増加がみられるとともに、定量的な効果測定がなされており評価される。

●出前講座や検診の勧奨が行われており、成果指標からも実績が伸びていることが示される。



◆ ヘルスウォーキングプログラム成果報告会



◆ フレイルサポーター活動



◆ 熱中症警戒アラート(市LINE)

施策評価シート

No. 4

評価課	福祉課
関係課	健康長寿課、交通住宅まちづくり課、産業政策課、地域文化課、こども支援課
基本目標	健幸福祉 健幸で自分らしく暮らせるまち
項目	地域福祉
目指す姿	市民が、お互いに人格と個性を尊重し、支え合い、助け合い、住み慣れた地域で安心して暮らすまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
4-1	地域共生社会の実現に向けて取り組みます	①	●ボランティアの交流や情報交換を促進し、活動しやすくなるよう、社会福祉協議会の「ボランティアセンター」の運営を財政的に支援した(ボランティア登録者数 1,154名)。 ●社会福祉協議会が小中学校(9校)で実施した手話や車いす体験など福祉教育の取組に対して財政的に支援した。 ●市と身体障害者連合会が共催する「市福祉スポーツ大会」に、運営のスタッフとして高校生ボランティアが参加した。	※	○
		②	●民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりと資質向上を図るため、市民生委員児童委員協議会の運営及び各種研修への参加を支援した。また、民生委員・児童委員にアンケートを実施し、活動状況の把握を行った。		
		③	●家族関係や債務整理など、多様化する生活上の困りごとに関する相談に対応するため、弁護士による無料法律相談を実施した(24回開催、138人相談)。 ●ストレスを抱えている人やその家族のために、無料ストレス相談を実施した(延べ12人利用)。 ●自殺の危険を示すサインに気づき、適切な対応ができる人材の育成を図るため、ゲートキーパー入門講座を開催した(福祉委員等30人参加)。		
		④	●生活課題を抱えた人を地域で支える体制をつくるため、自立相談支援センター「ふらっと」において、ひきこもりや生活困窮などの相談に応じ、個人の状態に合った支援計画を策定し、関係機関と連携して支援した(相談件数324件)。		
		⑤	●地域課題の解決につなげるための包括的な支援体制を整備するため、各地区社会福祉協議会、福祉委員等の地域福祉活動を支援した(地区社協8地区、地区福祉委員会9地区)。		
		⑥	●成年後見制度の利用促進のため、地域連携ネットワークの核となる「中核機関」を市社会福祉協議会に委託し、相談窓口を結とびあ内に設け、広報や相談を行った(制度広報のための講演会及び相談会を5回開催し129名参加、相談21件、顧問弁護士相談36件、申立8件)。		
4-2	高齢者が安心して生きがいを持って暮らせるよう支援します	① ②	●住民主体の助け合い・支え合いの地域づくりに向けた話し合いの場である「第2層協議体(公民館単位)」を主体とした互助による生活支援、住民主体の通いの場のモデル事業を実施した。(生活支援モデル事業3箇所、うち1箇所は令和8年1月から共助型移動支援事業を開始。通いの場モデル事業5箇所、うち2箇所は令和7年度から市補助事業へ移行)。 ●移動支援に関心の高い小山地区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援の本格運行を開始し、約3ヶ月間で合計26回の利用があった。〔再掲項目16,17〕 ●移動支援の充実のため、同居家族の有無に関わりなく、65歳以上で自動車運転免許証を有しない方を対象としたタクシーチケットによる助成を実施した。今年度は、前年度に利用した方に対して年度当初に申請書を郵送したところ、配布者数は809人、利用枚数は10,599枚と、いずれも前年度より増加し、利用促進につながった。〔再掲項目17〕 ●地域住民の互助による屋根雪下ろし支援事業は、38自治会(前年度比7自治会増)が取り組み、共助による屋根雪下ろしが行われた。〔再掲項目17〕	※	○
		③	●高齢者が身近な場所で交流や活動ができる場を増やすため、第2層協議体メンバーが中心となり、乾側地区で住民主体の通いの場モデル事業を継続して実施した。また、小山公民館で不定期に実施していた交流会を定期化し、令和7年度からは高齢者ふれあいサロンとして補助が活用できるよう支援した(補助活用:乾側地区1箇所、小山地区1箇所)。 ●高齢者の生きがいと就労の場づくりを促進するため、大野市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者約600人が従事した。〔再掲項目10〕	※	
		④	●医療と介護の連携を推進するため、大野市地域包括支援センター(結とびあ内)に在宅医療コーディネーターを1人配置し、市民や医療機関等からの相談対応を行った。 ●在宅医療をテーマとした講演会や地域医療を担う多職種間の勉強会を実施した(市民講演会1回、多職種勉強会2回)。 ●市内の関係機関から在宅医療機関の情報を収集し、在宅医療・介護サービスの現状を把握するとともに、情報冊子を作成し、関係機関に配布することで情報共有を図った(医療機関情報誌45部、歯科情報誌32部、薬局情報誌32部、介護施設等情報70部)〔再掲項目3〕 ●在宅医療と介護の連携についての普及啓発を図るため、ACP(人生会議)の講座を15回実施(202人参加)、福井県版エンディングノート「つぐみ」の配布(475冊)と説明を行った。		

4-3	障がいのある人が住み慣れた地域で安心して暮らせるよう支援します	①	●障害者相談支援センターにおいて、障がいのある人や家族の相談に対応し、個人の障がいの特性や状態に応じ、障害福祉サービスにつなげるなどの支援を行った(相談件数1,062件)。 ●障害者相談員(身体、知的)を設置し、当事者の立場から、必要な助言、支援を行った(相談員配置数:身体5人・知的3人、相談件数:身体5件・知的1件)。 ●個々の障がいと特性に対応した障害福祉サービスを提供し、障がいのある人が自立した生活を営むことができるよう支援した(介護給付費3,533件、訓練等給付3,032件、補装具費69件)。 ●<u>相談支援専門員の人材確保及び相談支援事業所の運営継続を図るため、事業所に財政的支援を実施した</u>(相談員設置に対する補助:選任5人・兼任5人、新規計画相談補助30件、初任者研修奨励金1人)。		○
		②	●移動が困難な障がいのある人の自立と社会参加を促進するため、リフト車等での移動支援のほか福祉タクシーチケットによる助成を、令和6年度から年間の配布枚数を24枚から60枚に拡充し、外出促進を図った(移動支援利用延べ328人、タクシーチケット配布者数120人・利用枚数3,586枚)。 ●<u>タクシーチケットの申請の手間を減らすため、前年度に利用した方に対し、年度当初に申請書を送付し、タクシーチケットを郵送した。</u> ●障がいのある人の社会参加を促進するため、レクリエーション教室の開催(59人参加)、点字・声による広報等の発行(12回)を支援した。 ●障害者相談支援センターにおいて就労を希望する人の相談に応じ、個人の障がいの特性や状況に応じた就労支援を行った。		
		③	●障がいや障がいのある人への理解を深めるため、映画上映会を開催した(67人参加)。 ●身体障害者連合会と共催で身体障害者福祉大会を開催し、障がいのある人の自立意欲を高め、障がいのある人への更生援護について、市民の理解と協力を求めた(38人参加)。		
		④	●保育所等における気配りのあることにも対し、保育所等を巡回して発達相談を行った(対応児童42人)。 ●日常生活での基本的動作の指導、集団生活への適応訓練などの療育が必要と判断されたことにも対して、障害児通所支援サービスの利用に係る計画相談支援を行った(71人利用)。		

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	ボランティア登録者数	ボランティアの登録者数	人	1,293	1,102	1,099	1,154	1,350	
2	通いの場の設置数	65歳以上の高齢者が月1回以上活動実績がある通いの場の設置数	箇所	83	77	85	83	90	
3	要介護認定率	大野市における要介護認定率	%	18.7	18.8	19.3	19.4	19.4以下	※
4	障害者相談支援センターの相談件数	福祉サービスの利用支援などの年間相談件数	件	3,001	2,115	2,152	1,062	3,200	

(成果指標の検証)

①②を踏まえた内部評価	B
-------------	---

③前期基本計画(R3～7)における主な取組と実績

取組1	住民主体の助け合い・支え合いの地域づくりに向けた話し合いの場である「第2層協議体(公民館単位)」を8地区設置し、住民を主体とした互助による生活支援、住民主体の通いの場のモデル事業を実施し、通いの場の創出や、共助型移動支援の事業実施につながった。
取組2	移動支援の充実のために実施しているタクシーチケットによる助成事業は、配布枚数の拡充や申請手続の簡便化により、事業を開始した令和3年度167人から令和7年度809人に利用者が増加し、高齢者の外出機会の確保と移動支援の充実につながった。
取組3	相談支援専門員を配置する事業所への補助制度を創設し、相談支援専門員の人材確保と事業所の運営継続につながった。令和7年度に相談支援事業所が1事業所新設された。
取組4	福祉タクシーチケットによる助成について、令和6年度から年間の配布枚数を24枚から60枚に拡充し、配布者数も増え、障がいがある人の外出が促進された。

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
●ボランティアの新規登録が少ないが、イベントでは高校生のボランティアなどの協力があり、ボランティアへの意識付けができています。 ●各取組はいずれも達成されている。成果指標のうち3つが未達であったものの、コロナ等の外部要因を考慮すると、B評価が適当であると考えられる。 ●介護保険と違い、障害福祉サービスの単価が低い。そのため相談支援事業所が少なく、専門員も少ないことから負担が大きい。待機者も多いと聞いている。そういったことも含め人材確保が困難であり、市の補助金等の助成は大変ありがたいものである。 ●第2層協議体が各地区で立ち上がり、協議や活動を展開しているが、市民の多くが協議体のことを知らない。認知度が低い。 ●相談窓口や介護申請等のことも分からない市民が多いように思う。 ●「通いの場」の設置とあるが、具体的にどのようなものなのか。私の周辺では、「集まる場所がない」との意見がある。広報が足りないように思う。 ●今後、高齢者の移動支援の充実化と屋根雪下ろし支援事業は、必要不可欠なものになると考える。移動支援については、先行している小山地区を参考にして他地区にも広げる必要がある。屋根雪下ろし支援事業については、各自治会が主となり高齢者宅を支援する体制作りを行政側が積極的に働き掛ける必要がある。 ●安心して生活ができ、必要なサービスが受けられるよう情報冊子があるが、ケアマネージャーの多くは活用し理解している。市民向けのものがあると思うのではないかと(手元にあり、何度も読み返せるもの。また家族などが改めて見ることができるように)。	B
施策評価アドバイザーの意見 ●助け合いによる移動支援の利用やタクシーチケットの利用状況が伸びており、社会参画の機会が増えていると考えられる。	



◆ 民生委員・児童委員の活動



◆ 通いの場



◆ 障がい理解のための映画上映会

施策評価シート

No. 5

評価課	スポーツ推進課	
関係課	福祉課、健康長寿課、教育総務課、観光交流課	
基本目標	健康福祉	健康で自分らしく暮らせるまち
項目	スポーツ	目指す姿 市民が、それぞれのライフステージでスポーツを楽しみ、健康の増進と競技力の向上が図られ、豊かで充実した生活を送るまち 関連するSDGs 

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
5-1	スポーツを楽しむ取り組みを推進します	①	●「第61回越前大野名水マラソン」を開催し、全国各地から2,988人が参加した。ランナーに地元のスイーツを提供する「給スイーツポイント」の設置や、特産品が当たる抽選会、オリジナルTシャツの販売など、昨年度開始し好評であった企画を継続した。 ●市民スポーツ大会、奥越ふれあい駅伝大会、九頭竜スキー選手権などを開催した。参加者が減少し地区対抗の体制が困難になっていた市民スポーツ大会については、検討委員会を立ち上げ、これからの大会のあり方を検討し、令和7年度で廃止した。 なお、これまで市民スポーツ大会が担ってきた「競技の普及」や「競技力の向上」、「地域住民の交流」などの役割については、既存事業などを活用するなどして、市、地区スポーツ協会、市スポーツ協会、競技団体が分担して行っていくこととした。	※	◎
		②	●こどもたちが楽しみながら積極的にからだを動かせるアクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)の出前体験、小学生向けの水泳やスキー、中学生から一般を含む弓道体験、一般向けのピラティス体験やトレーニング器具の使い方、座ってできるすわるボックスなど21教室を計45回開催し、健康づくりを目的としたスポーツの機会を提供した(1,164参加)。なお、<u>一般向けの教室や無料ランニングコースの利用について、ヘルスウォーキングプログラム参加者にポイントを付与するなど関係課と連携しながら参加意欲の向上を図った。</u>〔再掲項目3〕 ●エキサイト広場ランニングコースの利用料金を7月から無料としたことで、利用する市民が増えた(無料期間利用者:月平均611人、有料期間利用者:月平均110人、合計延べ利用者数5,831人)。〔再掲項目3〕	※	
		③	●相撲競技の普及を図るため、小学生相撲選手権(24人参加)を実施するとともに、わんぱく相撲大会の開催を支援した。 ●前年度にサイクリング教室を企画し参加者募集を行ったものの、応募がなく全て中止となった実績を踏まえ、同様の手法は困難と判断し、サイクリングに親しむ新たな入口として、福祉ふれあいまつりにおいてeスポーツ体験会を実施し、オンラインサイクリングアプリ「Zwift」の体験機会を提供した。〔再掲項目15〕		
		④	●障がい者ニュースポーツ教室を開催し、障がい者へスポーツを通じた健康づくりの機会を提供した。市内障害福祉サービス事業所に就労している人が参加した(5回160人)。 ●高齢者向けに「座ってできる」や「初心者向け」の生涯スポーツ教室を平日の日中に実施した。 ●大野市福祉スポーツ大会を開催し、4種目の競技に、福祉施設の利用者と在宅の障がい者等160人が参加し、高校生ボランティアが運営スタッフとして参加した。		
		⑤	●「第61回越前大野名水マラソン」の市外参加者2,460人。ランナーに地元のスイーツを提供する「給スイーツポイント」の設置や、特産品が当たる抽選会を通して市のPRを行った。また、市外参加者向けに入浴券のプレゼントや観光ボランティアガイドによるまちなか散策を提供した。 ●サイクルツーリズムを推進し周遊滞在を促すため、レンタサイクル「九頭竜ぐるっとペダル」を4月から11月まで設置し、市内及び近隣市町の観光施設にバイクラックを整備し、67件の利用実績を得るなど、周遊促進に向けた受入環境整備につながった。〔再掲項目9〕 ●サイクルツーリズムの推進を図るため、道の駅「越前おおの荒島の郷」を起点とした市内周遊サイクリングツアーを開催し、10人が参加。市内周遊性の向上につながった。〔再掲項目9〕	※	
		⑥	●誰もが目的や体力に応じてスポーツを楽しめる基盤づくりを図るため、総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」の活動を支援した。	※	
		⑦	●利用者の利便性向上と事務の効率化を図るため、令和6年度から運用を開始した施設予約や使用料決済のオンラインサービスシステム(12施設)と電子鍵システム(10施設)は、<u>大きなトラブルなく運用することができた。利用者からの満足度も高く、利用者の9割以上がオンラインにより予約を行っている。</u>		
		⑧	●体育施設の利便性や安全性の向上を図るため、<u>エキサイト広場総合体育施設の備品(卓球台5台・レッグプレス1台)を購入、計画的に施設備品の更新を行った。</u> ●施設の環境改善を図るため、エキサイト広場総合体育施設バリアフリートイレの修繕や相撲場の土俵整備等を行った。		
5-2	競技力の向上を支援します	①	●競技力の向上を図るため、全国大会等出場費補助や激励費を支給し、全国大会などで活躍する選手を支援した(全国大会等出場費補助56件、全国大会等激励者43人)。		○
		②	●競技者の競技力や指導者の資質向上を図るため、トップアスリートを講師として招いた教室の開催経費を支援した(スキー)。		
		③	●各競技団体の活性化につなげるため、活動実績に応じて各競技団体の育成費を算定し、支援した(41団体)。		
		④	●福井県スポーツ少年団等からの指導者養成に関する情報を市内スポーツ少年団に提供するとともに、指導者の資格取得を支援し、スポーツ指導者を育成した(新規取得者5人)。		

5-3	子どものスポーツ活動の充実に取り組めます	①	●福井県スポーツ少年団等からの指導者養成に関する情報を市内スポーツ少年団に提供するとともに、指導者の資格取得を支援し、スポーツ指導者を育成した(新規取得者5人)。(再掲) ●発達段階に応じて身に着けていることが望ましい動きを習得するため、園児や小学生を対象に遊びながら体を動かすアクティブチャイルドプログラムに取り組み、積極的に出前体験教室を実施した(8回293人、うち出前教室6回173人)。 ●スポーツ少年団や総合型地域スポーツクラブ「みんスポクラブ」の活動を支援した。		○
		②	●第29回スポーツ・レクリエーション祭を開催し、多様なスポーツの体験や交流する機会を提供した。		
		③	●休日に活動していた全ての部活動(サッカー、バスケットボール、軟式野球、バレーボール、卓球、バドミントン、ソフトテニス、陸上及び吹奏楽)について、地域団体に委託し、休日の部活動地域移行の課題解決などの実践研究に取り組んだ。		

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	スポーツ指導者公認資格の新規取得者数	スポーツ指導者公認資格の新規取得者数(累計)	人	—	19 (累計)	33 (累計)	38 (累計)	40 (累計)	
2	市民1人当たりの体育施設利用回数	市民1人当たりの体育施設(スポーツ振興担当所管)の利用回数	回	7.66	7.30	8.25	9.18	9.00	※

(成果指標の検証)

1	目標40人に対し実績38人(累計)で未達となった。令和3年度は新型コロナウイルスの影響により資格取得の各講習会が中止となり、この影響がなければ目標達成が十分見込まれた。令和4年度から資格取得の補助制度を開始したことで令和4年度以降は毎年増加し、計画期間を通じて38人の資格取得者を輩出した。
2	目標9.00回に対し実績9.18回で目標を達成した。5年間の動向として、コロナ禍により令和3・4年度は現状値を下回る水準で推移したが、令和5年度から回復に転じ、令和6・7年度は施設予約や使用料決済のオンライン化、一部施設の無料開放の実施により大きく上昇し、目標を上回った。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

●施設等の予約や一部無料化は、市民の行動を促すよい取組ではないか。スポーツは天候に左右されるため、気軽に向かえる場所として外出の機会ともなり、よい。

●大野名水マラソンは近年県外からの参加も多く、知名度も高まっており、大野市のPRとなっている。

●電子鍵システム(10施設)は、利用者からの満足度も高く、利用者の9割以上がオンラインにより予約を行っているなど、今後の展開が期待できる取組である。

●取組はいずれも達成されている。成果指標のうち1つが未達であったものの、コロナ等の外部要因であり、総合的にみてA評価が適当であると考えられる。

●少子高齢化が進む大野市においては、従来のスポーツ競技の存続と維持のサポートと並行して、市民(子供、高齢者、障がい者等)が気軽に参加できるニュースポーツを紹介し、普及・推進することが必要であるとする。そのためには、公認スポーツ指導者の新規育成とスポーツ推進委員の拡充を図り、今まで以上に市、地区スポーツ協会、市スポーツ協会、競技団体が強い連携をとり、ウェルビーイングの向上に努めるべきである。

B

施策評価アドバイザーの意見

●ランニングコースの利用者数増加に関して、料金徴収の有無による利用者数の変化についても言及されており、評価される。

●サイクリング教室については、前年度からの改善策が出されており、適宜見直しが行われている点が評価される。

●学校の小規模化による部活動の継続性、多様性についての検討が行われている。



◆ 第61回越前大野名水マラソン



◆ アクティブ・チャイルド・プログラム(ACP)



◆ 歩くスキー教室

施策評価シート

No. 6

評価課	農業林業振興課
関係課	(産業政策課)R6記述なし
基本目標	地域経済 歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち
項目	農業
目指す姿	次世代技術を生かした農業の普及が進み、多様な担い手によって、活力ある農山村が引き継がれているまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
6-1	魅力ある農業経営を実現します	①	●担い手の農業経営の安定化を図るため、農業機械等の購入費を支援した(22件)。 ●米だけに頼らない複合的な経営体制への転換を推進するため、大麦、そばの播種機アタッチメントの導入経費を支援した(4件)。		
		②	●新規就農者や後継者が早期の経営安定化を図るため、国の補助制度を活用し、就農初期における運転資金等を支援した(4件:うち新規2件、継続2件)。 ●次世代の担い手を育成するため、新規就農者が農業機械を導入する際の初期投資を補助し、営農開始に向けた設備整備を支援した(4件)。	※	
		③	●作業の負担が大きい中山間地区における畦畔草刈りの効率化を図るため、トラクターアタッチメントの導入費を支援した(3件)。 ●女性及び高齢者の作業負担の軽減やゼロカーボンの取組を推進するため、バッテリー式の刈払機、動力噴霧器の購入に対して支援した(刈払機30件 動力噴霧器19件)。		○
		④	●スマート農業の普及を加速させるため、国や県の補助金を活用し、直進アシスト機能付き田植機や収量・食味計付きコンバインなどの導入経費を支援した(6件)。 ●オペレーターとして活躍できる人材を育成し、ドローン活用による作業の省力化を推進するため、操縦資格の取得や講習受講に必要な費用を支援した(6件(15名分))。	※	
6-2	特色ある越前おおの産農林水産物の生産や販売を振興します	①	●特産作物の生産者の意欲向上および出荷量の安定確保を図り、生産体制を維持するため、対象作物の出荷実績に応じた奨励金を交付した。 (結の故郷特産作物産地ブランド力強化事業:穴馬スイートコーン 13名、穴馬かぶら 7名) ●大野産ブルーベリーの生産振興のため、越前おおの農林楽舎を通じて市内菓子店への販売や道の駅「越前おおの荒島の郷」へのジャム加工品の提供を行い、商品開発を促進した。	※	
		②	●農林水産物のブランド力の向上と販路拡大に取り組むため、越前おおの農林楽舎に委託し、実店舗での販売のほか、市外、県外のイベントやECサイトなどのウェブを活用した情報発信、PR活動に取り組んだ。 ●農林水産物のブランド力向上を図るため、「越前おおの おいしいお米コンテスト」で金賞を受賞した米を越前おおの農林楽舎を通じて道の駅やハビリン、ECサイトにて他の取り扱い商品に比べて高単価で販売し、好調な売れ行きとなった。 ●そばの消費拡大と「大野在来そば」のPRを目的に「越前おおの新そばまつり」を開催し、二日間で約1万2000杯を販売し、販売数は昨年度の約1割の増加となった。また、市内そば店舗への誘客につなげるため、麺類組合と連携し、「新そばキャンペーン」を実施した。		○
		③	●農林水産物の販売振興のため、道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」における販売、ふるさと納税の活用など、多様な販売活動を行った。特に越前おおの農林楽舎に出荷された農林水産物は、道の駅等で販売され、その売上高は6,260万円となった。	※	
		④	●特産作物の生産能力の維持・拡大を図るため、農業機械の購入費を支援した(結の故郷特産作物生産体制強化事業:4件)。 ●園芸作物の生産・販売拡大を図るため、県の補助事業を活用し、農業機械の導入経費を支援した(小さな農業応援事業:1件)。	※	
		⑤	●市内における内水面漁業の振興及び自然溪流の環境保全を図るため、漁業協同組合が実施したアユなど淡水魚の稚魚放流や養殖活動に対し、経費の一部を支援した。	※	
6-3	多様な人材の活躍による農山村の維持と活性化を目指します	①	●農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、地域資源の適切な保全管理を推進するため、中山間地域等直接支払制度(26地区)や多面的機能支払交付金事業(40組織)などの支援制度を活用し、農業生産及び施設機能の維持に係る共同活動に取り組む地区等を支援した。		
		②	●農村交流と地域の活性化を図るため、「スターランドさかだに」において、そば打ち体験の実施や大野産のそばを食べることができるそば処の運営、各種イベントを開催し、営業日数87日で延べ8,051人の来館があった。	※	○
		③	●有害鳥獣による農作物等の被害を減らすため、地区が行う電気柵などの施設の整備や老朽化により更新が必要となった電気柵の更新に対し、経費の一部を支援した(新規2地区、更新2地区)。	※	

6-4	農地の適切な管理と有効利用を図ります	①	●新たな遊休農地の発生防止のため、農業委員会による農地見守り活動、農地パトロールなどに取り組んだ。また、効率的な農業を推進するため、農地中間管理事業の活用などにより担い手への農地集積を進め、集積率は81.6%となった。 ●農用地の効率的かつ総合的な利用を図るため、地域ごとに策定した農業経営基盤強化促進法に基づく99の地域計画について、地域での話し合いや新たな集積を反映して更新した。		○
		②	●農業・農村の有する多面的機能の維持・発揮を図るとともに、地域資源の適切な保全管理を推進するため、中山間地域等直接支払制度(26地区)や多面的機能支払交付金事業(40組織)などの支援制度を活用し、農業生産及び施設機能の維持に係る共同活動に取り組む地区等を支援した。〔再掲〕		
		③	● <u>農業生産基盤を整備するため</u> 、下庄北部地区、上丁地区、大矢戸地区、牛ヶ原地区、大野阪谷2期地区、塚原第1-1地区、塚原第2地区、上庄大井1期地区、上庄大井2期地区の計 <u>9地区で</u> 行う <u>土地改良事業を支援</u> した。		

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	担い手への集積率	担い手が耕作している農地面積の割合	%	67.9	75.8	80.5	81.6	80	
2	耕作放棄地の面積	毎年増加傾向にある耕作放棄地の発生抑制	ha	3.0	2.5	2.5	4.3	3.6以下	※
3	道の駅年間来場者数	道の駅「越前おおの 荒島の郷」への年間来場者数	万人	—	62.4	66.6	64.6	80	

(成果指標の検証)

1	目標80.0%に対し実績81.6%で目標を達成した。5年間を通じて農地中間管理事業の活用などにより農地集積が着実に進み、令和6年度に目標を達成し、令和7年度はさらに上昇した。
2	目標3.6ha以下に対し実績4.3haで未達となった。令和4～6年度は2.5haで推移し目標を達成していたが、令和7年度に人工衛星画像を活用した農地パトロール支援システムを試験的に導入したことで、従来は把握できていなかった対象地が新たに確認され、面積が増加したと考える。
3	目標80万人に対し実績64.6万人で未達となった。令和7年度は3月に発生した国道158号通行止めの影響で6月までは来場者が減少したが、さまざまなイベントやキャンペーンにより前年比97%まで回復した。5年間の動向として、令和3年度の75.4万人をピークに令和4年度以降は60万人台で推移した。目標80万人は中部縦貫自動車道の県内全線開通を前提として設定したものであり、開通時期が令和11年春に延期されたことや国道158号の長期通行止めの影響により広域来訪が制限されたことが主な要因と考える。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

●全体として、スマート農業の導入、ブランド力の強化、担い手・地域資源の維持に対して、補助金や各種支援策が効率的に機能しており、着実な成果を上げていますと評価できる。
●スマート農業普及の取組により、省力化は着実に進んでいると感じる。スマート農業普及に期待している。
●取組はいずれも達成されている。成果指標のうち2つが未達であったものの、これは事前に予測不可能な外部要因によるものであることを考慮すると、A評価が適当であると考えられる。
●耕作放棄地は農業従事者の高齢化により突然発生することもあると思うので、なかなか難しい取組だと思う。
●農業の維持には大規模化が避けて通れない。県が進める大規模農家の育成に追従して、土地改良や農地取得・賃借について行政の積極的な関与を期待したい。
●大野産ブルーベリーを特産にするため、もっと力を入れてほしい。ブルーベリー狩りができるとよい。
●新規就農者が農業機械を導入する際の初期投資の補助額を増額してほしい。
●設備資金補助のような点・ハードの支援だけでなく、全国に向けたPRや経営者教育などの面・ソフトの支援を強化する必要がある。

B

施策評価アドバイザーの意見

●最終年の耕作放棄地面積の増加や道の駅の来場者減について、明確な理由が示されている。
●農地集積に関して、集約率が着実に伸びている点で評価される。



◆ ドローンを利用した湛水播種の様子



◆ 越前おおの新そばまつりの様子



◆ 多面的機能支払交付金を活用した農地維持活動

施策評価シート

No. 7

評価課	農業林業振興課
関係課	—
基本目標	地域経済 歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち
項目	林業
目指す姿	豊かな森林資源を活用した林業により、資源の循環と森林の多面的機能が発揮されたまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
7-1	林産物の生産能力の向上を支援します	①	●森林施業の効率化を図るため、林道や作業道などの路網の整備を計画的に進めた。令和7年度は改良延長347m、舗装面積2,909㎡の林道整備及び橋梁補修7橋を実施した。		○
		②	●地域特産物の研究・開発による地域振興を推進するため、特用林産物生産・加工施設について、(株)昇竜と令和8年度から令和11年度までの指定管理委託契約を締結し、安定した施設運営の維持を図った。 ●林業遺産である越前オウレンの維持・継承を図るため、生産者が実施する掘起し・根分け・ほ場の下刈り等に要する費用を支援した(3件)。	※	
		③	●こどもの頃から国産材を使用した木製品に触れる機会を提供するとともに森林資源の循環を促進するため、 <u>こども園等が整備する国産材のおもちゃ(12件)、大型遊具(5件)及び県産材の什器(9件)の購入費を支援した。</u>		
7-2	山林を適切に管理します	①	●森林経営計画に基づき、森林の健全な成長を促進するため、市有林において、間伐(31.2ha)を実施した。 ●森林経営管理法に基づき、森林施業の集約化に向けた取組を図るため、3地区74人の森林所有者に対して、意向調査を実施した。	※	○
		②	●森林の健全な育成に向けて行う森林整備で発生した間伐材の利用を促進するため、バイオマス発電所への間伐材3,937㎡の搬出に係る経費を支援した。 ●地球温暖化対策を推進するとともに木材利用の拡大による循環型社会の形成を図るため、住宅等への薪ストーブの購入及び設置に要する経費を支援した(3件)。	※	
		③	●森林における獣害被害の軽減を図るため、市有林の間伐実施箇所において、獣害対策(23.6ha)を実施した。 ●山林における獣害対策を強化するため、猟友会に対し、ニホンジカやイノシシなどの有害鳥獣の捕獲業務を委託した。		
		④	●森林の多面的機能の啓発を図るため、 <u>9小学校の2年生(217人)にどんぐりの苗木を種から育ててもらい、どんぐりの里親事業を実施した。</u> ●森林の保全や育成などに関する保全意識の啓発を図るため、越前おおのエコフィールド管理・運営協議会(令和7年度加盟団体数34団体)の活動を支援した。 ●どんぐり広場において、上庄小学校の児童が中心となり、ひまわりの植栽・育成・活用を行う「上庄ニコニコひまわりプロジェクト」に対し、活動を支援した。		
		⑤	●水源涵養機能などの維持、ブナ林やオウレンなどの貴重な自然環境・森林環境の保全を図るため、樹木の管理や作業道の整備、植林地の整地などを行ったほか、林地の開発行為(2件)について、関係事業者からの問い合わせに対応した。		
7-3	林業従事者の確保と育成に取り組めます	①	●林業従事者の安定的確保と長期雇用を促進するため、ふくい林業カレッジで行われている <u>フォレストワーカー研修を受講しながら働く</u> 1年目から3年目までの <u>新規の就労者を雇用する林業事業体</u> に対し、雇用に係る経費を支援した。	※	◎

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	林業作業士数	林業作業士として農林水産大臣が登録した者	人	30	37	36	36	35	
2	森林間伐面積	市有林、私有林の間伐面積	ha	118	78	84	80	130	※

(成果指標の検証)

1	目標35人に対し実績36人で目標を達成した。ふくい林業カレッジで行われているフォレストワーカー研修を受講する新規就労者への支援や退職金共済掛金への補助を通じて林業事業体や雇用者を支援したことが寄与したと考える。
2	目標130haに対し実績80haで未達となった。5年間を通じて現状値を下回る水準で推移した。山村の過疎化・高齢化を背景に所有者不在の森林や境界不明な森林が増加し、容易に間伐できる箇所が少なくなっていることが主な要因と考える。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 森林環境譲与税を活用した補助など、充実していると感じる。
- 森林間伐における所有者不在の弊害が森林保全の妨げになっていることを考慮すると、このような評価になると思う。
- 取組はいずれも達成されている。成果指標のうち1つが未達であったものの、容易に間伐できる箇所が少なくなっていることなどを考慮すると、総合的にみてA評価が適当であると考えられる。
- 地域特産物の地域振興の推進による生産能力向上への支援や、間伐材の利用促進、鳥獣対策の実施を行い、山林の管理支援を行ったことは評価できる。
- 間伐可能な森林が今後も減少することは必至である。また、担い手も減っていく。
- 限られた人手で増加する面積を管理するには、管理⇄非管理の区域を明確にしていく必要がある。デジタル技術を活用して、市が具体的な戦略を示していくことを期待したい。
- どんぐりの里親事業を拡大してほしい(対象学年の拡大など)。
- 間伐材や廃材を利用したグッズを考えられるとよい。

B

施策評価アドバイザーの意見

- 林業作業士の登録数が目標を達した点で評価されるが、過疎や高齢化による所有者不在森林等の増加について懸念される。



◆ 越前おおのエコフィールド管理・運営協議会



◆ 木の薫る遊び場事業



◆ 森林施業(間伐・獣害対策)

施策評価シート

No. 8

評価課	産業政策課		
関係課	—		
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち	
項目	商工業	目指す姿	関連するSDGs
		人の交流や物流が拡大し、多くの店舗や企業が活気に満ちたまち	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
8-1	事業者の経営課題に対して総合的に支援します	①	●大野商工会議所や県産業支援センターとの連携により、商工会議所窓口にてワンストップサービスによる創業相談を延べ25件、経営改善指導を延べ1,040件実施した。また、商工会議所において事業承継に関する相談会を3回行い7社が参加した。〔再掲項目9,10〕 ●<u>新たなビジネスの創出(第二創業含む)を促進するため、「結のビジネスプランコンテスト」を開催した。最終審査会に4組が出場し、市民等にビジネスプランを発表した。また、昨年度の最終審査会出場者による事業化に向けた経費の一部を補助した(1件)。</u>	※	○
		②	●本市のブランド向上を図るため、星空保護区®やワンハンドグルメなどの観光情報等を、テレビ9件、新聞5件、雑誌4件など計26件でPRした。〔再掲項目9,21〕 ●ふるさと納税の返礼品として魅力的な大野産品を登録し、情報発信を強化した結果、寄附金額は前年度比7%増で過去最高の約2億9,674万円となった。〔再掲項目21,24〕 ●「大野ならではの」の商品づくりを進めるため、全国的なコンテストなどへの出品を目標とする事業者に対して、商品の高付加価値化を促進するセミナー・商品発表会の開催や、8事業者に対して、商品の高付加価値化に向けた個別の開発支援を行った。また、令和6年度から引き続き支援を行った5事業者が七つの商品を「ニッポンおみやげアワード」に出品し、そのうち一つの商品が入賞を果たし、全ての商品が全国推奨観光土産品の推薦を受けた。	※	
		③	●道の駅の直売所やテナントを中心に、地元食材を活用したメニューや加工品の販売を通して、大野の魅力を発信した。「越前おおの 荒島の郷」の飲食テナント・テイクアウトの売上額は、前年度比約9%増の約1億7,296万円となった。	※	
		④	●市内事業者のデジタルツール活用を促進するため、PayPay商品券を発行し、約300店舗の利用につなげた。	※	
		⑤	●市内に工場を新設・増設した企業に対して、企業立地助成金を2件交付した。 ●企業誘致を推進するため、県内企業や中京圏を中心に150社と接触し、物流関連産業をはじめ製造業など幅広い分野の魅力ある企業に対して、誘致活動を進めてきたものの、資材価格の高騰等により計画を延期するなど売却には至らなかった。〔再掲項目10〕	※	
		⑥	●大野商工会議所や県産業支援センターとの連携により、商工会議所窓口にてワンストップサービスによる創業相談を延べ25件、経営改善指導を延べ1,040件実施した。また、商工会議所において事業承継に関する相談会を3回行い7社が参加した。〔再掲項目9,10〕 ●先端設備等導入計画の認定を行い、認定に基づき市内事業者が導入した先端設備等は28件となった。〔再掲項目10〕	※	
		⑦	●事業継続力強化支援計画に基づき、大野商工会議所が市内事業所に対して、事業継続計画に関する国の施策の周知を行った。	※	
8-2	まちなかのにぎわいを創出します	①	●観光誘客と観光消費拡大を図るため、出向宣伝やホームページ、SNS等を活用し、観光や特産品のPRに取り組み、認知度向上につなげた(SNS広告24回実施:約249万人閲覧)。〔再掲項目9〕 ●産業と食彩フェアの運営経費の補助により、企業の展示や仕事体験、奥越明成高校の生徒の成果発表などを行い、多くの来場者により、まちなかのにぎわいが創出できた。 ●まちなかへの集客とにぎわいの創出を図るため、七間朝市振興協議会が主催する越前おおの三大朝市物産まつり等の経費の一部を補助した(4/26.27山菜フードビア:来場者40,000人、10/25.26三大朝市物産まつり:来場者30,000人)。 ●六間通りの花小鉢プレゼント事業や三番商店街ののぼり旗の設置など、商店街が行うにぎわい創出事業に対して、その経費の一部を補助した。	※	○
		②	●都市機能誘導区域内の空き家や、共同店舗内の空き店舗などを活用し、にぎわい創出を行う事業者に対し支援する店舗形成事業・共同店舗形成事業について、新規出店者3件に対して必要な経費の一部を補助した。	※	

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	創業者数	市の支援策による創業件数(累計)	件	—	3	3	5	10	※
2	まちなかの観光入込客数	大野市を訪れる観光客の総数のうち、まちなかへの年間入込客数	万人	82.9	56.6	58.0	56.2	125.0	

(成果指標の検証)

1	目標10件に対し実績5件(累計)で未達となった。市の支援策により、5年間で5件の創業につながった。補助対象エリア及び対象業種が限定されていることから、当該補助金の活用に至ることが少なかったことが、申請件数が伸び悩んだ主な要因と考える。
2	目標125.0万人に対し実績56.2万人で未達となった。令和7年度は前年度から3%減の56.2万人となり、国道158号の長期通行止めの影響が主な要因と考える。市及び県が実施した誘客施策により減少幅は一定程度抑制されたものとする。5年間の動向として、コロナ禍により令和3年度に大きく落ち込んだが、令和4～6年度は回復傾向で推移した。目標125.0万人は中部縦貫自動車道の県内全線開通を前提として設定したものであり、開通時期が令和11年春に延期されたことが目標未達の主な要因と考える。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 道の駅が頑張っているのは素晴らしい。
- ふるさと納税返礼品の情報発信強化や観光誘致による消費拡大を図り、事業者の経営課題に対する支援を行ったことは評価できる。
- 中部縦貫自動車道の開通時期延期によるマイナス要因を考慮すると、このような評価になると思う。
- 各取組はいずれも達成されている。成果指標はいずれも未達であったものの、外部要因による部分もあり、これらを総合的に考慮すると、B評価が適当であると考えられる。
- ビジネスプランコンテストで発表された商品が事業化できるまでは、簡単なことではない。ぜひ伴走型の支援をお願いしたい。
- 企業誘致を推進してはいるが、結果につながっていないと感じる。
- 大野の市場において、地元需要の事業で収益を上げることは非常に難しい。地元相手の創業者が増えても地域経済への影響は小さい。物流・情報・製造など、市が具体的な戦略や大規模予算をもって企業の誘致を進め、未来への投資を行う必要がある。
- まちなかの賑わい創出のため、まず七間朝市の賑わいが必要である(高校生、小中学生を交えて店を出してほしい)。
- Vio施設内の出店誘致を補助などを進め、活性化させる。

B

施策評価アドバイザーの意見

- 商品づくりのセミナーや発表会等の過去の取組が、全国的なコンテスト等での評価につながっており評価される。
- 創業支援については、着実に伸びてはいるものの目標には達していない。



◆ 大野の逸品創出事業



◆ 結のビジネスプランコンテスト



◆ 道の駅「越前おおの 荒島の郷」

施策評価シート

No. 9

評価課	観光交流課		
関係課	産業政策課、交通住宅まちづくり課		
基本目標	地域経済	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち	
項目	観光業	目指す姿	関連するSDGs
		県内外や国外から多くの観光客が訪れ、にぎわい、経済活力にあふれるまち	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
9-1	魅力ある地域資源のを磨き上げ、観光資源として活用します	①	●若年層や女性の誘客を図るため、越前大野城の階段装飾、武家屋敷旧内山家における夏障子・絵障子の設置、武家屋敷旧田村家における約2,000個の風車を用いた風車棚の設置に取り組む、文化施設の視覚的魅力向上と写真撮影を目的とした来訪促進につながった。 ●観光スポットの魅力向上と来訪者の滞留時間延長を図るため、(一財)越前おおの観光ビューローと連携し、御清水に夏から秋にかけてカラフルな提灯を設置したほか、越前おおの結楽座の回廊及び平成大野屋洋館テラスに約200枚の手ぬぐいを吊し、季節感のある景観演出による新たなフォトスポットの創出とSNS等での情報発信の促進につながった。 ●観光消費額の増加と宿泊者の属性・ニーズ把握を図るため、宿泊者を対象にアンケートに回答すると特産品が当たるキャンペーンを実施し、750人からの回答が得られ宿泊者の動向の把握につながった。 ●JR越美北線の観光利用促進を図るため、越美北線と観光バスを利用し、紅葉スポットや道の駅「越前おおの 荒島の郷」を巡る観光ツアーを2回実施し、延べ65人が参加するなど、秋期における鉄道利用促進と沿線観光資源の周知につながった。〔再掲項目16〕 ●星空観光の推進と観望者の安全確保を図るため、星空観望エリア及び駐車場の案内看板を設置し、来訪者の円滑な誘導と安全対策の強化につながった。 ●星空観光の機会創出を図るため、地元天文クラブが開催する星空観望会において、開催場所の確保や広報支援に取り組み、年間8回の開催に寄与することで、安定的な星空観望機会の提供につながった。 ●星空観光と地域交流の促進を図るため、地域おこし協力隊がスターランドさかだにで星空カフェ「ほしのいと」を運営したほか、六呂師キャンプ場「ソラトダイチ」で星空観賞会を開催し、1回の開催(2回は雨天中止)を通じて星空資源を活用した体験型観光の促進につながった。 ●六呂師高原の計画的な活性化と誘客基盤整備を図るため、令和6年5月に県・市・民間事業者の3者で策定した六呂師高原開発計画に基づき、キャンプ場「ソラトダイチ」の開業や新たな水供給施設整備に向けた調査・設計に取り組み、エリア全体の計画的な開発を推進した。 ●六呂師高原への誘客と星空ブランドの認知向上を図るため、六呂師高原開発計画に沿って開催された音楽フェス「六呂師スターリーミュージックフェスティバル」に対し、県及び市で支援し、約9,000人の来場を集め、広域からの誘客と地域の認知度向上につながった。 ●和泉地区へのファミリー層の誘客を図るため、くずりゅう化石ラボ「ガ・オーノ」にふくい応援ポケモン「カイリユー」のフォトパネルを設置し、親子連れを中心とした新たな来訪動機を創出した。	※	○
		②	●サイクルツーリズムの推進を図るため、道の駅「越前おおの荒島の郷」を起点とした市内周遊サイクリングツアーを開催し、10人が参加した。 ●アウトドアアクティビティの促進を図るため、道の駅「越前おおの荒島の郷」においてカヌー体験(287人)、クライミング体験(130人)を実施し、多様な体験機会の提供と滞在満足度の向上につながった。	※	
		③	●六呂師高原への誘客と星空ブランドの認知向上を図るため、六呂師高原開発計画に沿って開催された音楽フェス「六呂師スターリーミュージックフェスティバル」に対し、県及び市で支援し、約9,000人の来場を集め、広域からの誘客と地域の認知度向上につながった。 ●まちなかへの集客とにぎわいの創出を図るため、七間朝市振興協議会が主催する越前おおの三大朝市物産まつり等の経費や、六間通りの花小鉢プレゼント事業、三番商店街ののぼり旗の設置に対して補助した(4/26.27山菜フードピア：来場者40,000人、10/25.26三大朝市物産まつり：来場者30,000人)。	※	
		④	●公共施設再編計画に沿った財産整理を進めるため、パークホテル九頭竜や九頭竜スキー場の移転に伴う登記手続き、笛資料館跡地の現況復旧などを実施し、施設維持費の削減につなげた。 ●化石発掘体験センター「HOROSSA！」の受入体制を強化するため、民間委託から会計年度任用職員による直接運営へと切り替え、予約なしでの受け入れを可能とし、利用者の増加につなげた。 ●観光文化施設の入館者を増やすため、観光文化施設を自由に巡ることが出来る「ぐるっと満喫フリーパス」の試験販売を行い1,887枚販売した。	※	
		①	●大野商工会議所や県産業支援センターとの連携により、商工会議所窓口にてワンストップサービスによる創業相談を延べ25件、経営改善指導を延べ1,040件実施した。また、商工会議所において事業承継に関する相談会を3回行い7社が参加した。〔再掲8,10〕	※	
	観光客の来訪を増やし満足度を高める取り組みを推進します	②	●観光客が安心して車で本市を訪問できるよう、結ステーション駐車場を有料化し長時間駐車を抑制することで、観光客が利用できる駐車スペースの確保につなげた。 ●観光誘客と観光消費拡大を図るため、出向宣伝やホームページ、SNS等を活用し、観光や特産品のPRに取り組み、認知度向上につなげた(SNS広告24回実施：約249万人閲覧)。〔再掲項目8〕	※	

9-2		③	●道の駅「越前おおの 荒島の郷」の集客を図るため、4月の周年祭、6月の高速道路のはたらくるまイベントなど、イベントを随時実施した。令和7年9月には開駅からの来場者数が300万人を達成し、年間来場者数は、64.6万人であった。 ●サイクルツーリズムを推進し周遊滞在を促すため、レンタサイクル「九頭竜ぐるっとペダル」を4月から11月まで設置し、市内及び近隣市町の観光施設にバイクラックを整備し、67件の利用実績を得るなど、周遊促進に向けた受入環境整備につながった。〔再掲項目5〕 ●広域周遊及び宿泊促進を図るため、越前美濃街道広域観光交流推進協議会等と連携し、ドライブスタンプラリー（参加者602人）や雑誌広告等のプロモーションを実施した。 ●広域での観光誘客を図るため、越前加賀広域観光交流推進協議会において、インフルエンサーを活用したSNSによる情報発信、首都圏での出向宣伝、環白山広域観光推進協議会では、インスタグラムを活用した情報発信、地元ライターによるおススメ記事のWEB掲載など、奥越前観光連盟では、ツーリズムEXPOジャパンへの出展やインフルエンサーを活用したSNSによる情報発信等を実施した。	※	○
		④	●インバウンド観光の推進に向け、訪日外国人観光客の受入の方向性を示す「インバウンド観光コンセプト」を、事業者の意見を聞き取りまとめた。 ●日本政府観光局（JNTO）が発信するSNS、WEBサイトへ越前大野城の情報提供を行った。 ●大野商工会議所が中心となって取り組んだ、外国人観光客向け体験メニューのプログラム化や販売に向けたプロモーションに対して協力した。 ●結ステーションや化石発掘体験センター「HOROSSA！」などの主要観光スポット5箇所において、フリーWi-Fiシステムをリニューアルし、来訪者が快適に通信環境を利用できるようになり、観光客の受入環境が改善された。	※	
		⑤	●周遊滞在型観光に欠かせない宿泊施設の充実に向け、宿泊施設（2件）の整備を支援した。	※	
		⑥	●観光誘客の推進及び体制強化を図るため、（一財）越前おおの観光ビューローに市職員を派遣するとともに運営に対する支援を行い、観光誘客の推進体制の強化につなげた。	※	
		⑦	●バスや鉄道などの公共交通サービスの充実を図るため、嶺北地域で「ふくいMaaS」の取り組みを行った。令和7年度は、まちなか循環バスの定期券をデジタル化し、利便性の向上を図った。〔再掲項目16〕	※	
9-3	観光営業活動の強化と情報発信を充実します	①	●観光誘客と認知度向上を図るため、（一財）越前おおの観光ビューローのSNS（Instagram、Facebook）を活用し、通年でイベントやグルメ、観光資源に関する情報発信及び広告配信に取り組み、約249万人に情報が閲覧され、観光情報の周知につながった。〔再掲項目8,21〕 ●本市のブランド向上を図るため、星空保護区®やワンハンドグルメなどの観光情報等を、テレビ9件、新聞5件、雑誌4件など計26件でPRした。〔再掲項目8,21〕	※	○
		②	●旅行商品の造成及び誘客拡大を図るため、観光商談会への参加や個別営業活動を行い、延べ140社の旅行会社に対してセールスを実施し、旅行会社との商品造成に向けた関係構築につながった。〔再掲項目21〕 ●中部縦貫自動車道県内全線開通を見据えた誘客を図るため、中京方面のサービスエリアでの出向宣伝の実施や県外での観光PRイベント等に参加しパンフレットを配架した。〔再掲項目21〕 ●観光誘客を目的に県が実施する観光物産展や広域観光団体で実施する観光PRイベント等に9回参加した。 ●市の観光や施策等をPRするため、県外（関西、中京、石川）メディア、県内メディアを23社訪問した結果、中京圏や石川県内での情報発信につながった。〔再掲項目21〕	※	

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	観光消費額	日帰り観光客1人当たりの消費額	円	2,945	3,175	3,796	4,049	5,000	※
2	宿泊者数	延べ宿泊者数（暦年）	人	86,100	89,400	84,970	82,300	130,000	
3	観光入込客数	観光客の延べ人数（暦年）	万人	199	209	214	195	330	
4	道の駅年間来場者数（再掲）	道の駅「越前おおの 荒島の郷」への年間来場者数	万人	—	62.4	66.6	64.6	80	

(成果指標の検証)

1	目標5,000円に対し実績4,049円で未達となった。令和7年度は前年度から約6.7%増加し、物価上昇の影響はあるものの全国の日帰り観光消費額の伸び率(前年比4.9%増※)を上回った。食関連の開発や情報発信が一定の効果を上げたと考え、キャッシュポイントの不足などにより目標には届かなかった。5年間の動向として、増減はあったものの全体的に上昇傾向で推移し、令和7年度は現状値から約37%増となった。 ※2025年の国内旅行(日帰り観光)の観光消費額(前年比)
2	目標130,000人に対し実績82,300人で未達となった。令和7年度は国道158号の長期通行止めの影響に加え、猛暑や全国的なクマ出没によるキャンプ場宿泊者数の減少、廃業する旅館が続いていることなどが重なり前年度から減少した。目標130,000人は中部縦貫自動車道の県内全線開通を前提として設定したものであり、開通時期が令和11年春に延期されたことも目標未達の主な要因と考える。5年間の動向として、コロナ禍により令和3・4年度は低迷したが、令和5年度に現状値を超えた後、令和6・7年度は減少傾向で推移した。
3	目標330万人に対し実績195万人で未達となった。令和7年度は国道158号の長期通行止めの影響に加え、猛暑や残暑による紅葉の遅れなども重なり前年度から約9%減少した。仮設道路の供用開始や各種誘客施策の実施により一定の回復傾向も見られ、大幅な減少を回避できたと考え。5年間の動向として、コロナ禍により令和3年度に落ち込んだ後、令和4～6年度は回復傾向で推移した。目標330万人は中部縦貫自動車道の県内全線開通を前提として設定したものであり、開通時期が令和11年春に延期されたことが目標未達の主な要因と考える。
4	目標80万人に対し実績64.6万人で未達となった。令和7年度は3月に発生した国道158号通行止めの影響で6月までは来場者が減少したが、さまざまなイベントやキャンペーンにより前年比97%まで回復した。5年間の動向として、令和3年度の75.4万人をピークに令和4年度以降は60万人台で推移した。目標80万人は中部縦貫自動車道の県内全線開通を前提として設定したものであり、開通時期が令和11年春に延期されたことや国道158号の長期通行止めの影響により広域来訪が制限されたことが主な要因と考える。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

- Instagramで情報発信の様子をよく目にする。行ってみようかなと思わせるような写真が投稿されており、PRが上手である。
- エリアの観光資源を活用した観光誘致や地域活性化の取組、ブランド力向上につながれたことは評価できる。
- 各取組はいずれも達成されている。成果指標はいずれも未達であったものの、諸施策・取組の実施による効果もみられ、また外部要因による部分もあり、これらを総合的に考慮すると、B評価が妥当であると考えられる。
- 数値目標に届いていない指標もあるが、様々な取組により認知度は向上していると感じる。
- 「天空の城」「星空」自然型コンテンツは一定の認知につながった一方で、事業者は収益化に苦労している。
- 観光地はあるものの、やはり大野に宿泊する観光客が少なすぎるのが課題である。
- 集客はできているが、宿泊施設が少ない。空き家などを利用して宿泊施設を増やす。
- 大野ICや荒島ICを降りた後の城下町のサイン、観光案内板がない(少ない)。
- 昨今の観光ワードとして「ライブツーリズム」があるが、音楽・スポーツといったイベント体験が盛んになっており、大きな地元波及効果を生んでいる。地元企業とも連携しながら「使いやすい大野」として売り込むのもよい。

B

施策評価アドバイザーの意見

- 星空観光や音楽イベント等の参加者数の影響か、日帰り観光客数の消費額が着実に伸びてきている点で評価される。
- 今年度、通行止めの影響が大きかったことは理解できるが、入り込み観光客数や宿泊者数は減少傾向にある。
- キャンペーンの回答者やスタンプラリー参加者数が少ないが、実際にどのような動向把握ができたか記載がない。



◆ 六呂師キャンプ場「ソラトダイチ」
※©ToLoLo staudio



◆ 関西・大阪万博出向宣伝



◆ 化石発掘体験センター
HOROSSAI!

施策評価シート

No. 10

評価課	産業政策課
関係課	こども支援課
基本目標	地域経済
	歴史・風土と新たな強みを生かした活力あるまち
項目	働く環境
	目指す姿
	新たな魅力ある企業の立地や市内企業の働きやすい環境整備により、若者や子育て世代をはじめ、市民が生き生きと働くまち
	関連するSDGs
	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
10-1	企業の魅力や生産性、労働環境の向上と、多様な人材の就労を支援します	①	●大野商工会議所や県産業支援センターとの連携により、商工会議所窓口にてワンストップサービスによる創業相談を延べ25件、経営改善指導を延べ1,040件実施した。また、商工会議所において事業承継に関する相談会を3回行い7社が参加した。〔再掲項目8,9〕	※	○
		②	●市内企業に国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定申請を促した。令和7年度は働く人にやさしい企業に6社を、子育て世代にやさしい企業に5社を新たに認定し、市ホームページなどで情報発信を行った。〔再掲項目1〕 ●大野市に働く人が定着し、誰もが働きやすい環境づくりを促進するため、育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得の支援、魅力ある職場づくりを支援するセミナーの開催などに取り組んだ。〔再掲項目1〕 ●先端設備等導入計画の認定を行い、認定に基づき市内事業者が導入した先端設備等は28件となった。〔再掲項目8〕	※	
		③	●市内企業に国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定申請を促した。令和7年度は働く人にやさしい企業に6社を、子育て世代にやさしい企業に5社を新たに認定し、市ホームページなどで情報発信を行った。〔再掲項目1〕 ●大野市に働く人が定着し、誰もが働きやすい環境づくりを促進するため、育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得の支援、魅力ある職場づくりを支援するセミナーの開催などに取り組んだ。〔再掲項目1〕 ●新婚世帯に対し、結婚に伴う新居の住居費や引っ越し費用などのスタートアップに係る費用を支援した(10組)。また、若い新婚夫婦への結婚祝金として、25歳以下の世帯に対して40万円(9組)を、26～29歳以下の世帯に対しては30万円(6組)を支給した。〔再掲項目1〕 ●ホームページなどで広報するとともに、支援の対象となる新婚夫婦に対して、補助制度のチラシを毎月送付した。〔再掲項目1〕 ●令和3年度から6年度にかけて支援した夫婦に対して居住実態等を調査した結果、約88%の世帯が令和7年度も市内に定住しており、支援制度が若者の定住の後押しにつながっている。〔再掲項目1〕 ●若者交流拡大促進を目指し、「子育て世代にやさしい企業」認定事業所の協力を得て、若者が集まる「結リンク～大野で永年(ええねん)界限～」を創設し、令和8年度に向けた交流事業の企画立案を行った。〔再掲項目1〕 ●働く人にやさしい企業に対し、県のふくい婚活サポートセンター「ふく恋」が運営するマッチングシステムのパンフレットを配布し、マッチングシステムの周知と登録促進を図った(10件訪問、令和7年度末大野市民登録者数:男性22人、女性11人)。〔再掲項目1〕	※	
		④	●高齢者の生きがいと就労の場づくりを促進するため、大野市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者約600人が従事した。〔再掲項目4〕 ●外国人を含め、多様な人材が就労できる環境づくりを進めるため、外国人を受け入れる3団体の非実務研修事業に対し補助し、市内企業の外国人研修生の受け入れなどを支援した。	※	
		⑤	●高齢者の生きがいと就労の場づくりを促進するため、大野市シルバー人材センターの活動を支援し、高齢者約600人が従事した。〔再掲項目4〕		
		⑥	●外国人を含め、多様な人材が就労できる環境づくりを進めるため、外国人を受け入れる3団体の非実務研修事業に対し補助し、市内企業の外国人研修生の受け入れなどを支援した。〔再掲〕		
		⑦	●市内企業に国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定申請を促した。令和7年度は働く人にやさしい企業に6社を、子育て世代にやさしい企業に5社を新たに認定し、市ホームページなどで情報発信を行った。〔再掲項目1〕	※	
		⑧	●新たな産業を創造するため、県と連携しながらICT関連企業に産業団地やサテライトオフィスの誘致活動を行い、共同コンピュータ株式会社の誘致につながった。	※	
10-2	企業誘致を進めるとともに新たな産業を育成します	①	●企業誘致を推進するため、県内企業や中京圏を中心に150社と接触し、物流関連産業をはじめ製造業など幅広い分野の魅力ある企業に対して、誘致活動を進めてきたものの、資材価格の高騰等により計画を延期するなど売却には至らなかった。〔再掲項目8〕	※	○
		②	●新たな産業を創造するため、県と連携しながらICT関連企業に産業団地やサテライトオフィスの誘致活動を行い、共同コンピュータ株式会社の誘致につながった。〔再掲〕	※	

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	国・県の働き方改革関係 制度認定企業数	市の支援策による国・県の働き方改 革関係制度認定企業数(累計)	社	—	12	16	19	10	
2	工場新設等に伴う雇用創 出数	企業が大野市民を雇用した数(累計)	人	—	12	42	50	50	※

(成果指標の検証)

1	目標10社に対し実績19社(累計)で目標を達成した。市の働き方改革や子育て支援に取り組む企業の認定取得が、次のステップである県の認定取得につながり、令和5年度に目標を達成した。令和6年度以降はさらに国の認定を取得する企業も現れるなど、段階的な認定取得の広がりが見られた。
2	目標50人に対し実績50人(累計)で目標を達成した。令和3～5年度は12人で横ばいが続いたが、富田産業団地への企業進出による物流センターの新設や市内企業の工場新設により令和6年度以降に雇用が大きく増加した。令和7年度には、新たに富田産業団地2区画を売却するなど、雇用の創出に寄与し目標を達成した。

①②を踏まえた内部評価

A

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 共同コンピュータの誘致など、時間をかけて推進してきたことが形となったと思う。
- 新婚世帯、子育て、老人世帯の支援を様々なにされていることはよいことである。
- 働きやすい環境づくりの促進に向けた、セミナーの開催や補助制度などの支援、新たな企業誘致の取り組みにおいて評価できる。
- 各取組はいずれも達成されており、成果指標もいずれも達成できていることから、A評価が適当であると考えられる。
- 目標を達成しているのでA評価となる。ただし、他社への波及効果を向上させていくには道半ばといった感が否めない。
- 生産性の向上(短時間で今まで以上の成果)が、働く人の自由な時間と企業の利益を両立する。処遇改善・働く場の創出・各種認定などは、生産性の良い職場があって初めて実現できると考えられる。(※処遇改善を進めれば短期的には生産性は下がる。)
- 働く環境改善を前提として、企業に対して生産性改善を後押しする事業が強化されることを期待する。
- 育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得の支援が、広く市内の企業に行き届いてほしい。
- 大野育ちの若者が、進学を機に県外へ行っても、卒業後に大野で就職したくなるような何かを考えていかないとけないと感じる。
- まずは企業誘致が先決である。150社との接触は評価するが、誘致に至らない理由が何かあるはずである。
- 人口が減ってきている。抜本的な対策を考えるべきである。

A

施策評価アドバイザーの意見

- 働き方改革の認定企業数が目標値を大幅に超えている点で評価される。
- 企業誘致や産業団地の新規売却などが奏功し、市民の雇用に関して目標値に達した点も評価される。



◆ 働く人にやさしい企業認定事業



◆ シルバー人材センター補助



◆ 企業立地関係

施策評価シート

No. 11

評価課	環境・水循環課
関係課	健康長寿課、財政経営課、農業林業振興課
基本目標	くらし環境 豊かな自然の中で快適に暮らせるまち
項目	自然環境・ごみ
目指す姿	市民が誇る豊かで美しい自然環境が維持され、循環型社会が形成されたまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
11-1	脱炭素社会の実現に向けて取り組みます	①	●家庭におけるCO₂削減を促進するため、住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金を4世帯に計242万円交付した。当補助によるCO₂削減効果は年間9.0トンが見込まれる。 ●再エネの地産地消を推進するため、電気事業者と連携し、<u>市内家庭の太陽光発電設備(90世帯)及び木本小水力発電所、福井グリーンパワー発電所で発電された電力を市有施設(越前大野城、うらら館、本願清水イトヨの里、あかね保育園、荒島保育園)に供給し、CO₂削減効果は年間195.8トンとなった。</u> ●地球温暖化対策を推進するとともに木材利用の拡大による循環型社会の形成を図るため、大野市木質バイオマス利用促進事業補助金を住宅等の3件に計30万円交付した。〔再掲項目7〕	※	◎
		②	●環境に配慮したライフスタイルについて考えるきっかけづくりを目的に、事業者や団体の協力の下、6月に体験ブースやパネル展示を設けた「<u>おおの環境フェア2025</u>」を初めて開催し、延べ1,356人が体験ブースを来訪した。 ●こどもの脱炭素に関する意識向上を図るため、でんき教室や親子エネルギー教室、ごみ・太陽光に関する教室、Eco落語・Eco紙芝居など、子どもを対象とした多様な環境教室を実施し、延べ861人が参加した。併せて、<u>小・中学生を対象に「カーボンニュートラルポスターコンテスト」を新たに実施し</u>、148点の応募があり、市役所で全作品を展示した。 ●市民(成人)の脱炭素に関する意識向上を図るため、市スポレク祭においてエコドライブシミュレーターを活用した啓発活動を実施し、20人が参加した。併せて、大野青年会議所のイベントにおいて「うちエコ診断」に関する啓発活動を実施し、30人が参加した。 ●事業活動における脱炭素化の推進を図るため、<u>事業者を対象としたセミナーを初めて企画し、脱炭素経営、ZEH、省エネ補助金の活用をテーマとしたセミナーをそれぞれ1回開催し</u>、延べ42人が参加した。 ●節電と光害対策への関心を高めるため、事業者の賛同を得て、7月及び2月にライトダウンキャンペーンを実施し、賛同事業者は77件と前年度から6件増加した。		
		③	●令和4年度(最新数値)の市域全体のCO₂総排出量は223,766トン(前年度比1.8%増)となり、令和6年度の市の事務事業から生じたCO₂排出量は8,935トン(前年度比0.1%増)となった。 ●<u>大野市脱炭素推進会議を5月及び10月に開催し、令和6年度の取組について効果検証を行った。</u>14のプロジェクトのうち、7つを「順調」、5つを「努力を要する」、2つを「相当の努力を要する」と評価し、「<u>順調と評価されたプロジェクトは前年度より3つ増加した。</u>」 ●電気自動車の普及促進を目的として、エキサイト広場駐車場及び城下町東広場に民間事業者が管理・運営する電気自動車(EV)充電設備を設置した。 ●公共施設における消費電力及びCO₂排出量を削減するため、多田記念大野有終会館ほか3施設にLED照明を導入した。消費電力の削減効果は年間288,168キロワット、CO₂排出量の削減効果は年間133トンが見込まれる。 ●大野市熱中症健康危機対応マニュアルを一部改訂した。民間12施設を新たに指定暑熱避難施設(クーリングシェルター)に指定し、民間18施設、公共12施設へと拡充した。市内の暑さ指数が33を超えた際には、市LINEにて「熱中症警戒アラート」を発信し熱中症の注意喚起を行った。(R7実績:1回)〔再掲項目3〕		
11-2	環境の美化と環境教育を推進します	①	●こどもの豊かな自然環境を大切にする意識を育むことを目的として、<u>自然体験イベント「自然ふれあい探検隊」を6月と8月に各1回開催し</u>、延べ76人が参加した。このうち8月のイベントには、友好交流市である岩倉市の市民30人も参加し、中島公園での水生生物調査などを通じて、両市の参加者の交流促進につながった。	※	○
		②	●地域の環境美化を目的として、4月に和泉地区一斉清掃(クリーンアップ大作戦)を実施し、27団体が参加して廃棄物520kgを回収した。 ●環境月間の6月に、県が実施する福井の豊かな自然を守る「クリーンアップふくい大作戦」に協力し、行政・住民が一体となって真名川憩いの島の環境美化活動を行った。 ●市民協働による環境美化を推進するため、各地区が実施する用水路清掃や草刈り、ごみ拾いなどの社会奉仕活動に対して支援を行い、85団体・127回の活動が実施された。		
		③	●不法投棄の早期発見及び早期解決を図るため、環境監視員によるパトロールを延べ134回実施するとともに、関係機関と連携した監視体制の強化や啓発活動に取り組んだ。 ●廃棄物の適正管理を推進し、生活環境の保全を図るため、広報おおのを通じて野焼き禁止の注意喚起を行うとともに、野焼きが確認された場合には関係機関と連絡を取り現地に出動し、原因者に対する指導を行った。		

11-3	ごみの減量化と資源化を推進します	①	●家庭でのごみ分別徹底や地域での資源リサイクルを促進するため、 <u>ビュークリーンおくえつの施設見学会を5回開催し、延べ23人が参加して全員を「分別マイスターII」に認定した。</u> ●不要品のリユース(再利用)の促進を図るため、市と連携協定を締結する民間企業が提供する不要品の売却・再利用サイト「おいくら」の広報を行い、市民の利用件数は19件(延べ65品)となった。 ●不要品を「捨てる」から「譲る」への行動転換を促すため、 <u>11月に地域掲示板サイト「ジモティー」を運営する民間企業と連携協定を締結し、同サイトの利用促進に向けた広報を実施した。</u> ●資源ごみの回収及び再利用を促進するため、資源ごみの回収を実施した32団体に対して補助金を交付した。 ●地域の社会奉仕作業で発生する草ごみ等の資源化を促進するため、地域団体から市内リサイクル業者への搬入手数料を支援した。その結果、同業者を通じて木質バイオマス発電所等で資源として利用された量は、前年度の14トンから31トンへと増加した。	※	○
		②	●食品ロスの削減と、食品を必要とする人への支援を同時に実現することを目的として、県民せいきょうや市内スーパーと連携し、フードドライブを実施した。約150キログラムの米と、約377キログラムの食品が集まり、これらを子ども食堂及び福祉施設などへ寄付した。	※	
		③	●プラスチック製品の分別回収に取り組み、約8.3トンを回収し、そのうちの2.2トンが資源化につながった。	※	
		④	●ごみ分別の重要性やごみ処理への理解を深めてもらうことを目的に、広報おおの12月号でごみ収集・処理現場に関する特集記事を掲載した。		
その他		その他	● <u>第三期大野市環境基本計画(計画期間:R3～R12)が中間年度を迎えたことから、前期4年間の施策評価や市民ニーズ、国内外の環境政策の動向を踏まえ、環境保全対策審議会を中心とした協議を経て計画の改定を行い、より実態に即した施策内容へと見直した。</u>		◎

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	水質基準を達成した河川の数(全11河川中)	県や市が実施する11河川の水質検査結果において、環境基本計画で設定した水質基準を満たした河川数	河川	11	10	11	11	11	
2	1人1日当たりのごみの排出量	市民1人1日当たりのごみ排出量	g	950	885	848	869	929以下	※
3	ごみの資源化率	ペットボトルや空缶、紙類などの分別収集や集団回収により一般廃棄物を資源化した率	%	21.9	20.1	20.1	19.7	29.4	

(成果指標の検証)

1	●目標11河川に対し実績11河川で目標を達成した。令和4・5年度はそれぞれ1河川で環境基準が未達となったものの、水質測定時の降雨等の自然要因により一時的に水質が悪化していた可能性があると考え。5年間を通じて概ね良好な河川環境が維持された。
2	●目標929g以下に対し実績869gで目標を達成した。5年間を通じて減少傾向で推移し、施策の効果による市民のごみ減量意識の浸透に加え、ペーパーレス化の進行や物価高による消費抑制が寄与したと考える。令和7年度は雪害による家屋等の片付けに伴うごみや空き家整理に伴うごみの増加により前年度から増加したものの、目標を達成した。
3	●目標29.4%に対し実績19.7%で未達となった。令和3年度は現状値を上回る23.0%となったが、令和4年度以降は低下傾向で推移した。新聞・各種配布物のデジタル化が当初想定を上回るペースで進んだことにより、資源化量のうち紙類が継続的に減少したことが主な要因と考える。

①②を踏まえた内部評価								A
-------------	--	--	--	--	--	--	--	---

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
●ごみの減量化や資源化に向けた取組が幅広く実施され、具体的な成果も出ているため、高く評価できる。今後も市民や業者と連携し、さらなる推進を期待したい。 ●プラスチック製品の分別回収に取り組んでいることは、ごみの減量化や資源の循環につながり評価できる。 ●ごみの減量化の促進は、フードドライブの実施や不要品の再利用について市民への広報が行き届き、好結果につながっている。 ●目標を達成し、成果も上がっている。特に、多様な環境教室を開催し多くの市民が参加している点、あわせて小中学生を対象にコンテストを新規に開催し、その成果を市民に公開している点が高く評価される。 ●取組はいずれも達成されている。成果指標のうちには数値的にみて未達の指標もあるが、全体としては成果指標をクリアできていると判断でき、総合的にみてA評価が適当であると考えられる。	A
施策評価アドバイザーの意見 ●環境フェアやポスターコンテスト、セミナーなど、新たな取組がなされている。 ●各事業の効果が検証されており、CO2削減効果も示されている。 ●1人当たりごみ排出量や資源化率について、毎年着実な成果がみられた。	



◆ おおの環境フェア2025



◆ こどもカーボンニュートラルポスターコンテスト



◆ ビュークリーンおくえつ施設見学会

施策評価シート

No. 12

評価課	環境・水循環課
関係課	建設整備課、上下水道課、産業政策課
基本目標	くらし環境 豊かな自然の中で快適に暮らせるまち
項目	水環境
目指す姿	恵まれた水環境や地域固有の水文化が継承され、人と水との豊かなかわりが実現されたまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
12-1	流域マネジメントを推進します	①	●水循環全体の健全化を推進するため、「大野市水循環推進協議会」において、「大野市水循環基本計画」の中間評価を行い、その取組状況について情報共有を図った。 ●市街地の地下水位の低い期間(10～2月)の地下水涵養を図るため、令和3年度に40haに面積を拡大した水田湛水を継続して実施した。	※	○
		②	●「大野市水循環推進協議会」を3回開催し、水資源の保全と利用を図るための指針となる「大野市水循環基本計画」の中間見直し(改訂)を行った。 ●節水機器の普及を図るため、節水シャワーヘッド等の購入助成を実施し、27名に対して助成した(令和7年度で終了)。 ●水資源の適正で有効な利用を促進するため、広報おおの8月号で水の日関連の催しを紹介し、広報おおの1月号で節水と呼び掛けた。	※	
		③	●ラジオや雑誌等において、御清水などの本市の豊かな自然環境などをPRし、イメージアップを図った。	※	
		④	●渇水時における河川維持最低流量を確保するため、電力事業者や関係団体と協議を行い、最低流量確保に向けた取組を実施した。		
12-2	水循環に関わる人材の育成と水文化の継承を推進します	①	●水循環に関わる人材の育成及び健全な水循環の構築に向けた取組に関わる市民の裾野の拡大を図るため、水に関する講座等を開催し88人の参加があった。また、小中学校を対象とした出張授業では382人の参加があった。	※	◎
		②	●水に関する資料や水文化の継承のため、それらに触れ学ぶことのできる越前おおの水のがっこうと本願清水イトヨの里の利用を促進した(水のがっこう年間来館者数:3,777人(前年度2,400人)、イトヨの里来館者数:8,085人(前年度7,031人))。		
		③	●イトヨの保護を通じた環境教育を進めるため、本願清水イトヨの里において総合学習として市内の小中学校5校287人を受け入れた。〔再掲項目19〕 ●大野市の豊かな水環境を大切に思い、保全する意識を定着させるため、中学校の生徒13人(開成中12人、陽明中1人)でイトヨ守り隊を結成し、6回の活動と市民講座(3/8)で発表・展示を行った。〔再掲項目19〕 ●イトヨの保護、地下水及び湧水文化の重要性を広く市民に啓発するため、本願清水イトヨの里で企画展を開催した。また、小学生向けにイトヨ観察会を3回開催した。〔再掲項目19〕		
12-3	気候変動や地下水障害への対応に取り組みます	①	●気候変動と水循環の影響などの調査研究のため、県外の3大学との共同研究を実施した。 ●下水道事業と地下水との関係性に対する理解と意識の変革を目的とし、これまでの水質調査の結果等を用いた調査研究を基に、大野市水循環アドバイザーを講師に「見えない地下水を守る下水道」と題して下水道の日講演会(9/14)を開催した。	※	◎
		②	●市内31か所(34観測井)で地下水位の観測を実施し、地下水位低下時には市HPや市LINEなどを活用して、市民へ情報提供を行うとともに節水と呼び掛けた。例年、秋頃から地下水位が低下するため、水位が低い期間の地下水障害の防止を目的として、水田湛水事業を実施した。 ●元町地係を発生源とする有機溶剤による水質汚染が拡大していないか確認するため、7カ所で年4回の地下水の当該物質濃度の調査を実施し、水質を監視した。		
12-4	河川や地下水の水質保全に取り組みます	①	●公共下水道整備区域の見直しや、汚水処理施設最適化計画の整備方針に基づき、公共下水道計画を変更した。計画的に管渠整備を進め、前年度より12.0ha増加し774.8haとなった(事業計画面積838.3ha)。〔再掲項目13〕 ●公共下水道の加入促進を図るため、令和6年度から毎年1,000件を目標に戸別訪問を実施している。令和7年度は、新たに集合住宅等オーナーや福祉施設等も対象に加え、合計1106件の戸別訪問を行った。その結果、8件が年度内に接続し、63件が接続見込みとなっている。また、下水道接続に係る経費を補助した(合併浄化槽からの切替補助2件など)。〔再掲項目13〕 ●公共下水道の普及に向けて、下水道の日に合わせて広報おおの9月号への記事掲載や市民ホールのパネル展示、水循環をテーマとした講演会、小学生親子を対象とした「下水処理センターの見学とプチャウトドア体験」の開催、「越前おおの産業と食彩フェア」へのブース出店などの啓発活動を実施し、市民への理解を促進した。〔再掲項目13〕		○
		②	●農業集落排水処理施設を効率的に運営するため、15処理施設の維持管理業務の一括委託(委託期間 令和4年度から令和8年度まで)や、汚水処理機能を維持するため計画的に修繕した。〔再掲項目13〕		

③	●浄化槽設置整備事業により合併処理浄化槽の整備を促進した。 <u>合併処理浄化槽の設置数は、前年度より3基増の1,671基となった。</u>	
	●浄化センターの効率的な <u>大規模改修の整備方針を決定</u> した。	
④	●市内41か所の地下水を採取し、水道法における飲料水基準に準拠して40項目の検査項目について水質検査を実施した。検査の結果、地下水を飲用しているエリア内のすべての井戸で地質由来によるものを除き基準値を下回っており、飲用エリア内の良好な水質が維持されていることを確認した。	
	● <u>下水道事業と地下水との関係性に対する理解と意識の変革を目的とし、これまでの水質調査の結果等を用いた調査研究を基に、大野市水循環アドバイザーを講師に「見えない地下水を守る下水道」と題して下水道の日講演会(9/14)を開催した。〔再掲〕</u>	

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	保全目標水位に対する超過日数(過去10年の平均)	基準観測井(春日公園)における保全目標水位5.5mを超過した日数の過去10年間の平均値	日	45	54	56	58	36以下	※
2	地下水質の水道法に定める飲料水水質適合基準との適合率	水質調査した井戸のうち、水道法に定める飲料水水質適合基準に適合した井戸の割合	%	97.5	97.5	100.0	100.0	100.0	
3	水洗化率	処理区域内の水洗化率	%	44.1	49.4	49.9	51.4	52.4	

(成果指標の検証)

1	目標36日以下に対し実績58日で未達となった。平成28年度から令和元年度にかけて連続的に発生した地下水位の低下により保全目標水位を下回る日数が大きく増加し、その影響が過去10年平均の算定に反映されたことが主な要因と考える。なお、令和7年度単年の実績日数は30日であり、目標を下回っている。
2	目標100%に対し実績100%で目標を達成した。5年間を通じて飲用エリア内の地下水質は概ね飲料水水質基準に適合した良好な水質を維持した。
3	目標52.4%に対し実績51.4%で未達となった。5年間を通じて毎年概ね1ポイント程度増加し、令和7年度は前年度から1.5ポイント増の51.4%となった。県内他市が公共下水道の整備を完了して水洗化率が90%以上と高いのに対し、大野市は整備が進行中であるため低い水準にとどまっている。このため、引き続き戸別訪問を中心とした公共下水道への加入促進や合併処理浄化槽の整備促進を図る必要がある。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

- 良好な水質が維持できていることは、水のおいしい大野として評価できる。
- 地下水保全等で一定の進歩はあるが、水洗化に遅れが見られる。
- 概ね目標を達しているが、基準観測井の評価について、過去に発生した異常値が平均値に影響を及ぼしているのであれば、別評価として、この異常値を統計的に取り除いた目標を設定し、実績と比較する考察を入れてもよいと感じた。
- 各取組はいずれも達成されているが、成果指標のうち未達の2つについては、大野市の今後を考えるとさらなる取組が必要であると思われる。これらを総合的に考慮すると、B評価が適当であると考えられる。

B

施策評価アドバイザーの意見

- 下水道の水洗化率は最終目標未達となっており、市民理解を得るべく、周知徹底が必要である。



◆ 水田湛水事業



◆ 水に関する講座の開催



◆ 大野市水循環基本計画

施策評価シート

No. 13

評価課		交通住宅まちづくり課	
関係課		建設整備課、上下水道課	
基本目標		くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち
項目	生活環境	目指す姿	関連するSDGs
		大野らしい景観が守られ、快適に暮らすことができる生活環境が整ったまち	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
13-1	景観に配慮したまちをつくります	①	●都市計画決定している「大野都市計画下水道」について、汚水処理施設最適化計画を踏まえ、排水区域にかかる都市計画を変更した。また、大野市建築物における駐車施設の附置等に関する条例について、駐車場法施行令の一部改正に伴い過度な駐車施設設置の義務が課されてしまうことがないよう、一部改正した。		
		②	●定住を促進するため、転入者や子育て世帯、多世代同居世帯などに対して、中古住宅(空き家)取得やリフォームに係る経費を支援し、空き家の活用や住環境の改善につながった(16件)。 〔再掲項目20〕 ●子育て世帯などのまちなか居住を促進するため、町家住宅への入居者を家賃の軽減により支援し、町家住宅の新規入居につながった(1世帯)。		
		③	●歴史的街なみ景観の保全及び居住環境の整備改善を図るため、七間通りまちづくり協定を令和17年7月5日までの10年間で更新した。		○
		④	●屋外広告物について、良好な景観の形成や風致が維持されるよう、条例に基づき適正な規制を行った。申請があった186件の屋外広告物に対して審査を行うとともに、必要に応じて指導や助言を行った。		
		⑤	●無電中化に向けて県・市・電力会社が連携し、国道158号の新丁トンネル～犬山交差点間(L=1.1km)で電柱・電線移設工事を実施した。また、 <u>寺町通り石畳区間では関係事業者や地元関係者と事前協議を開始した。</u>		
		⑥	●都市公園施設の安全性向上と利用環境の改善を図るため、老朽化した施設や構造物の撤去・更新を進め、3箇所の公園で3箇所の遊具・施設を撤去し、6箇所の公園で7箇所の施設を更新した。		
13-2	安全で快適な住宅環境を整備します	①	●高齢者の快適な住環境の確保を支援するため、高齢者向け優良賃貸住宅について家賃低廉化に対して補助し、入居者の負担を軽減した(24戸)。		
		②	● <u>住宅取得やリフォームの補助要件として、耐震基準を満たさない住宅については、耐震診断及び耐震プランの作成を求めるなどして、耐震診断12件、耐震プラン作成13件の補助した。</u> また、耐震シェルター1件、住宅の耐震改修4件、倒壊の危険性があるブロック塀の除却2件に対して補助した。		○
		③	●大野市公営住宅長寿命化計画に基づき、国時団地1号棟の住戸を改善した。		
13-3	上下水道基盤を整備し適切な維持管理を行います	①	●上水道全区域において漏水調査を実施した結果、21箇所の漏水を発見し、そのうち6箇所の漏水修繕を行った。漏水修繕後の第4四半期において有収率が70%台に改善した。 ● <u>木本地区簡易水道の水源変更</u> を行い、安全・安心な水質が確保された。		
		②	● <u>公共下水道整備区域の見直し</u> や、汚水処理施設最適化計画の整備方針に基づき、公共下水道計画を変更した。計画的に管渠整備を進め、前年度より12.0ha増加し774.8haとなった(事業計画面積838.3ha)。 〔再掲項目12〕 ●公共下水道の加入促進を図るため、令和6年度から毎年1,000件を目標に戸別訪問を実施している。令和7年度は、新たに集合住宅等オーナーや福祉施設等も対象に加え、 <u>合計1106件の戸別訪問を行った</u> 。その結果、 <u>8件が年度内に接続し、63件が接続見込みとなっている</u> 。また、下水道接続に係る経費を補助した(合併浄化槽からの切替補助2件など)。 〔再掲項目12〕 ●公共下水道の普及に向けて、下水道の日に合わせた広報おおの9月号への記事掲載や市民ホールのパネル展示、 <u>水循環をテーマとした講演会</u> 、小学生親子を対象とした「下水処理センターの見学とプチャアウトドア体験」の開催、「 <u>越前おおの産業と食彩フェア</u> 」へのブース出店などの啓発活動を実施し、市民への理解を促進した。 〔再掲項目12〕		○
		③	●農業集落排水処理施設を効率的に運営するため、15処理施設の維持管理業務の一括委託(委託期間 令和4年度から令和8年度まで)や、汚水処理機能を維持するため計画的に修繕した。 〔再掲項目12〕		
		④	●人口減少による料金収入の減少が見込まれる中、汚水処理機能を持続させるため、農業集落排水施設の統合や料金改定について地元合意を得て、 <u>計測器設置など汚水処理施設の最適化に向け計画的に進めている</u> 。		

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	住宅の耐震化率	人が居住している住宅数に対する耐震性を有する住宅数の割合	%	71.9	76.2	76.0	76.5	79.0	
2	上水道有収率	給水する水量と料金として収入のあった水量との比率	%	70.0	62.5	68.6	67.6	73.0	

(成果指標の検証)

1	目標79.0%に対し実績76.5%で未達となった。旧耐震基準住宅の耐震補強工事・解体及び新築住宅の建設により耐震化は進んでいるものの、旧耐震住宅の耐震改修工事費用が高額となる傾向にあることが目標に届かなかった主な要因と考える。
2	目標73.0%に対し実績67.6%で未達となった。有収率は配水量のうち漏水等により収入につながらなかった水量が多いほど低下するが、5年間を通じて複数箇所での漏水が継続しており、増減を繰り返しながら目標を下回る水準で推移した。類似団体(給水人口0.3～0.5万人未満水道事業者)の令和5年度平均77.5%と比較しても低い水準にある。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 国道158号の新丁トンネルから犬山交差点間の無電柱化の移設工事が行われたことは、同トンネルから亀山を望む景観が素晴らしく評価できる。
- 安全で快適な住宅環境を整備する施策について、細区分①・②である高齢者向け優良賃貸への対応や、耐震に関する診断・計画等の支援ができている点が評価される。
- 各取組はいずれも達成されている。成果指標はいずれも未達であったが、総合的にみてB評価が適当であると考えられる。
- 各施策は概ね適切に実施されているが、一部に目標未達の項目があるため、課題を整理し、継続的な改善と取組の強化を期待する。

B

施策評価アドバイザーの意見

- 耐震化について、徐々に割合が上昇したものの未達となっている。今後も工事費用は高騰することが予想され、早めの対策が必要であろう。
- 有収率は近年戻りつつあったものの、最終目標には達しておらず、対応が急がれる。



◆ 国道158号の無電柱化



◆ 耐震シェルター



◆ 下水道の日に開催した水循環をテーマとした講演会

施策評価シート

No. 14

評価課		防災防犯課		
関係課		建設整備課、上下水道課、環境・水循環課、消防本部		
基本目標		くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	消防・減災	目指す姿		関連するSDGs
		災害に強い強靱なまちづくりが進み、緊急時の情報伝達や消防・救急の体制が充実したまち		

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
14-1	災害に備えた体制を整備します	①	●市民が災害時の気象情報や避難情報などを確実に入手できるよう、地区や団体向けの防災講話などで、防災メールや市公式LINE等の登録を呼び掛け、災害時の情報伝達体制を強化した。 ●能登半島地震のような大規模災害時において想定される応急業務や風水害時や地震などの災害において必要となる業務などに対応するため、大野市地域防災計画の各課の事務分掌及び各班の業務内容など防災体制の見直しを行った。 ●風水害と大規模な地震災害時の避難方法、指定避難所の運用方法について、各地区の区長会などで説明を行った。 ●新しい防災気象情報に対応するため、J-ALERTの受信機を新型のものへと更新した。		○
		②	●災害の発生に備え、食糧や粉ミルクなどの備蓄品を計画的に更新し、災害時に必要な物資を供給できる体制を維持・強化した。		
		③	●県や流域市町と情報共有を図るため、「九頭竜川流域治水協議会(第11回)」に参加し、当市の取組を報告した。新堀川の護岸改修工事(L=140m)や、黒谷川・木本水路の浚渫を実施し、浸水被害の軽減に向けた取組が具体的に進展した。		
		④	●赤根川の河川改修事業について、令和6年度に河川整備計画の内容が変更され、九頭竜川流域懇談会及び流域住民説明会を経て、河川整備計画【変更】が認可された。これにより、令和7年度は赤根川の河川改修事業が県事業として事業化され、整備区間における測量及び土質調査を実施した。		
		⑥	●土砂災害対策の推進を目的として、令和7年度より新規に事業化された砂防事業(小竹川堰堤整備)に係る測量及び設計業務を実施した。		
		⑦	●篠座地係(大野駅春日日本線)及び春日1丁目、春日2丁目地係(鍛掛新庄東中線～春日線)に布設されていた、老朽化し耐震性が低い基幹管路(延長約270m)を更新した。		
		⑧	●災害廃棄物の円滑な処理体制構築を目的に、福井県産業資源循環協会と連携し、災害廃棄物仮置場の設置や受入方法を想定した初動体制の確認を行った。 ●令和8年度版「ごみ収集カレンダー」に、災害発生時の廃棄物処理に関する留意事項を明記し、市民への周知を図った。		
14-2	消防・救急体制を強化します	①	●火災時の消防水利を確保するため、耐震性防火水槽を日吉町・塚原・田野に各1基整備した。		○
		②	●消防体制を強化するため、老朽化した消防団消防ポンプ自動車2台を更新した。 ●消防施設の機能維持のため、老朽化した消防団施設の移転新築を行った。		
		③	●地震発生時の初動対応訓練を実施し、初期対応や指揮命令系統の実効性を検証し、課題の整理を行った。また、指令業務の共同運用に関する情報収集や他自治体の取組事例の調査、通信障害を想定した代替通信手段の確保方法等、災害時における情報伝達体制の検証を行った。		
		④	●多様化する災害に対応できる人材を育成するため、職員を積極的に研修や講習に派遣し専門的知識と技能を習得させ災害対応能力の向上を図った(主な研修:福井県消防学校主催研修、救急救命士新規養成課程、無人航空機操縦(ドローン)国家資格取得)。		
		⑤	●市民が適切な応急手当を行えるよう、継続的に救急講習(普通救命講習12回256人、救命入門コース12回236人、救急講習42回912人、上級救命講習2回9人)を実施した。 ●乳児2か月児検診時の保護者や高齢者を対象とした予防救急の講習会を実施し、未然に防げる事故への理解を深めた。		

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	消防水利の充足率	消防水利が足りているエリアの割合	%	58.4	59.6	59.9	70.9	65.0	
2	防災メール登録者数	防災メール登録者数	人	1,471	1,898	1,947	2,062	3,000	
3	普通救命講習の受講率	生産年齢人口に対する普通救命受講者の割合	%	37.0	41.7	43.6	45.0	40.0	

(成果指標の検証)

1	目標65.0%に対し実績70.9%で目標を達成した。令和3～6年度は59%台で横ばいで推移したが、令和7年度は耐震性防火水槽3基の新設による水利確保に加え、国が示す消防水利基準の一部改正(令和6年4月)を踏まえ一定の条件を満たす簡易水道に敷設された消火栓を消防水利として認めたことで、70.9%に上昇した。								
2	目標3,000人に対し実績2,062人で未達となった。5年間を通じて着実に増加したものの目標には届かなかった。一方、防災メール以外の災害情報伝達手段である市公式LINEの登録者数が9,900人を超えており、防災メールの目標登録者数を大きく上回っていることから、さまざまな手法により市民への情報伝達体制が構築されていると考える。								
3	目標40.0%に対し実績45.0%で目標を達成した。5年間を通じて毎年度着実に増加し、令和7年度は12回の講習開催により前年度から2.4ポイント増の45.0%となった。								

①②を踏まえた内部評価

A

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

- 自然災害が頻発・激甚化している中、赤根川の河川改修事業が県事業として事業化されたことは、防災・減災につながり、評価できる。
- 概ね目標を達成し、成果も上がっている。特に、避難方法や指定避難所の運用等を区長に説明したり、災害時に必要となる物資の供給に取り組んだりしている点が評価される。
- 各取組はいずれも達成されており、成果指標もいずれも達成できていることから、A評価が適当であると考えられる。
- 救急講習の高い実績を維持しつつ、今後はドローンなどの最新技術を実際の災害現場や訓練でどう即応させるか、より具体的な運用マニュアルの策定を進めてほしい。

A

施策評価アドバイザーの意見

- 防災メールの登録者数は未達となったが、災害時の情報伝達方法が時代に合わせてアップデートされている。
- 消防水利の充足率や救命講習の受講率等、目標数値を大幅に超えている。



◆ 防災講和(わく湧お届け講座)



◆ 老朽化した基幹管路の更新



◆ 消防団消防ポンプ自動車の更新

施策評価シート

No. 15

評価課		建設整備課		
関係課		産業政策課、スポーツ推進課		
基本目標		くらし環境	豊かな自然の中で快適に暮らせるまち	
項目	道路	目指す姿		関連するSDGs
		生活や産業の基盤となる安全な道路と広域ネットワークが整備され、通勤圏や市場が拡大し、交流人口の増加によりにぎわうまち		

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
15-1	幹線道路などの整備を促進します	①	●中部縦貫自動車道大野油坂道路の早期開通、予算確保に向けて、大野市議会、中部縦貫自動車道建設促進福井県協議会等と連携し、国土交通省や県選出国會議員等への要望活動を行った結果、264億円の予算が確保された。 ●工事が進む中部縦貫自動車道大野油坂道路の九頭章IC～油坂出入口区間において、6本のトンネルのうち、未貫通だった最後の1本の掘削が7割まで進捗した。橋梁については、20橋のうち上部工まで完成したものが前年度より4橋増え、8橋となった。		○
		②	●国道158号境寺・計石バイパスにおいて、縫原地係で河川付替工事、仁位地係で仁位アクセス道路工事を進めている。 ●一般県道血谷大野線において、中保側の国道157号バイパス側から中挾に向けて、用地買収が終了している箇所道路の拡幅整備に着手し、支障物件を有する事業者と物件補償契約が締結された(令和7年9月 一部区間供用開始 L=76.9m)。		
15-2	雪や災害に強い生活道路を整備、維持します	①	●橋梁や道路舗装、消雪施設の長寿命化と耐久性向上を図り、財政負担の軽減及び平準化を進めるため、長寿命化計画に基づき、橋梁101橋の点検及び1橋の補修、さらに21路線の舗装補修を実施した。これにより、施設の安全性が向上し、維持管理の効率化につながった。		○
		②	●生活道路や通学路、園外活動箇所の利便性と安全性を確保するため、大野市通学路等安全プログラムに基づき合同点検実施し、49箇所を調査した。その結果、36箇所対策を講じ、4箇所で注意喚起を行った。また、通学路対策箇所として位置付けられている市道 上堀・稲郷線において、約200mの拡幅整備が完了し、歩行者及び車両の安全性向上につながった。		
		③	●除雪作業の効率を図るため、総合防災情報システムを活用した除雪車デジタル運行管理システムの導入により、除雪車の稼働状況をリアルタイムで把握し、作業の進捗状況や稼働状況を基に事業者へ指導を行い、除雪作業の迅速化と適正な進行につながった。		
		④	●若手オペレーターを育成するため、大型除雪車の操作に必要な免許の取得や運転技能講習、排雪に使われる4トンダンプトラックの運転に必要な免許の取得に掛かる経費の一部を補助した。令和7年度は9人が大型特殊免許等を取得し、除雪車の新規オペレーターに登録した(令和4年度から延べ30人取得)。		
15-3	健康づくりや低炭素社会の実現などに向けて取り組みます	①	●市民や観光客が安全で歩きやすい道路空間を創出するため、七間通り石畳区間の美装化に向けて、地元説明会や景観協議会において工事内容や景観に関する説明を複数回行い、理解を得た。		○
		②	●前年度にサイクリング教室を企画し参加者募集を行ったものの、応募がなく全て中止となった実績を踏まえ、同様の手法は困難と判断し、サイクリングに親しむ新たな入口として、福祉ふれあいまつりにおいてeスポーツ体験会を実施し、オンラインサイクリングアプリ「Zwiit」の体験機会を提供した。〔再掲項目5〕		

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	補修橋梁数	橋梁長寿命化修繕計画に基づき実施する橋梁補修数(累計)	橋	—	17	35	36	41	
2	消雪施設補修箇所数	消雪施設修繕計画に基づき実施する補修件数(累計)	箇所	—	5	5	6	6	

(成果指標の検証)

1	目標41橋に対し実績36橋(累計)で未達となった。橋梁点検の結果、健全度の判定が低く緊急性の高い橋梁を優先して補修を実施し、令和6年度までに35橋の補修を完了した。令和7年度は真名川大橋(長大橋)の3カ年施工の2年目に入り、資材価格や物価の高騰が想定を上回ったことから補修実績は1橋にとどまった。残る5橋は小修繕であり、次年度での実施を予定している。
2	目標6箇所に対し実績6箇所(累計)で目標を達成した。長寿命化計画に基づき毎年度計画的に補修を進め、令和7年度は令和6年度から繰り越していた施設(制御盤)の更新工事を完了し、目標を達成した。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

●中部縦貫自動車道大野油坂道路の予算が確保されたことや、橋梁・道路舗装・消雪施設の長寿命化と耐久性向上が図られたことは、雪や災害に強い生活道路の維持につながり、評価できる。

●通学路の安全性向上のため市道上掘・稲郷線等が拡幅整備され、歩行者と車両の安全性向上につながったことは評価できる。

●市内の除雪事業者のオペレーター不足が懸念されている中、若手オペレーター育成のため除排雪に必要な免許・講習に掛かる費用を助成し、新規オペレーターが増えたことは評価できる。

●取組はいずれも達成されている。成果指標は数値的にみて未達のものもあるが、全体としては成果指標をクリアできていると判断でき、総合的にみてA評価が適当であると考えられる。

●幹線道路の整備は順調であるが、物価高、資材高騰により、橋梁補修が目標未達成となっているため、コスト上昇を織り込んだ計画の見直しと、緊急性の高い箇所への優先的な予算配分を求める。

●インフラの延命化に取り組み成果が認められること、除雪へのデジタル技術導入による改善に取り組み効果が認められる点は評価できる。なお、15-3②について、サイクリング大会を応募がなかったためにeスポーツに変更した点はよいとしても、大野の良さを知る機会にもなり健康づくりにも期待できる外での活動を、できれば継続的に検討・改善されたい。

B

施策評価アドバイザーの意見

●橋梁補修数は近年増加傾向にあったものの、最終年は目標数値に達していない。緊急の長大橋補修を行ったことが理由とのことだが、計画的な修繕が望まれる。

●除雪に関する人材確保のための施策が着実に行われている点で評価される。



◆ 中部縦貫自動車道大野油坂道路
(新下半原トンネル 施工状況)



◆ 中部縦貫自動車道大野油坂道路
(新多母谷橋 施工状況)



◆ 県道皿谷大野線(整備状況)

施策評価シート

No. 16

評価課	交通住宅まちづくり課
関係課	観光交流課
基本目標	くらし環境 豊かな自然の中で快適に暮らせるまち
項目	公共交通
目指す姿	誰もが利用しやすい公共交通網が整備されたまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
16-1	公共交通の維持とまちづくりへの活用を推進します	①	●JR越美北線の日常利用を促進するため、通勤・通学定期券を助成した(269件)。 ●JR越美北線の観光利用促進を図るため、(一財)越前おおの観光ビューローが越前大野駅及び九頭竜湖駅において、それぞれのデザインの乗車記念証「御乗印」を販売し観光誘客につなげた。		
		②	●令和7年11月にJR西日本金沢支社の協力を得て、 <u>鉄道好きのこども向けのイベント「子鉄集まれ、ふれあいパーク」</u> を越前大野駅前広場で開催し、市民をはじめ約350名が参加し、来場者に乗車のきっかけを提供した。 ●「 <u>越美北線と乗合バスに乗る運動を進める会</u> 」において、 <u>JR越美北線について考える講演会・座談会を開催した</u> 。講演会ではJR越美北線の現状や、他の鉄道の利用促進に向けた取組事例を紹介し、座談会では、 <u>日常生活の中で年に3回利用してもらうための方策について、参加者同士が意見を交換し、共有する機会を設けた。</u>		
		③	●JR越美北線の定期券所有者が京福バス大野線の福井-大野間を400円で利用できる割引制度や、京福バス勝山大野線の通学利用の補助、65歳以上の市民が広域路線バスの市内区間を100円で利用できる割引制度について、継続して実施した。 ●京福バス大野線は、運転手不足が原因で令和6年10月に減便を余儀なくされたが、 <u>運行事業者と調整を図り、令和8年4月からのダイヤの見直しによる運行時間帯の拡大につながった。</u> ●福井県バス協会及び福井県と連携し、 <u>バス運転体験会及び会社説明会を開催し</u> 、バス運転士の確保に向けて取り組んだ。		○
		④	●再構築した公共交通ネットワークによるダイヤやルートがおおむね浸透したことから、 <u>現在の公共交通の利用状況や評価、ニーズを把握・分析し、翌年度以降の運行改善や次期公共交通計画に向けて検討を進めるため、市内の高齢者や高校生を対象にアンケートを実施した。</u> また、その結果に基づき、令和8年4月から利用ニーズが高い施設に乗合タクシーの停留所を追加することとした。 ●乗合タクシーが自宅まで送迎するサービスや、乗合タクシーが運行していない日時に対応するため、一般のタクシーで利用できるタクシーチケット(助成券)を配布するなど、移動ニーズに応じたサービスを提供した。 ●大野市地域公共交通活性化協議会を3回開催し、地域の実情や利用者ニーズを共有した。 ● <u>移動支援に関心の高い小山地区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援の本格運行を開始し、約3ヶ月間で合計26回の利用があった。</u> 〔再掲項目4,17〕		
		⑤	●公共交通の利用促進や温室効果ガスの削減などを目的に、県庁などへ出張する際は、公共交通機関を利用するよう職員に依頼した。また毎週金曜日をノーマイカーデーと定めて、自動車利用の抑制に努めた。		
16-2	北陸新幹線福井・敦賀開業や中部縦貫自動車道県内全線開通、人口減少社会を見据え、地域交通のあり方を検討します	①	●バスや鉄道などの公共交通サービスの充実を図るため、嶺北地域で「ふくいMaaS」の取り組みを行った。 <u>令和7年度は、まちなか循環バスの定期券をデジタル化し、利便性の向上を図った。</u> 〔再掲項目9〕		
		②	●JR越美北線の観光利用促進を図るため、 <u>越美北線や観光バスを利用し、紅葉スポットや道の駅「越前おおの荒島の郷」を巡る観光ツアーを2回実施し、延べ65人が参加</u> するなど、秋期における鉄道利用促進と沿線観光資源の周知につながった。〔再掲項目9〕		○
		③	●大野市地域公共交通活性化協議会を3回開催し、地域の実情や利用者ニーズを共有した。〔再掲〕 ●移動支援に関心の高い小山地区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援の本格運行を開始し、約3ヶ月間で合計26回の利用があった。〔再掲項目4,17〕		
その他	その他	その他	●運転免許返納支援や高齢者の外出支援など、これまで <u>複数の窓口で行っていた交通支援の手続きを一元化することで、公共交通利用者の負担を軽減した。</u> ●各地区で開催されているサロンや地域の集まりの場を活用し、住民に直接アプローチする形で公共交通のPRや乗り方教室を行い、 <u>住民が公共交通を身近に感じ、利用しやすくなるよう促す“プッシュ型”の情報提供を進めた。</u>		○

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	大野市内バスの年間乗客数	市内公共交通(まちなか循環バス、乗合タクシー、市営バス)の年間乗客数 【参考:大野市地域公共交通計画の目標値】	人	24,674	25,994	23,947	24,823	30,000 【22,200】	
2	広域路線バスの年間乗客数	広域路線バス(京福バス)の年間乗客数 【参考:大野市地域公共交通計画の目標値】	人	205,329	172,467	137,524	89,700	225,000 【196,000】	
3	JR越美北線の年間乗客数	JR越美北線(全駅)の年間乗客数 【参考:大野市地域公共交通計画の目標値】	人	336,307	266,583	294,721	278,205	346,800 【334,000】	

(成果指標の検証)

1	目標30,000人に対し実績24,823人で未達となった。5年間の動向として、コロナ禍により令和3年度に落ち込んだが、令和4年度以降は現状値前後で推移した。小中学生の通学利用を除いた一般利用者数は令和5～7年度にかけてほぼ横ばいで推移しており(令和5年度19,284人、令和6年度19,588人、令和7年度19,568人)、自家用車依存の強さ、路線やダイヤの利便性、人口減少に伴う移動需要の減少など地域特性に基づく構造的要因が利用拡大の妨げになっていると考える。
2	目標225,000人に対し実績89,700人で未達となった。令和5年度まではコロナ禍からの回復傾向で推移したが、令和6年度以降は急激に減少した。ICカード導入によるカウント方法の変更は一定の影響があるものの、運転手不足による大幅な減便により利用機会が大きく制限され、乗客数が押し下げられたことが主な要因と考える。
3	目標346,800人に対し実績278,205人で未達となった。5年間の動向として、コロナ禍により令和3年度に大きく落ち込んだ後、増減を繰り返しながら推移した。普通乗車券利用は5年間で約30%増と堅調であり、新幹線開業による観光需要の拡大が寄与したと考える。一方、定期券利用は通学需要が中心で少子化や進学先の多様化により変動が大きく、令和7年度は減少した。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

- 公共交通が不便な小山地区において、住民自らが助け合いの移動支援(小山ささえ愛交通)を組織し、地域の足と利便性をしっかり守っている点を高く評価する。
- 越美北線は福井方面へ通学する学生も利用しており、定期券の助成や、定期的に利用する人への京福バスの割引制度を引き続き実施したことは、ダイヤの選択肢も増えて利用しやすくなり、評価できる。
- 公共交通については多くの取組が進められているが、この問題は重要な内容を多く含むことから、より注力しつつ継続的に取り組むことに期待する。
- 各取組はいずれも達成されている。成果指標はいずれも未達であったが、外部要因による部分もあり、これらを総合的に考慮すると、B評価が適当であると考えられる。

B

施策評価アドバイザーの意見

- バス乗客数の減少理由が、人口減少や運転手不足による大幅な減便であることは明白である。
- 乗合タクシーやバス、助け合いによる移動支援なども進められており、ニーズに合わせた目標設定が必要ではないか。



◆ 越美北線について考える講演会・座談会



◆ まちなか循環バスのデジタル定期券



◆ 乗り方教室「はじめてのこども旅」

施策評価シート

No. 17

評価課	地域文化課
関係課	生涯学習・文化財保護課、総務課、教育総務課、政策推進課、健康長寿課、交通住宅まちづくり課
基本目標	地域づくり みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち
項目	ひと・地域
	目指す姿 市民が、生涯にわたって主体的に学び、地域づくりに積極的に取り組むまち
	関連するSDGs 

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
17-1	地域を担う人づくりや生涯学習を推進します	①	●住民主体の地域づくりを推進するため、結の故郷地域が輝く交付金事業により支援し、 市内9地区で地区まつりや名所史跡を活用した事業、まちづくり講演会、環境美化活動、地域ぐるみで行う屋根雪おろしなど全92事業が行われた。 〔再掲項目22〕		
		②	●幅広い世代の人に公民館へ来てもらえるよう、健康や食、文化、環境、デジタル推進など多様な講座を企画・開催し、延べ13,423人の参加があった。 ●市民が各地区の魅力を知ることや地区を超えた交流を促進するため、公民館全9館をつなぐ公民館リレー講座を開催し、延べ131人の参加があった(悪天候のため2館中止)。 ●講座への参加意欲向上を促すため、生涯学習スタンプカードを活用した取組を行い、722人の参加があった(前年度比30.1%増)。	※	
		③	● 「市民協働による住民自治検討委員会」で、住民自らが住民自治活動の現状と課題を整理し、 「市民協働によるこれからの住民自治の方針案」を作成した。作成された方針案をもとに市内内部で検討し市の方針を策定した。 方針の地区別説明会を開催し、住民自らによる活動の見直しなど、取組を促した。〔再掲項目22〕 ●住民主体による地域課題解決に向けた取組を公民館が支援し、大野地区では、課題解決検討会で課題解決の取組(流雪溝の利用)を継続し、乾側地区では(仮称)地域交流センター整備に合わせた地区活動組織の見直しの協議を継続、上庄地区では住民自治の課題について区長へのアンケート調査を実施、阪谷地区では座談会による地区の現状の確認及び小学校跡地活用に関する検討が行われ、和泉地区では、独自の空き家バンクによる空き家マッチングツアーを開催した。〔再掲項目22〕	※	◎
		④	●市民に学習機会を提供するため、団体や事業所等からの依頼に応じて「生涯学習ガイドブック」の登録指導者を派遣する人材活用事業を実施し、延べ173回3,085人の市民が受講した。また、本事業の活用を促すため、広報おおのや生涯学習センター情報(月刊発行)に情報を掲載した。 ●市民学校を4講座、国、県や市の職員を講師として派遣するわく湧くお届け講座を102回開催し、延べ2,429人の市民が受講した。	※	
		⑤	●男女共同参画を推進するため、女性リーダー育成セミナーを開催し、10名が参加した。 ●人権を尊重する人づくりのため、福井人権擁護委員協議会大野支部会による街頭啓発などの啓発活動を29回行った。 ●大野市パートナーシップ宣誓制度において、1件の宣誓書の受付及び受領証の交付を行った。		
17-2	地域での交流を深め、支え合いを広げます	①	●住民の世代間交流などを目的とした、結の故郷地域が輝く交付金の集落内交流事業について、5集落で活用され世代間の交流が行われた。	※	
		②	●登下校時の児童生徒の安全確保や危険箇所の早期把握を図るため、各学校で通学路の危険箇所について調査を行った。〔再掲項目2〕		
		③	●地域住民の互助による屋根雪下ろし支援事業は、38自治会(前年度比7自治会増)が取り組み、共助による屋根雪下ろしが行われた。〔再掲項目4〕 ●移動支援に関心の高い小山地区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援の本格運行を開始し、約3ヶ月間で合計26回の利用があった。〔再掲項目4,16〕 ●移動支援の充実のため、同居家族の有無に関わりなく、65歳以上で自動車運転免許証を有しない方を対象としたタクシーチケットによる助成を実施した。今年度は、前年度に利用した方に対して年度当初に申請書を郵送したところ、配布者数は809人、利用枚数は10,599枚と、いずれも前年度より増加し、利用促進につながった。〔再掲項目4〕		
		④	● 姉妹都市である古河市と本市との友好の絆を強固にし、交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため、古河市を訪問する姉妹都市交流ツアーを実施した。市長、議長をはじめ、各種団体の委員や一般応募の市民ら46人が参加し、工場見学やランタンの打ち上げを体験した。 交流会には、古河市長や古河市議会議長、古河市内各種団体の委員も出席し、各団体の活動内容に関する情報交換や今後の交流について意見交換を行った。〔再掲項目22〕 ●姉妹都市等交流事業補助金を市HPや助成制度ガイドブック、各種団体総会でPRし、交流事業8件の実施につながった(令和3年度0件、令和4年度0件、令和5年度2件、令和6年度4件)。〔再掲項目22〕	※	○

		●日本語ボランティア講師を養成するため、令和7年度に入門講座を受講した市民を対象にスキルアップ講座を実施し、3人が参加した。実践的な日本語教室の実施方法を学んだ。 ●大野に適した日本語講座の構築を目的としたボランティア講師養成研修を大野市国際交流協会が実施し、10人が参加した。 ●市民レベルでの国際交流を促進するため、大野市国際交流協会主催の国際交流会が2回開催され、市民と外国人54人が参加し、交流を深めた。 ●ALT3名が毎日全学校を回り、小学5・6年生を中心に授業を行い、外国語教育や国際理解教育の推進を図った。 ●ALTが富田放課後こども教室や学びと遊びの体験の広場においてプログラムに2回参加し、小学生と交流を図った。		
17-3	地域住民が利用しやすい活動拠点をつくります	⑤	※	○
		① ●幅広い世代の人に公民館へ来てもらえるよう、健康や食、文化、環境、デジタル推進など多様な講座を企画・開催し、延べ13,423人の参加があった。 ●市民が各地区の魅力を知ることや地区を超えた交流を促進するため、公民館全9館をつなぐ公民館リレー講座を開催し、延べ131人の参加があった。(悪天候のため2館中止) ●講座への参加意識向上を促すため、生涯学習スタンプカードを活用した取組を行い、722人の参加があった。(前年度比30.1%増)		
		② ●地域活動の拠点施設の確保・充実を目的に、(一財)自治総合センターのコミュニティ助成事業の活用により、2自治会の備品整備に対して助成し、1自治会の集会施設の大規模改修を支援した。また、市のコミュニティ会館増改築事業の活用により、3自治会の集会施設の増改築・機能強化を支援した。		
		③ ●図書館において市民の学習や情報収集へのニーズに対応するため、利用者からのリクエストを踏まえた資料整備を行い、蔵書の充実を図った(蔵書冊数 245,368冊 前年度比5,120冊増)。 ●幅広い年齢層の来館促進を目的として図書館まつりを開催し、延べ3,096人の来館があった(前年度比1,164人増)。 ●利用者への情報を迅速に届けるため、図書館アプリのお知らせ欄を活用した情報発信を行い、サービスや行事の周知向上を図った。 ●こどもの図書館利用及び読書への関心を高めるため、図書館移転40周年を記念した「おとしちゃんかるた」を100組製作し、市内全ての保育園、こども園、小学校、児童センターに配置した。		

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	公民館利用回数	市民一人当たりの年間公民館利用回数 (他所で行った公民館事業参加者数を含む)	回	3.61	3.90	3.86	4.31	3.66	※
2	図書館利用回数	市民1人当たりの年間図書館利用回数	回	2.98	2.98	2.94	3.11	3.2	
3	検討会の開催	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	地区	—	5	6	6	9	※

(成果指標の検証)

1	目標3.66回に対し実績4.31回で目標を達成した。5年間の動向として、コロナ禍により令和3・4年度は現状値を下回る水準で推移したが、令和5年度以降は目標を上回る水準で推移した。地域のニーズを把握し各地区で特色ある事業を展開したことが利用回数の増加に寄与したと考える。
2	目標3.2回に対し実績3.11回で未達となった。5年間の動向として、コロナ禍により令和3年度に2.63回まで低下したが、令和4年度以降は回復傾向で推移し、令和7年度は現状値を上回る3.11回となった。資料の貸出促進に向けたイベントの実施や図書館アプリ導入による利便性向上が回復に寄与したと考える。
3	目標9地区に対し実績6地区(累計)で未達となった。計画期間を通じて取組を進め、令和6年度までに和泉、大野、阪谷、下庄、上庄、乾側の6地区で自主的な取組が進展した。令和7年度は住民自治の進め方の方針を地区ごとに説明し(8地区で開催)、取組の広がりを図った。

①②を踏まえた内部評価	B
-------------	---

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
●取組はいずれも達成されている。成果指標のうち2つが未達であったが、コロナ等の外部要因もみられ、また各取組も積極的に行われていることを考慮すると、総合的にみてA評価が適当であると考えられる。 ●公民館ならびに図書館の利用頻度については、多種多様な企画がなされ、公民館は目標を大きく上回り、図書館についても今後十分に達成可能な数値となっている。方針が間違っていないからこそ、この利用率の上昇があるのであり、これからも継続的な施策の実行に努めていただきたいが、企画がマンネリにならないよう内容のメンテナンスも必要かと考える。 ●公民館利用回数は伸びているものの、住民主体の検討会は目標に届かず、Bとした。「住民主体の検討会」の開催に向けてネックになっている部分もあるような気がした。 ●地域の住民が高齢化し、減少している。将来的には、地域の再編を考える必要が出てくると思う。	B
施策評価アドバイザーの意見 ●生涯学習スタンプカードが奏功し、公民館事業の参加者数が増加している点は高く評価される。 ●住民主体の地域づくりの事業が増えていることも評価されるが、地域課題解決のための検討会については目標未達となっている。他地区での取り組み事例のさらなる周知などが望まれる。	



◆ 住民自治方針の説明会



◆ 図書館まつり



◆ 和泉地区空き家マッチングツアー

施策評価シート

No. 18

評価課	防災防犯課
関係課	市民生活・統計課、消防本部
基本目標	地域づくり みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち
項目	防災力・防犯力
	目指す姿
	地域の防災力・防犯力が高まり、災害や事故に備えた体制が整ったまち
	関連するSDGs
	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
18-1	地域における防災力の充実と強化を図ります	①	●地域ぐるみでの防災体制を強化するため、3地区で自主防災組織と消防団が連携した避難広報や消火活動などの防災訓練を実施し、災害に備えた体制強化につながった（消防への職員派遣申請：7件〔講話のみ1件、実動訓練6件〕、うち3件で消防団と連携）。		
		②	●地域防災力の強化を図るため、新たに3地区に対して大野市総合防災マップの説明を行った。 ●災害時に避難が困難な人について地域ぐるみで備えるため、「大野市避難行動要支援者の避難支援プラン作成計画」に沿って、福祉専門職に依頼し、優先度の高い要支援者の避難支援プラン作成を促進した。6月に作成した避難支援プラン（1,918件分）を、自主防災組織や自治会、民生委員児童委員、福祉委員へ送付するとともに、警察、社会福祉協議会と名簿を共有した。また、自主防災組織が行う避難訓練において、避難支援プランに基づいた避難支援訓練を呼びかけ、避難支援プランの活用を図った。		
		③	●周辺住民をはじめ、関係機関・団体の協力のもと、 <u>下庄小学校を主会場に大野市総合防災訓練を開催した。学校のプールを利用して、はじめて水難救助訓練を実施したほか、住民避難訓練や避難所運営訓練、道路啓開訓練などを実施し、市民の防災意識の高揚を図るとともに、防災関係機関の災害時の応急対策を確認した。主会場の481名に、48行政区で行われた避難訓練の1,532名を加え、計2,013名が参加した。</u> また、避難所開設・運営訓練では、感染症対策として手指消毒・検温を伴う避難者受け入れ、保健師によるスクリーニング訓練、感染症対策や男女共同参画の視点を取り入れた図上訓練を実施した。これらの取り組みにより、市民の防災力の向上につながるとともに、消防団と自主防災組織との連携を強化することができた。		○
		④	● <u>防火防災意識の高揚を図るため、女性消防団員延べ30人が高齢者世帯を訪問し、33行政区187世帯で住宅防火診断を実施し、高齢者世帯に対する防火啓発の推進と火災予防意識の向上につながった。</u>		
18-2	犯罪や事故を防止します	①	●犯罪のないまちづくりを推進するため、防犯隊による青色防犯パトロールを毎週水曜日に実施し、年間40回の巡回を行った。また、防犯隊、安全で安心なまちづくり推進会議委員などによる市内9地区の夜間防犯パトロール及び市内4量販店においてチラシ配布など啓発活動を行い地域住民の防犯意識の高揚を図った。		
		②	● <u>市民の消費者トラブルを防止するため、市内の高校2校で3回、高齢者を対象とした消費者教育講座を22回実施した。</u> また、大野市消費者グループ連絡協議会、大野市消費者モニターと連携し、5月、12月、2月に悪質商法被害防止の啓発活動を実施した。 ●消費生活相談体制の充実のため、市公式LINEを活用した相談受付を実施し、その後の電話や対面相談につなげるなど相談しやすい環境を整えた。		○
		③	●年間を通して、園児や小中学生、高齢者を対象として、83回の交通安全教室を実施し、交通安全の啓発を行った。また、各季節の交通安全県民運動に併せ、関係団体と連携し、街頭啓発を実施した。 ●交通事故防止を図るため、大野市交通指導員による通学路の早朝街頭指導（月2回）や自転車一斉指導（月1回）、シートベルトやチャイルドシートの着用の呼び掛けなど、街頭啓発を実施した。また、薄暮時間帯（週1回）や夜間（週1回）、日曜日に広報啓発活動を実施した。		
18-3	空き家などの対策を推進します	①	● <u>周辺住民の生活環境の改善を図るため、危険な空き家になりそうな空き家に対して、補助を活用した除却を促した結果、6件が除却に至った。</u> ●令和6年度末時点で11件の特定空家等があったものの、空き家所有者等への指導などにより1件の特定空家等が解体されたことで、令和7年度末の総件数が10件となり周囲に危険性がある空き家が減少した。		
		②	●空き家の発生を抑止するため、空き家の利活用や相続など、空き家所有者の悩みや不安の解消を目的として、宅地建物取引士、司法書士などの専門家による「空き家相談会」を3回、計6日開催し、23件の相談を受け付けた。所有者の課題解決を支援することで、空き家の適正管理の促進と発生の抑止につながった。		○

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	自主防災組織の活動	結成した自主防災組織の活動割合	%	20.0	32.0	45.0	40.1	100.0	
2	総合防災マップ説明会の開催	総合防災マップ説明会の開催地区割合	%	2.0	32.2	41.0	42.7	100.0	
3	刑法犯認知件数	市内の刑法犯年間件数	件	77	87	66	51	70以下	
4	存在する特定空家等の件数	存在する特定空家等の件数	件	16	14	11	10	0	

(成果指標の検証)

1	目標100%に対し実績40.1%で未達となった。令和5年度以降の動向として、令和6年能登半島地震を契機に活動する自主防災組織が増加し令和6年度は45.0%となった。令和7年度は大野市総合防災訓練に併せた各地区での避難訓練の実施を中心に活動と呼びかけ、40.1%となった。
2	目標100%に対し実績42.7%(累計)で未達となった。各地区への通知やわく沸くお届け講座への掲載など多様な周知活動により毎年度開催地区を積み上げ、令和7年度は前年度に比べ1.7ポイント増加した。なお、地区のみならず老人会など各種団体に対しても説明会を実施し、多方面から総合防災マップを周知した。
3	目標70件以下に対し実績51件で目標を達成した。5年間の動向として増減はあったものの、令和7年度は前年度から15件減少し51件となった。量販店や無人販売店での万引きや自転車盗などの窃盗犯罪の減少が寄与しており、防犯パトロールなどの地道な活動の効果によるものと考えられる。
4	目標0件に対し実績10件で未達となった。令和4年度に新たに認定し17件に増加したが、その後は空き家所有者等への指導などにより解体が進み、令和5年度以降は減少傾向で推移した。令和7年度は前年度から1件減少し10件となった。

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

●避難行動要支援者への避難支援プランの作成については、優先度の高い要支援者の避難支援プランを福祉専門職に作成依頼し、関係団体等への周知を図っており、万が一の事態に備えての実効性は上がっている。また、避難訓練についても、初めて実施された水難救助訓練のほか、感染症対策など様々な視点からの訓練が組み込まれており、有意義なものとなっている。

●「犯罪・事故防止」について、パトロールや街頭指導等、やれることは十分にやっていると感じる。高校生や高齢者向けの消費者教育講座も、対象とする年齢層が明確であるため、より有効なものとなっていると考えられる。指標は近年大幅に改善しており、地道な継続の効果が出てきていると感じる。

●前年度実績と比べて概ね横ばいか上がっているため、Aとした。

●各取組はいずれも達成されている。成果指標のうち3つが未達であったが、各取組の効果もみられ、これらを総合的に考慮すると、B評価が適当であると考えられる。

●特定空家等の件数について、危険建物の解体に至るまでにはいくつもの困難が伴うと思われるが、専門家による空き家相談会の実施や所有者への指導などにより件数が減少傾向にあるのは、大いに評価できる。目標値に近づくよう施策を継続していただきたい。

●目標値が高いため、これを達成するのはかなりハードルが高いように思う。最終目標をこの値とすることは理想だが、まずはここまでもっていきという目標の持ち方でもよいと感じた。

●空き家が増加している。地域の防災・防犯対策における大きな課題となっている。

B

施策評価アドバイザーの意見

●自主防災組織の活動や防災マップの説明会等が積極的に行われ、着実に伸びてきているが、目標数値には大きく足りていない。

●特定空家等の除却について、減少傾向はみられるものの、今後の増加に備え、所有者自身による適切な管理や自主的な除却など、実効性のある対策が不可欠である。



◆ 自主防災会リーダー研修会



◆ 大野市総合防災訓練
(会場 下庄小学校)



◆ 安全で安心な地域社会づくり
事業 該当啓発

施策評価シート

No. 19

評価課	生涯学習・文化財保護課
関係課	地域文化課、環境・水循環課
基本目標	地域づくり みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち
項目	文化芸術
目指す姿	市民が文化や芸術に親しみ、文化財や伝統文化が継承され、郷土の歴史や文化の魅力が発信されているまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
19-1	文化芸術の振興と継承を推進します	①	●文化会館あり方検討委員会から提出された、文化会館のあり方と方向性についての報告書を受け、文化会館を令和8年5月31日をもって閉館することを決定し、文化会館閉館後の既存施設の活用に向けたスケジュールなどに関する市民向け説明会を開催し、 <u>既存施設を活用した文化活動の環境づくりを進めている。</u>		○
		②	●COCONOアートプレイスにおいて、小コレクター運動を広く周知するための <u>新たな取組として、市総合美術展入賞作品の展示を行った。</u> また、施設をより多くの人に知ってもらい開かれた場所づくりにつなげるため、市内在住作家などによるワークショップや物販、カフェの営業を行う「COCONOマルシェ」、誰もが気軽に文化芸術を発表する場を提供する「フルクサスパフォーマンス」などのイベントを開催した。結果、全体で年間7,179人の来場があり、観覧者は昨年度より350人多い4,268人となった。 ●市主催の文化公演として、三味線とピアノがコラボしたコンサート、芸能人による講演会を開催し、多くの市民の文化芸術に対する関心を高め、楽しく交流できる機会を提供した。	※	
		③	●市民主体の活動を積極的に支援するため、各種文化団体が開催する演奏会などに助成を行い、初めて申請する1団体を含む11団体の実績があった。 ●誰もが文化芸術活動を発表できるよう、 <u>五番商店街を活用した屋外での発表の場「まちなかステージ」を提供し、6団体による楽器演奏や歌、踊りの発表が行われ、786人の来場があった。</u>	※	
		④	●ふるさとを知り、家庭や地域のきずなを深めるため、公民館で歴史、食文化、伝統文化、芸術に関する講座を111回開催した。また、こどもを対象とした文化芸術に関する教室を4回開催した。	※	
		⑤	●指定文化財を良好な状態で後世に伝えるため、所有者が行う <u>県指定天然記念物「白山神社のカツラ」の環境整備を支援した(補助率：県1/2、市1/4)。</u>	※	
		⑥	●文化財保存活用地域計画について、文化財保存活用地域計画推進協議会を3回開催し、前期計画期間(令和4年度から令和7年度まで)の総括を行うとともに、 <u>後期計画期間(令和8年度から令和12年度)に向けた修正を行った。</u>		
19-2	文化遺産・自然遺産を保護し活用します	①	●地域に伝わる伝統文化を保存継承するため、 <u>おおの遺産として、新町区の「あぶらや地蔵尊御例祭」の1件を認証した。</u> ●文化財の散逸や滅失を防止するため、寺社において所蔵される文化財(神像仏像)の現地調査を6カ所で行い、20点の文化財について専門家による詳細調査を実施した。また、調査結果を所有者等へ報告することで文化財の価値を知ってもらい、保存につなげた。 ●指定文化財を良好な状態で後世に伝えるため、所有者が行う県指定天然記念物「白山神社のカツラ」の環境整備を支援した(補助率：県1/2、市1/4)。 <u>[再掲]</u>	※	○
		②	●イトヨの保護を通じた環境教育を進めるため、本願清水イトヨの里において総合学習として市内の小中学校5校287人を受け入れた。 <u>[再掲項目12]</u> ●大野市の豊かな水環境を大切に思い、保全する意識を定着させるため、中学校の生徒13人(開成中12人、陽明中1人)でイトヨ守り隊を結成し、6回の活動と市民講座(3/8)で発表・展示を行った。 <u>[再掲項目12]</u> ●イトヨの保護、地下水及び湧水文化の重要性を広く市民に啓発するため、本願清水イトヨの里で企画展を開催した。また、小学生向けにイトヨ観察会を3回開催した。 <u>[再掲項目12]</u> ●福井県立恐竜博物館と共同で化石発掘集中調査を4日間実施し、206点の化石を収集した。また、 <u>中部縦貫自動車道九頭竜トンネル及び上半原トンネル工事で発見された植物化石に関する研究成果を日本古生物学会で発表するなど、地質・化石に関する調査研究を進めた。</u> ●令和7年6月の日本古生物学会で、大野市の手取群伊月層から発見された化石が、国内では最古級となるトカゲ類であることを福井県立恐竜博物館と共同で発表した。 ●くずりゅう化石ラボ ガ・オーノでの企画展「九頭竜の手取植物群」における植物化石の研究成果の発表や、期間限定展示「日本最古級トカゲ類化石」の開催、化石調査ボランティア「大野化石調査隊」の新規募集や活動の実践により、化石に関する情報発信と活用を進めた。		

19-3	郷土の歴史や文化の魅力を発信します	●市の歴史・文化を多角的に発信するため、博物館等における企画展を6回、博物館講座を5回実施したほか、学芸員による各種団体の講座への派遣を21回、小学校などへの出前授業を9回、その他のイベントを7回実施した。 ●伊藤慎蔵生誕200年を記念し、大野藩の蘭学の取り組みを紹介する、<u>企画展「蘭学の牽引者伊藤慎蔵」を歴史博物館で開催し、311人が来館した。</u> ●福井県立大野高等学校が保管する蘭書から発見された、「大野藩校・洋学館の成績管理方法」を歴史博物館で特別公開し、42人が来館した。 ① ●安永4年(1775)の太郎兵衛火事250年を記念し、大野で起きた火事に関する歴史やそれに伴う町の変化、大野において使われた消防の道具を紹介する、<u>民俗資料館企画展「大野と火事」を6ヶ月間開催し、634人が来館した。</u> ●市民所有の文化財展「藩主土井家菩提寺 善導寺の寺宝」を歴史博物館で開催し、388人が来館した。 ●くずりゅう化石ラボ ガ・オーノにおいて、企画展「九頭竜の手取植物群」を開催し、1,296人が来館した。また、期間限定展示「日本最古級トカゲ類化石」を開催し、922人が来館した。	※	○
		② ●博物館企画展、博物館講座、文化財イベントや100年フードに認定されている「半夏生さばの食文化」などの文化財情報について、チラシ、市ホームページ、展示などで適時情報発信を行うとともに、SNSを活用した情報発信として、公式フェイスブック「大野市の文化財」で指定・登録文化財等に関する情報を29件発信した。		
その他		●民俗資料館について、資料館として一時休館することとし、耐震性を検証することとした。		○

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	公演などの参加人数の割合	人口に対する市が主催および支援する文化公演の年間参加人数の割合	%	37.5	17.4	30.1	36.3	45.0	
2	博物館等における企画展や講座開催数	博物館等における企画展や講座開催数	回	3	9	9	11	5	

(成果指標の検証)

1	目標45.0%に対し実績36.3%で未達となった。5年間の動向として、コロナ禍により令和3年度は4.4%まで大きく低下したが、その後は回復傾向で推移し、令和7年度は現状値に近い水準まで回復した。三味線とピアノのコラボコンサートや芸能人による講演会など市主催の文化公演や市民主体の文化活動への支援が参加人数の回復に寄与したと考える。
2	目標5回に対し実績11回で目標を達成した。5年間を通じて令和3年度以降は目標を大きく上回る水準で推移し、令和7年度は伊藤慎蔵生誕200年の特別展をはじめとしたさまざまな企画展や講座を開催し11回となった。

①②を踏まえた内部評価	B
-------------	---

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見	総合評価
●郷土の歴史や文化の魅力を発信については、企画展等の情報発信がその成否を分けるものと考えているが、指標は十分な成果を挙げていることを示している。今後も継続的な活動を期待する。 ●公演などの参加人数の割合は惜しくも目標に届かなかったが、前年度より伸びてきている。博物館の企画展なども数を増やしている。 ●文化芸術の楽しみがより広がっていくことを期待し、Bとした。 ●取組はいずれも達成されている。成果指標のうち1つが未達であったが、コロナ等の外部要因もみられることから、総合的にみてA評価が適当であると考えられる。 ●文化芸術の振興と継承については、「誰もが気軽に文化芸術を発表」できることがキーワードとなっており、種々の取り組みがなされている。指標は回復傾向にあり、今後も数多くの企画で集客をしていただきたい。 ●文化会館が閉館となった。文化活動の拠点となるめいりんの改修を、利用者の意見を聞いたうえで早急に実施していただきたい。 ●成果指標には、参加者数だけでなく市民の文化活動の公演回数もあるとよいと思われる。	B
施策評価アドバイザーの意見 ●文化・芸術に関する企画展や講座数は増加しており評価されるが、コンテンツにより毎年の参加・来場者数にばらつきがみられる。 ●小中学校との連携等も継続的に行われることが望まれる。	



◆ まちなかステージイベント



◆ おおの遺産 第29号
新市区 あぶらや地蔵尊御例祭
60



◆ 県指定天然記念物
白山神社のカツラ

施策評価シート

No. 20

評価課	地域文化課
関係課	防災防犯課、交通住宅まちづくり課、産業政策課、生涯学習・文化財保護課、政策推進課
基本目標	地域づくり みんなでつながり地域が生き生きと輝くまち
項目	移住定住
目指す姿	「大野に住みたい、住み続けたい」という人が増え、移住者を受け入れる環境が整ったまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
20-1	住まいや仕事の確保を支援します	①	●関係部局の職員と移住相談の情報を共有しながら、昨年度を上回る年間192件の相談に応じた。 ●移住関心層に本市の移住情報を届け、本市の認知度向上を図ることを目的に、WEB広告を活用した結果、期間中の移住ウェブサイトの閲覧数は2.2倍、資料請求数が3.1倍となった。 ●令和7年度に市の支援を受けて移住した人は75人(44世帯)で、過去最高となった前年度の61人(38世帯)を上回った。		◎
		②	●空き家情報バンクに20件新規登録し、令和6年度以前の登録物件も含めて8件が成約につながった。 ●空き家情報バンクへの登録を促進するために行う、空き家の家財道具処分への支援に9件の利用があった。 ●空き家の利活用や相続など、空き家所有者の悩みや不安を解決するため、宅地建物取引士、司法書士などの専門家が対応する「空き家相談会」を3回、計6日開催し、23件の相談を受け付けた。〔再掲項目18〕	※	
		③	●定住を促進するため、転入者や子育て世帯、多世代同居世帯などに対して、中古住宅(空き家)取得やリフォームに係る経費を支援し、空き家の活用や住環境の改善につながった(16件)。〔再掲項目13〕	※	
20-2	地域での受け入れ環境を整えます	①	●和泉地区においては独自の空き家情報バンクによる空き家マッチングツアーを実施し、東京都や愛知県など市内外から11組11人が参加した。	※	○
		②	●移住者が安心して暮らせるよう移住者同士の交流を促すため、市が移住定住支援業務を委託する奥越前まんまるサイトが、森の素材を利用したスワッグ作り(6月)、しめ縄作り(12月)の体験交流会を開催し、延べ15組22人が参加した。 ●地域で活躍する個人・団体と連携した移住者交流会として、シューズブランドと連携した雪板作りイベント(8月)、「えちぜん海岸盛り上げ隊」との交流イベントを開催し、14人が参加した。	※	
		③	●地域おこし協力隊については、令和7年度末時点で、まちなかのにぎわい創出、関係人口創出コーディネート業務、フリーミッション(活動分野:こども支援)業務、アウトドア観光プロデュース業務、星空保護区エリアプロデュース業務、大野の森林資源魅力創出業務で6名の隊員が活動している。	※	
20-3	大野の魅力を伝えます	①	●UIターンを促進するために、UIターン希望者が市内で就職活動や住居探しをするための交通費等を支援し、10組の利用があった。 ●ふくい嶺北連携中枢都市圏事業で嶺北10市町が作成する「就職支援相互PRリーフレット」に市の移住支援情報や働き方改革認定企業、企業情報誌SEEDについて掲載し、各市町の関係課、施設に配架するとともに、市ホームページでもリーフレットについて広報を行い、情報発信を行った。	※	○
		②	●移住希望者の不安を解消するため、さまざまな移住支援をまとめたパンフレット「大野に来て見て住んで応援パッケージ」を作成し、移住定住サイトや「福井暮らしはたらくサポートセンター」などを通じて情報を発信した。	※	
		③	●大都市圏で大野市の魅力や移住定住施策を発信するため、県が主催する移住フェアや、ふくい嶺北連携中枢都市圏の構成市町が共同で出展する移住フェアに参加し、移住相談に対応するとともに、子育て世代に対しては、大野ですくすく子育て応援パッケージを活用し本市の子育て施策をPRした(東京3回、大阪2回)。	※	
その他	その他	その他	●大野市に移住し、市内外の企業へ就業した人や起業した人への支援として、「U・Iターン移住就職等支援金【全国型】」で16世帯、「U・Iターン移住就職等支援金【東京圏型】」で2世帯に補助した。		○

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	定住のための住宅取得等 助成件数	定住のための住宅取得及びリフォーム に対する助成件数(累計)	件	—	50 (累計)	61 (累計)	77 (累計)	50 (累計)	
2	総人口に対する20～40代 人口の割合	総人口に対する20～40代人口の割 合	%	29.5	28.1	27.6	27.2	29.5	※
3	移住相談件数	IJUサポートチームが受けた移住相 談件数(累計)	件	—	428 (累計)	585 (累計)	777 (累計)	500 (累計)	※

(成果指標の検証)

1	目標50件に対し実績77件(累計)で目標を達成した。IJUサポートチームを中心とした移住・定住施策の推進や中古住宅販売事業者・リフォーム事業者等への制度周知が進んだことにより、令和5年度に目標を達成し、最終的に77件となった。
2	目標29.5%に対し実績27.2%で未達となった。5年間を通じて一貫して低下傾向で推移した。少子化の進行と若者の転出超過が継続し、総人口に比べて20～40代人口の減少が進んだことが主な要因と考える。
3	目標500件に対し実績777件(累計)で目標を達成した。関係各課で移住相談の情報を共有し、移住相談者に対するきめ細かなサポートや情報提供を行った結果、令和6年度に目標を達成し、令和7年度は777件となった。

①②を踏まえた内部評価

A

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

- 移住相談の件数も大きく増えている。全国的な流れの中で、動画広告が効果を出しているようにも思う。
- 子育て世帯にも選ばれ、住んでよかったと感じられる地域・暮らしをつなげていこう。
- 取り組みはいずれも達成されている。成果指標のうち1つが未達であったが、総合的にみてA評価が適当であると考えられる。
- 移住定住関係では、種々の施策の効果により「住宅取得等補助」「移住相談件数」とともに堅調なので、今後もさらに「子育て支援」「就職支援」を柱に、目標達成を維持し続けていただきたい。
- 大野市の移住・定住に対する助成事業のPRを積極的に実施し、移住・定住者の拡大を図ってほしい。

A

施策評価アドバイザーの意見

- 移住者向けの施策が奏功し、実際の移住者が着実に増加しており、住宅取得や移住相談件数の目標数値を大幅に超えている点が高く評価される。
- 総人口に占める20～40代の割合は微減しており、担い手不足が危惧される。
- 空き家対策の金銭的な支援が着実に実行されている。



◆ おおのぐらし交流会



◆ 和泉地区空き家マッチングツアー

施策評価シート

No. 21

評価課		政策推進課		
関係課		総務課、産業政策課、観光交流課		
基本目標		行政経営	結のまちを持続的に支える自治体経営	
項目	情報共有	目指す姿		関連するSDGs
		市内外に大野の魅力が発信され、市民に行政情報が正確に伝わり理解され、市民の意見が市政に生かされているまち		

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
21-1	情報発信や情報提供の充実を図ります	①	●あらゆる世代に必要な情報が行き届くよう、広報おおのはじめ、市ホームページ、LINE、YouTube、Instagramなど多様な情報発信手段を活用し、広報活動を推進した。 ●広報おおの特集記事「認知症と共に生きる」が、「自分ごと」として理解しやすい構成になっていると評価され、「福井県広報コンクール」の優秀賞を受賞した。 ●市公式LINEにおいて情報が一目で伝わるよう、発信内容を1枚の画像にまとめて配信する取組を開始した。令和7年度中にLINE登録者数が757人増加した(令和6年度末9,219人→令和7年度末9,976人)。	※	○
		②	●観光誘客と認知度向上を図るため、(一財)越前おおの観光ビューローのSNS(Instagram、Facebook)を活用し、通年でイベントやグルメ、観光資源に関する情報発信及び広告配信に取り組み、約249万人に情報が閲覧され、観光情報の周知につながった。〔再掲項目8,21〕 ●本市のブランド向上を図るため、星空保護区®やワンハンドグルメなどの観光情報等を、テレビ9件、新聞5件、雑誌4件など計26件でPRした。〔再掲項目8,9〕	※	
		③	●旅行商品の造成及び誘客拡大を図るため、観光商談会への参加や個別営業活動を行い、延べ140社の旅行会社に対してセールスを実施し、旅行会社との商品造成に向けた関係構築につながった。〔再掲項目8〕 ●中部縦貫自動車道県内全線開通を見据えた誘客を図るため、中京方面のサービスエリアでの出向宣伝や県外での観光PRイベント等に参加しパンフレット配架を実施し、県外来訪者への認知向上につながった。〔再掲項目9〕 ●中部縦貫自動車道県内全線開通を見据えた誘客を図るため、中京方面のサービスエリアでの出向宣伝の実施や県外での観光PRイベント等に参加しパンフレットを配架した。〔再掲項目9〕 ●市の観光や施策等をPRするため、県外(関西、中京、石川)メディア、県内メディアを23社訪問訪問した結果、中京圏や石川県内での情報発信につながった。〔再掲項目9〕	※	
		④	●ふるさと納税の返礼品として魅力的な大野産品を登録し、情報発信を強化した結果、寄附金額は前年度比7%増で過去最高の約2億9,674万円となった。〔再掲項目8,24〕 ●本市の取組を応援し、財源確保を図るため、企業版ふるさと納税のマッチング支援事業者数を3者から4者に増やして強化した結果、現金による寄附金額が前年度比約315%増の2,700万円となった。〔再掲項目24〕	※	
		⑤	●令和6年4月1日現在の「地区別・行政区別人口統計」と「大野市ホームページデータ」を、オープンデータとして公開した。 ●国の基準をもとに、公開できるデータを調製した。		
21-2	施策などの情報を市民と共有し、市民の意見を市政に反映します	①	●第六次大野市総合計画後期基本計画の策定に当たり、公民館単位で地区別に意見交換会を開催し(令和7年度は5地区で開催)、意見を計画の作成に取り入れた。		○
		②	●第六次大野市総合計画に基づく令和6年度施策の効果の検証を行うため、市民や学識経験者で構成する大野市総合計画・総合戦略推進会議等による評価を実施した。評価結果をホームページで公開し、市民等の意見は、施策の検討や第六次大野市総合計画後期基本計画の策定に生かした。 ●市民の幸福度や暮らしの満足度などウェルビーイング指標に基づく、「おおのウェルビーイングアンケート」を実施し、314名から回答が得られ、結果をデジタル庁ホームページ(Well-Being指標ダッシュボード)に公開した。〔再掲項目22〕		
		③	●市の重要な意思形成の過程を明らかにし、市民との情報共有を図るため、8つの審議会と19の重要なシンポジウム等(外部講師を招いた定員100名以上のもの)の内容をホームページで公開した。		

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	市ホームページアクセス件数	市ホームページにアクセスした延べ件数(累計)	件	—	3,008,951 (累計)	3,846,992 (累計)	4,650,060 (累計)	5,530,000 (累計)	

(成果指標の検証)

1	目標5,530,000件に対し実績4,650,060件(累計)で未達となった。検索画面で情報収集が完結するゼロクリック検索の増加が主な要因と考える。なお、令和6年度に実施した市民意識調査では、市政情報の主な入手方法として「市公式LINE等のSNS」と回答した割合(28.9%)が「市ホームページ」と回答した割合(15.7%)を上回っており、情報収集手段の多様化が進んでいる。
---	---

①②を踏まえた内部評価

B

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

- ふるさと納税の返礼品の情報発信強化や、企業版ふるさと納税のマッチング業者の強化により、寄付金額が増加していることは高く評価できる。
- 第六次大野市総合計画について意見交換会を開いたり、ウェルビーイングについてアンケートを行ったりするなど、市民から積極的に意見を取り入れることはとてもよいと思うので、今後も続けてほしい。
- 私自身も行政情報やイベント情報の確認には市公式LINEを利用しており、市ホームページへアクセスすることはほとんどない。情報収集手段の多様化により目標未達となったことについては理解できる。
- 様々な情報発信の手段がある中、LINEは最も個人に役立つ生活情報を送れる手段である。登録者数は増加しているが、勝山市などに比べるとまだ少ないように思う。
- LINE登録も増えており、ホームページのアクセス数だけで評価するのは現実的でない。
- 各取組はいずれも達成されている。成果指標は未達であるが、これは指標にLINEを含めていないことなど、指標の設定に問題があるとも考えられ、総合的にみてA評価が適当であると考えられる。
- 市の関係団体において、ホームページの更新が遅い、もしくは行われていない場合がある。市民や観光客などは最新情報を求めているので、徹底してほしい。

B

施策評価アドバイザーの意見

- 広報活動に関して、多様な発信手段やコンテンツの工夫も奏功していると考えられ、LINE登録者数が年々増加してきている点で評価される。
- 企業版ふるさと納税に関する施策により寄付金額の増加がみられ、評価される。



◆ 大野市公式LINE



◆ ふるさと納税返礼品



◆ 後期基本計画(資料編)に掲載する市民の主な意見

施策評価シート

No. 22

評価課	政策推進課
関係課	地域文化課
基本目標	行政経営 結のまちを持続的に支える自治体経営
項目	協働・連携
目指す姿	自治会や団体、学校、企業、行政など、さまざまな活動主体が、お互いの立場と役割を理解し、協働・連携してまちづくりに取り組むまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
22-1	市民協働のまちづくりを進めます	①	●「市民協働による住民自治検討委員会」で、住民自ら住民自治活動の現状と課題を整理し、「市民協働によるこれからの住民自治の方針案」を作成し市に提出、市内部で方針案を検討し市の方針として策定。方針に基づく地区別説明会を開催し、住民自らによる活動の見直しなど、取組を促した。〔再掲項目17〕 ●住民主体による地域課題解決に向けた取組を公民館が支援し、大野地区では、課題解決検討会が地区の課題解決の取組を継続し、乾側地区では(仮称)地域交流センター整備に合わせた地区活動組織の見直しの協議を継続、上庄地区では住民自治の課題について区長へのアンケート調査が行われ、阪谷地区では座談会による地区の現状の確認、小学校跡地活用に関する検討が行われ、和泉地区では、独自の空き家バンクによる空き家マッチングツアーを開催した。〔再掲項目17〕	※	◎
		②	●住民主体の地域づくりを推進するため、結の故郷地域が輝く交付金事業により支援し、市内9地区で地区まつりや名所史跡を活用した事業、まちづくり講演会、環境美化活動、地域ぐるみで行う屋根雪おろしなど全92事業が行われた。〔再掲項目17〕 ●市民団体などが取り組む地域づくり活動を支援するため、ふるさと納税型クラウドファンディングで集まった寄附金を原資に補助金を交付する「クラウドファンディングで叶える地域の未来応援事業」によって、空き家を活用して宿泊施設を整備する取組を支援した。	※	
		③	●市民の幸福度や暮らしの満足度などウェルビーイング指標に基づく、「おおのウェルビーイングアンケート」を実施し、314名から回答が得られ、結果をデジタル庁ホームページ(Well-Being指標ダッシュボード)に公開した。〔再掲項目21〕		
22-2	他の自治体などとの協働や連携によるまちづくりを進めます	①	●大学の専門性や大学生のアイデアを地域課題の解決に生かすとともに、関係人口の創出を図るため、市と連携協定を締結する関西大学への委託研究を実施した。大学の<u>大野市における活動拠点である横町スタジオなどで、スタジオを運営する横町編集部や市内青年団体等が協力し様々なイベントが開催され、延べ約1,500人の市民、学生が参加した。また、関西大学の学生が市内での実習などを通じて単位が取得できる授業を実施し、13名の学生が大野市を訪れた。</u>参加学生は春日通りの空き家を起点にした地域活性化の提案などを行った。 ●ふくいSDGsパートナーに登録する市内の団体や、本市とSDGsに関する連携協定を締結する企業などが、業種や分野を超えて連携することを目的に令和5年度に設置した「おおのSDGsパートナー連絡協議会(令和7年度末登録者数54者)」において、交流会を開催し、登録団体によるSDGs 達成に向けた取組の発表やシーズニーズマッチングの場を提供した。 ●若者の提案をまちづくりに生かすとともに地域への愛着形成を図ることを目的に、「わたしが未来の市長プロジェクト」を昨年度に引き続き実施した。その成果として、市の施策に活用可能な提案が示されたほか、地元企業・団体への取材や地域イベント(七間楽市)への出展など、生徒の自主的な地域参画が実現した。	※	○
		②	●姉妹都市である古河市と本市との友好の絆を強固にし、交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため、古河市を訪問する姉妹都市交流ツアーを実施した。市長、議長をはじめ、各種団体の委員や一般応募の市民ら46人が参加し、工場見学やランタンの打ち上げを体験した。交流会には、古河市長や古河市議会議長、古河市内各種団体の委員も出席し、各団体の活動内容に関する情報交換や今後の交流について意見交換を行った。〔再掲項目17〕 ●姉妹都市等交流事業補助金を市HPや助成制度ガイドブック、各種団体総会でPRし、交流事業8件の実施につながった(令和3年度0件、令和4年度0件、令和5年度2件、令和6年度4件)。〔再掲項目17〕	※	
		③	●広域的な行政事務に効率的・効果的に取り組むため、第2期ふくい嶺北連携中枢都市圏ビジョンに基づき、商工、観光など各ワーキングに参加し、販路拡大やプロモーション、公共交通、研修や講座など全42の連携事業のうち41事業に参画した。		

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	検討会の開催(再掲)	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	地区	—	5	6	6	9	※
2	姉妹都市などとの交流事業参加者数	姉妹都市等交流事業補助金を活用して行った交流事業の参加者数(累計)	人	—	29 (累計)	118 (累計)	241 (累計)	1,300 (累計)	

(成果指標の検証)

1	目標9地区に対し実績6地区(累計)で未達となった。計画期間を通じて取組を進め、令和6年度までに和泉、大野、阪谷、下庄、上庄、乾側の6地区で自主的な取組が進展した。令和7年度は住民自治の進め方の方針を地区ごとに説明し(8地区で開催)、取組の広がりを図った。
2	目標1,300人に対し実績241人(累計)で未達となった。新型コロナウイルスの影響により令和3・4年度は市民団体による交流事業が実施されなかったことが主な要因と考える。令和5年度以降は交流事業が徐々に増加しており、令和7年度の参加者数は123人となった。

①②を踏まえた内部評価

C

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- 各取組はいずれも達成されている。成果指標はいずれも未達であったが、外部要因による部分もあり、これらを総合的に考慮すると、B評価が適当であると考えられる。
- 「市民協働による住民自治」に向けて進んでいることは評価できる。区長ら地域の一部の人だけの取組ではなく、一般市民にも広がっていくとよりよい(参加する市民は、住民主体の活動だと意識していないように思う)。
- 「おおのSDGsパートナーズ」の交流会が続いていることはとてもよい。団体だけでなく市民にもメリットが感じられることを期待する。
- 関西大学との連携は評価できる。もっと学生を増やせるとよいと思う。
- 住民自治について、大野地区は区人も多く、その他の地区と同様の考え方で進めることは難しいと感じている。今後の取組に期待している。
- 交流事業の未達要因は、コロナ禍の影響を受けたことでやむを得ないものの、課題解決に向けた住民への検討会を開催した地区件数が未達となった要因については分かりにくいので、C評価とする。
- 姉妹都市を多くの市民は知らないの、互いの市のイベントなどで広くPRしてはどうか。

B

施策評価アドバイザーの意見

- 市内外の若者目線の施策が展開されている点で評価される。
- 住民自治や住民主体の地域づくりについて、着実に進められてはいるものの目標数値には達していない。



◆ 住民自治方針の説明会



◆ 令和7年度 おおのSDGsパートナー交流会の様子



◆ 関西大学 単位取得授業の様子

施策評価シート

No. 23

評価課	総務課
関係課	政策推進課、市民生活・統計課
基本目標	行政経営
項目	市民サービス
目指す姿	デジタル化が進む中、誰もが利用しやすい市民サービスが提供されているまち
関連するSDGs	

①施策の取組状況及び成果

「戦略」欄の※は第2期大野市総合戦略に関連する取組みや成果指標

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
23-1	申請などの手続きのオンライン化を推進します	①	●福井県電子申請システムを活用し、電子申請可能なものを順次登録した。(令和7年度末181件)		○
		②	●物品等の入札について、地方自治法施行令の改正を踏まえ、大野市契約規則に規定する少額随意契約の基準額を改正した。これに併せ、「大野市物品購入に係るオープンカウンターによる見積合せ実施要領」を改正し、令和8年度からの利用上限額を80万円から150万円に引き上げ、利用拡大を図った。		
		③	●大野市キャッシュレス決済導入方針に基づき導入施設を拡充した。		
		④	●マイナンバーカードの申請・取得について、移動や時間的に困難な市民の来庁負担を軽減するため、申請時来庁方式(カード郵送)による受付や、施設・高齢者宅への出張申請受付を実施するとともに、夜間及び休日の窓口を開設した(夜間は月3～5回、休日は月2回)。また、毎月の後期高齢者医療保険証交付説明会での申請受付や健診会場で周知した。 ●マイナンバーカードの利活用を促進するため、コンビニエンスストアでの各種証明書交付手数料を100円減額するなどし、令和8年3月末のカード保有枚数率は84.4%となった。(全国82.1%、県84.6%)		
		⑤	●来庁者の手間を減らし、利便性向上につなげるため、マイナンバーカード所持者がマイナポータルからオンラインで転出届等を行える「引越越しワンストップサービス」を広報し、利用を促進した。 ●申請書などを作成する「異動受付及び申請書作成支援システム(書かない窓口システム)」の利用により、来庁者の書く手間を少なくし、窓口滞在時間を短縮した。 ●おくやみに関する手続きについて、おくやみハンドブックを更新し、利便性の高い情報提供を行った。 ● <u>発券機の発券ボタンを4区分に分けることで窓口来庁者の目的を明確にし、窓口での円滑な対応を実施した。</u> 併せて、広告・行政情報モニターを設置し、行政情報を掲示することにより市のイベントや取組などの情報を周知した。		
23-2	分かりやすく丁寧な市民サービスを提供します	①	●会議録作成支援システムの利用により、システム利用前に比べて会議録作成に係る時間を199時間削減した。 ● <u>制度改正等に伴うシステム改修の迅速化や負担軽減、セキュリティ水準の向上など基幹系事務の運用効率化を目的に、令和7年度の導入を目指し基幹系システムの標準化移行作業を進めた。</u>		○
		②	●各種会議や説明会について、必要に応じてリモート会議や動画配信を行った。		
		③	●電子申請手続きに対して不安のある人に書面や対面などによる手続きを提供した。 ● <u>市民のITリテラシーの向上を図るため、公民館や職業訓練センターなどでIT講座やスマホ教室を計34回開催し、延べ213人が参加した。</u>		

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	電子申請が可能となった行政手続きの件数	電子申請が可能となった行政手続きの件数	件	33	164	180	181	63	

(成果指標の検証)

1	目標63件に対し実績181件(累計)で目標を大きく上回り達成した。手続きオンライン化の進捗状況の定期的な確認・フォローアップや職員向け研修の実施により、計画期間を通じてオンライン手続きの登録が進んだことが寄与したと考える。								
---	---	--	--	--	--	--	--	--	--

①②を踏まえた内部評価

A

③前期基本計画(R3～7)における主な取組と実績

取組1	市への申請や届出の約7割をオンライン化するとともに、市税・公共施設使用料の約6割にキャッシュレス決済を導入するなど、市民サービスのデジタル化を推進した。また、スマホ教室やICT講座を延べ208回開催するなど、市民のデジタルサービス利用の促進に取り組んだ。
取組2	マイナンバーカードの利活用を促進するため、コンビニエンスストアでの各種証明書交付手数料を100円減額するなどし、令和7年度末のカード保有枚数率は84.4%となった(国82.1%、県84.6%)。
取組3	入札業務の電子化を図るため、令和4年から電子入札システムの運用に取り組み、段階的に対象範囲を拡充してきた。その結果、応札事業者の利便性向上や経費削減が図られるとともに、入札制度の透明性の向上につながった。

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

総合評価

- 誰もが利用しやすい市民サービスの提供という観点から、電子申請が可能となった行政手続きの件数が目標値を大きく上回ったことは評価できる。
- IT講座やスマホ教室をのべ200回以上開催したことや、マイナンバーカードの手続きで出張申請受付を行うなど、デジタル弱者にも手厚くフォローしている点が高く評価できる。
- 各取組はいずれも達成されており、成果指標も達成できていることから、A評価が適当であると考えられる。
- 電子申請手続の件数も目標値を大きく超え、オンライン化が着実に進んでいることが分かるものの、実際にどの程度の時間短縮・負担軽減につながったのかが分かるともっとよい。
- スマホ講座などは対象が高齢者だと思うので、各地区の集会所などで開催すると参加者が増えると思う。

A

施策評価アドバイザーの意見

- 行政手続きの電子化について、目標数値を大幅に超えている点で評価される。
- 利用者の利便性向上につながっているか、取りこぼしなどがいないか、フォローアップが必要ではないか。



◆ スマホ教室の様子



◆ 書かない窓口



◆ 広告・行政情報モニターと発券機

施策評価シート

No. 24

評価課	財政経営課
関係課	税務課、政策推進課、総務課、税務課、上下水道課、市民生活・統計課、産業政策課
基本目標	行政経営
項目	行財政
基本目標	結のまちを持続的に支える自治体経営
項目	行財政
基本目標	目指す姿
項目	行財政
基本目標	計画的で効率的な財政運営と、市民の期待に応えられる人材と組織により、安定した自治体経営が堅持されているまち
項目	行財政
基本目標	関連するSDGs
項目	行財政

①施策の取組状況及び成果

No.	施策	細区分	取組状況及び成果	戦略	達成度
24-1	持続可能な財政運営を行います	①	●令和7年度の市税収納額は40億2,379万円で、収納率は現年課税分99.2%（前年度99.2%）、滞納繰越分を合わせた全体の徴収率が97.0%（前年度97.0%）となった。		
		②	●国民健康保険事業特別会計については、健全財政維持のため、2年に1回保険税率の見直しを行い、適正な率を算出してきた。また、医療費の適正化を図るとともに交付金の確保に努めてきたことで、実質単年度収支では、徐々に赤字が減少し、令和7年度には黒字となった。		
		③	●財政調整基金は、経済対策等の財源として取崩しを行ったことから、残高は前年度末と比べて1億8,713万円減少し、20億1,095万円となった。 ●全会計の市債発行額は、前年度と比べて13億6,690万円減の23億5,930万円となったが、学校施設やごみ処理施設の改修事業などの大型・臨時事業を引き続き実施したことから、発行額は通常時と比較して大きな規模となった。		○
		④	●ふるさと納税の返礼品として魅力的な大野産品を登録し、情報発信を強化した結果、 寄附金額は前年度比7%増で過去最高の約2億9,674万円となった。 〔再掲項目8,21〕		
		⑤	●本市の取組を応援し、財源確保を図るため、企業版ふるさと納税のマッチング支援事業者数を3者から4者に増やして強化した結果、現金による寄附金額が前年度比約315%増の2,700万円となった。〔再掲項目21〕		
24-2	次世代を見据えた「シゴト改革」に取り組みます	①	● 事務統合システムの稼働で庁内決裁がほぼ電子化され、ペーパーレス化が進んだ結果、全庁の印刷枚数は令和3年度比で約51%削減した。		
		②	●第六次大野市総合計画に基づく令和6年度施策の実施状況及び効果の検証を行うため、庁内の内部評価に加え、市民や学識経験者で構成する大野市総合計画・総合戦略推進会議等による外部評価を実施した。 ●前期基本計画に基づく施策の評価（4年間の評価の総括）を実施し、第六次大野市総合計画後期基本計画の策定につなげた。		
		③	●令和7年4月から事務統合システムを本稼働したことに伴い、電子決裁率が向上し、ペーパーレス化の推進が図られた。		○
		④	●全職員を対象とした情報セキュリティ研修や、電子申請システムの研修、生成AIの利活用研修などを実施し、ICTに関するスキルアップを図った。 ●Microsoft365を導入し、Copilot（生成AI）の活用を図った。		
		⑤	●効果的かつ効率的な自治体経営を実現するために策定した「大野市行政改革プラン2021」の4つの基本方針に掲げる施策について、進捗状況を確認し、45の目標値に対し、令和6年度に達成したものは27となり、達成率は60%であった。		
24-3	人材育成と組織の整備を進めます	①	●職員の意識改革や資質向上につなげるため、全職員を対象に公務員倫理、情報セキュリティ、ハラスメントなどの研修を実施し、参加者の延べ人数（オンライン参加含む）は、3,095人となった。 ●人材を確保するため、従来の職員採用候補者試験（前期日程・後期日程）に加え、移住・定住促進枠募集、任期付募集、随時募集、秋季募集を行った。		
		②	●引き続き、全業務を対象としたリスク管理を実施し、各所属のリスク管理状況等について調査指導を行った。発生したリスクの再発防止策を実効性のあるものとするよう指導し、また、発生したリスクは、部局長等連絡調整会議などを活用して情報共有し、リスク発生の抑止を図った。		○
		③	●地域貢献活動を行う職員の営利企業等の従事制限の運用などの周知を行い、職員の地域貢献活動参加率が55.08%となった（大野市行政改革推進プラン目標値60%に対する達成率91.8%）。		
24-4	市有財産を適正に管理し、効果的で効率的な活用を図ります	①	●各施設の建物状況や利用状況、維持管理コストなどを再評価した上で、業務遂行上の政策的な観点から施設の必要性などについて検討を加え、施設の方角性を見直し、「大野市公共施設等総合管理計画～公共施設再編計画編～」を改訂した。		
		②	●大野市公共施設等総合管理計画に基づき、和泉診療所旧歯科医師住宅を民間に売却するとともに、旧大納ハイツを解体した。 ●旧宝慶寺いこいの森、旧林業振興センター、旧和泉体育館、旧大納地区集会施設及び旧尚徳中学校校舎について、施設解体に向けた解体実施設計を行った。		○

		③ ●普通財産の未利用地4箇所について、一般競争入札による売却を実施し、このうち1箇所を売却した。 ●やすらぎの里「ぶなの木台」については、1区画の宅地分譲の申し込みがあり、売却を行った。 ●福井県宅地建物取引業協会に売買の仲介を依頼した土地2箇所については、引き合いはなかった。	
--	--	--	--

②成果指標

No.	指標	内容	単位	令和元年度 現状	令和5年度 実績	令和6年度 実績	令和7年度 実績	令和7年度 目標	戦略
1	財政調整基金残高	年度末の残高	億円	16.4	22.5	22.0	20.1	20.0	
2	将来負担比率	地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく比率	%	48.5	17.0	12.6	R8.9頃 確定	45.5	

(成果指標の検証)

1	目標20.0億円に対し実績20.1億円で目標を達成した。全庁的に財源の確保と経費の縮減に取り組み、5年間を通して20億円以上の残高を維持することができた。
2	※実績未確定

①②を踏まえた内部評価

A

総合計画・総合戦略推進会議委員の意見

- ペーパーレス化がこの数年で半減したことは、コスト削減や環境への配慮につながるだけでなく、情報管理にも対応でき、高く評価できる。
- 各取り組みはいずれも達成されており、成果指標も達成できていることから、A評価が適当であると考えられる。
- 今後、地方債の返済等による落ち込みがどれくらいになるのか気になるところであり、設定目標値の妥当性はわからないが、財政調整基金の取崩しを行っている中で、令和7年度目標の20億円の残高を維持できたことは評価できる。
- 公共施設等の売却や解体が進み、市の負担が減ることは評価できる。今後も市民生活に負担のないよう再編を行ってほしい。
- 人材確保について、人が集まらない理由を見直さないと、募集機会の増加だけでは人は集まらないと思う。
- 市有財産の売り払いを、もっと積極的に行ってほしい。

A

施策評価アドバイザーの意見

- デジタル技術の活用が進められている点は評価されるが、業務効率化や職員の業務負担軽減につながっているかという点で、具体的な成果が見えにくい。
- 公共施設管理計画に基づいた計画的な施設の除却・売却が、着実に進められている点で評価される。



◆ ふるさと納税返礼品



◆ 電子化に伴う職員研修



◆ 売却した旧歯科医師住宅

【資料 2】

第 2 期大野市総合戦略に基づく 施策の実施状況

1 第2期大野市総合戦略とは

- 第六次大野市総合計画のうち、人口減少対策に特化した施策をまとめた計画
- 重要業績評価指標（KPI）を定め進捗管理を徹底
- 対象期間は、令和3年度～7年度の5年間

2 人口の状況

＜令和2年（10月1日の国勢調査）＞

3万1,286人

目標＜令和7年（10月1日の現在の県推計人口）＞

2万9,000人

実績＜令和7年＞（令和7年国勢調査 速報値）＞

2万7,765人

3 施策の実施状況

4つの施策の方向性ごとに次ページ以降に示す。

＜第2期大野市総合戦略の体系＞

2030年に目指すまちの将来像

人がつながり地域がつながる 住み続けたい結のまち

第六次大野市総合計画 ▶ まちづくりの目標と方向を明らかにした、市の最上位計画

第2期大野市総合戦略 ▶ 総合計画の施策のうち、人口減少対策に特化した施策をまとめた計画

【施策の方向性】

地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する

新しいひとの流れをつくる

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

時代に合った活力ある地域をつくり、地域と地域を連携する

【基本目標】

数値目標指標	R7目標数値
創業者数	10件（累計）
工場新設等に伴う雇用創出数	50人（累計）

数値目標指標	R7目標数値
総人口に対する20～40代人口の割合	29.5%

数値目標指標	R7目標数値
出生率	5.2‰

数値目標指標	R7目標数値
検討会の開催	9地区

【基本的方向】

1. 産業の活性化
2. 働く場所の整備

1. 移住者受け入れの環境整備
2. 情報発信や情報提供の充実

1. 子育て世代への支援の充実

1. 健康づくりの促進
2. 循環型社会の形成
3. 地域活性化と次世代継承の促進
4. 協働、連携の推進

【KPI】括弧内はR7目標数値

◆耕作放棄地の面積（3.6ha以下）
◆森林間伐面積（130ha）
◆創業者数（10件【累計】）
◆観光消費額（5,000円）

◆工場新設等に伴う雇用創出数（50人【累計】）
◆移住相談件数（500件【累計】）

◆出生率（5.2‰）

◆特定健康診査対象者に対する受診者の割合（60.0%）
◆要介護認定率（19.4%以下）
◆市民1人当たりの体育施設利用回数（9.00回）
◆1人1日当たりのごみの排出量（92g）
◆健全目標水位に対する超過日数（過去10年平均）（36日）
◆公衆館利用回数（3.66回）
◆検討会の開催（9地区）

【全体に関連する横断的観点】

中部縦貫自動車道県内全線開通、北陸新幹線福井・敦賀開業など
SDGs、デジタル化、ニューノーマルなど新時代への対応
高速交通網の整備を見据えた取り組み

大野市人口ビジョン

▶ 大野市における人口の減少分析を行い、人口に関する市民の認識を共有し、人口の将来展望などを示すもの

施策の方向性

地域経済を活性化し、安定した雇用を創出する

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	R7 実績値	R7 目標値	達成状況
	創業者数	市の支援策による創業件数(累計)	—	3件	10件 (R3～7年度累計)	未達
	工場新設等に伴う雇用創出数	企業が市民を雇用した数(累計)	—	50人	50人 (R3～7年度累計)	達成

基本的方向1：産業の活性化

【主な取組】

<農業>

- 担い手の農業経営の安定化を図るため、農業機械等の購入費を支援した（22件）。
- 米だけに頼らない複合的な経営体制への転換を推進するため、大麦、そばの播種機アタッチメントの導入経費を支援した（4件）。
- 新規就農者や後継者が早期の経営安定化を図るため、国の補助制度を活用し、就農初期における運転資金等を支援した（4件：うち新規2件、継続2件）。
- 次世代の担い手を育成するため、新規就農者が農業機械を導入する際の初期投資を補助し、営農開始に向けた設備整備を支援した(4件)。
- スマート農業の普及を加速させるため、国や県の補助金を活用し、直進アシスト機能付き田植機や収量・食味計付きコンバインなどの導入経費を支援した（6件）。
- 穴馬スイートコーンや穴馬かぶらなど特産作物の生産を促進するため、出荷奨励金などにより支援した（スイートコーン13件、かぶら7件）。
- 農林水産物のブランド力向上を図るため、「越前おおの おいしいお米コンテスト」で金賞を受賞した米を越前おおの農林楽舎を通じて道の駅やハビリン、ECサイトにて他の取り扱い商品に比べて高単価で販売し、好調な売れ行きとなった。
- 農林水産物の販売振興のため、道の駅「越前おおの 荒島の郷」や道の駅「九頭竜」における販売、ふるさと納税の活用など、多様な販売活動を行った。特に越前おおの農林楽舎に出荷された農林水産物は、道の駅等で販売され、その売上高は5,967万円となった。
- 特産作物の生産能力の維持・拡大を図るため、農業機械の購入費を支援した（結の故郷特産作物生産体制強化事業：4件）。
- 漁業協同組合が実施したアユなど淡水魚の稚魚放流や養殖活動に対し、経費の一部を支援した。

<林業>

- 森林施業の効率化を図るため、林道や作業道などの路網の整備を計画的に進めた。令和7年度は改良延長347m、舗装面積2,909㎡の林道整備及び橋梁補修7橋を実施した。
- 地域特産物の研究・開発による地域振興を推進するため、特用林産物生産・加工施設について、(株)昇竜と令和8年度から令和11年度までの指定管理委託契約を締結し、安定した施設運営の維持を図った。
- こどもの頃から国産材を使用した木製品に触れる機会を提供するとともに森林資源の循環を促進するため、こども園等が整備する国産材のおもちゃ（12件）、大型遊具(5件)及び県産材の什器（9件）の購入費を支援した。
- 林業従事者の安定的確保と長期雇用を促進するため、ふくい林業カレッジで行われているフォレストワーカー研修を受講しながら働く1年目から3年目までの新規の就労者を雇用する林業事業体に対し、雇用に係る経費を支援した。

<商工業>

- 大野商工会議所や県産業支援センターとの連携により、商工会議所窓口にてワンストップサービスによる創業相談を延べ25件、経営改善指導を延べ1,040件実施した。また、商工会議所において事業承継に関する相談会を3回行い7社が参加した。
- 新たなビジネスの創出（第二創業含む）を促進するため、「結のビジネスプランコンテスト」を開催した。最終審査会に4組が出場し、市民等にビジネスプランを発表した。また、昨年度の最終審査会出場者による事業化に向けた経費の一部を補助した（1件）。
- ふるさと納税の返礼品として魅力的な大野産品を登録し、情報発信を強化した結果、寄附金額は前年度比7％増で過去最高の約2億9,674万円となった。
- 「大野ならではの」商品づくりを進めるため、全国的なコンテストなどへの出品を目標とする事業者に対して、商品の高付加価値化を促進するセミナー・商品発表会の開催や、8事業者に対して、商品の高付加価値化に向けた個別の開発支援を行った。また、令和6年度から引き続き支援を行った5事業者が七つの商品を「ニッポンおみやげアワード」に出品し、そのうち一つの商品が入賞を果たし、全ての商品が全国推奨観光土産品の推薦を受けた。
- 道の駅の直売所やテナントを中心に、地元食材を活用したメニューや加工品の販売を通して、大野の魅力を発信した。「越前おおの 荒島の郷」の飲食テナント・テイクアウトの売上額は、前年度比約9％増の約1億7,296万円となった。
- 市内事業者のデジタルツール活用を促進するため、PayPay商品券を発行し、約300店舗の利用につなげた。
- 都市機能誘導区域内の空き家や、共同店舗内の空き店舗などを活用し、にぎわい創出を行う事業者に対し支援する店舗形成事業・共同店舗形成事業について、新規出店者3件に対して必要な経費の一部を補助した。

<観光業>

- （一財）越前おおの観光ビューローと連携し、御清水に夏から秋にかけてカラフルな提灯を設置したほか、越前おおの結楽座の回廊及び平成大野屋洋館テラスに約200枚の手ぬぐいを吊し、季節感のある景観演出による新たなフォトスポットの創出とSNS等での情報発信の促進につながった。
- 令和6年5月に県・市・民間事業者の3者で策定した六呂師高原開発計画に基づき、キャンプ場「ソラトダイチ」の開業や新たな水供給施設整備に向けた調査・設計に取り組み、エリア全体の計画的な開発を推進した。
- 六呂師高原開発計画に沿って開催された音楽フェス「六呂師スターリーミュージックフェスティバル」に対し、県及び市で支援し、約9,000人の来場を集め、広域からの誘客と地域の認知度向上につながった。
- 和泉地区へのファミリー層の誘客を図るため、くずりゅう化石ラボ「ガ・オーノ」にふくい応援ポケモン「カイリユー」のフォトパネルを設置し、親子連れを中心とした新たな来訪動機を創出した。
- インバウンド観光の推進に向け、訪日外国人観光客の受入の方向性を示す「インバウンド観光コンセプト」を、事業者の意見を聞き取りまとめた。また、大野商工会議所が中心となって取り組んだ、外国人観光客向け体験メニューのプログラム化や販売に向けたプロモーションに対して協力した。
- 周遊滞在型観光に欠かせない宿泊施設の充実に向け、宿泊施設（2件）の整備を支援した。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	R7 実績値	R7 目標値	達成状況
	耕作放棄地の面積	耕作放棄地の発生抑制	3.0ha	4.3ha	3.6ha 以下	未達
	森林間伐面積	市有林、私有林の間伐面積	118ha	80ha	130ha	未達
	創業者数	市の支援策による創業件数 (累計)	—	3件	10件 (R3～7年度累計)	未達
	観光消費額	日帰り観光客1人当たりの消費額	2,945円	4,049円	5,000円	未達

基本的方向2：働く場所の整備

【主な取組】

- 大野商工会議所や県産業支援センターとの連携により、商工会議所窓口にてワンストップサービスによる創業相談を延べ25件、経営改善指導を延べ1,040件実施した。また、商工会議所において事業承継に関する相談会を3回行い7社が参加した。
- 市内企業に国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定申請を促した。令和7年度は働く人にやさしい企業に6社を、子育て世代にやさしい企業に5社を新たに認定し、市ホームページなどで情報発信を行った。〔再掲項目1〕
- 大野市に働く人が定着し、誰もが働きやすい環境づくりを促進するため、育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得の支援、魅力ある職場づくりを支援するセミナーの開催などに取り組んだ。
- 先端設備等導入計画の認定を行い、認定に基づき市内事業者が導入した先端設備等は28件となった。
- 新たな産業を創造するため、県と連携しながらICT関連企業に産業団地やサテライトオフィスの誘致活動を行い、共同コンピュータ株式会社の誘致につながった。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	R7 実績値	R7 目標値	達成状況
	工場新設等に伴う雇用創出数	企業が市民を雇用した数(累計)	—	50人	50人 (R3～7年度累計)	達成

施策の方向性

新しいひとの流れをつくる

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	R7 実績値	R7 目標値	達成状況
	総人口に対する20～40代人口の割合	総人口に対する20～40代人口の割合	29.5%	27.2%	29.5%	未達

基本的方向1：移住者受け入れの環境整備

【主な取組】

- 関係部局の職員と移住相談の情報を共有しながら、昨年度を上回る年間192件の相談に応じた。
- 移住関心層に本市の移住情報を届け、本市の認知度向上を図ることを目的に、WEB広告を活用した結果、期間中の移住ウェブサイトの閲覧数は2.2倍、資料請求数が3.1倍となった。
- 令和7年度に市の支援を受けて移住した人は75人（44世帯）で、過去最高となった前年度の61人（38世帯）を上回った。
- 空き家情報バンクに20件新規登録し、令和6年度以前の登録物件も含めて8件が成約につながった。
- 空き家情報バンクへの登録を促進するために行う、空き家の家財道具処分への支援に9件の利用があった。
- 空き家の利活用や相続など、空き家所有者の悩みや不安を解決するため、宅地建物取引士、司法書士などの専門家が対応する「空き家相談会」を3回、計6日開催し、23件の相談を受け付けた。
- 和泉地区においては独自の空き家情報バンクによる空き家マッチングツアーを実施し、東京都や愛知県など市内外から11組11人が参加した。
- 移住者が安心して暮らせるよう移住者同士の交流を促すため、市が移住定住支援業務を委託する奥越前まんまるサイトが、森の素材を利用したスワッグ作り（6月）、しめ縄作り（12月）の体験交流会を開催し、延べ15組22人が参加した。
- 地域で活躍する個人・団体と連携した移住者交流会として、シューズブランドと連携した雪板作りイベント（8月）、「えちぜん海岸盛り上げ隊」との交流イベントを開催し、14人が参加した。

KPI	重要業績 評価指標	内容	R1 基準数値	R7 実績値	R7 目標値	達成状況
	移住相談件数	IJUサポートチームが受けた移住相談件数(累計)	—	777件	500件 (R3～7年度累計)	達成

基本的方向2：情報発信や情報提供の充実

【主な取組】

- UIターンを促進するために、UIターン希望者が市内で就職活動や住居探しをするための交通費等を支援し、10組の利用があった。
- ふくい嶺北連携中枢都市圏事業で嶺北10市町が作成する「就職支援相互PRリーフレット」に市の移住支援情報や働き方改革認定企業、企業情報誌SEEDについて掲載し、各市町の関係課、施設に配架するとともに、市ホームページでもリーフレットについて広報を行い、情報発信を行った。
- 移住希望者の不安を解消するため、さまざまな移住支援をまとめたパンフレット「大野に来て見て住んで応援パッケージ」を作成し、移住定住サイトや「福井暮らしはたらくサポートセンター」などを通じて情報を発信した。
- 大都市圏で大野市の魅力や移住定住施策を発信するため、県が主催する移住フェアや、ふくい嶺北連携中枢都市圏の構成市町が共同で出展する移住フェアに参加し、移住相談に対応するとともに、子育て世代に対しては、大野ですくすく子育て応援パッケージを活用し本市の子育て施策をPRした（東京3回、大阪2回）。
- 観光誘客と認知度向上を図るため、（一財）越前おおの観光ビューローのSNS（Instagram、Facebook）を活用し、通年でイベントやグルメ、観光資源に関する情報発信及び広告配信に取り組み、約249万人に情報が閲覧され、観光情報の周知につながった。
- 市の観光や施策等をPRするため、県外（関西、中京、石川）メディア、県内メディアを23社訪問訪問した結果、中京圏や石川県内での情報発信につながった。
- 中部縦貫自動車道県内全線開通を見据えた誘客を図るため、中京方面のサービスエリアでの出向宣伝や県外での観光PRイベント等に参加しパンフレット配架を実施し、県外来訪者への認知向上につながった。

施策の方向性

若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	R7 実績値	R7 目標値	達成状況
	出生率	人口1,000人に対する出生数の割合	4.9‰	3.8‰	5.2‰	未達

基本的方向1：子育て世代への支援の充実

【主な取組】

- 新婚世帯に対し、結婚に伴う新居の住居費や引っ越し費用などのスタートアップに係る費用を支援した（10組）。また、若い新婚夫婦への結婚祝金として、25歳以下の世帯に対して40万円（9組）を、26～29歳以下の世帯に対しては30万円（6組）を支給した。
- 若者交流拡大促進を目指し、「子育て世代にやさしい企業」認定事業所の協力を得て、若者が集まる「結リンク～大野で永年（ええねん）界限～」を創設し、令和8年度に向けた交流事業の企画立案を行った。
- 働く人にやさしい企業に対し、県のふくい婚活サポートセンター「ふく恋」が運営するマッチングシステムのパンフレットを配布し、マッチングシステムの周知と登録促進を図った（10件訪問、令和7年度末大野市民登録者数：男性22人、女性11人）。
- 市内企業に国や県の優良企業認定制度の紹介を行うとともに、働く人にやさしい企業や子育て世代にやさしい企業の認定申請を促した。令和7年度は働く人にやさしい企業に6社を、子育て世代にやさしい企業に5社を新たに認定し、市ホームページなどで情報発信を行った。
- 大野市に働く人が定着し、誰もが働きやすい環境づくりを促進するため、育児休業の代替職員の雇用や男性の育児休業取得の支援、魅力ある職場づくりを支援するセミナーの開催などに取り組んだ。
- 保護者の多様なニーズに対応するため、全ての保育園、認定こども園において延長保育や一時預かりを実施したほか、民間4園において障がい児保育を実施した。
- 妊娠・出産・子育て期を通した切れ目のない支援を行うため、妊婦情報事前登録制度（101件登録）、乳児家庭全戸訪問（141件）、育児相談会（130件）を実施した。
- きめ細かな子育て相談支援を行うため、妊婦のための支援給付金を支給した（233件、11,650,000円）。妊産婦に対して、妊娠の経過や心配事に関するアンケート調査（回答者76人）を行い、希望者には訪問面談（6件）を実施した。
- 地域子育て支援センターにおいて随時育児相談を受け付け、内容に応じて専門職が対応した。また、利用者同士の交流を促進し、ゆったり利用できるよう、「ゆっくりマンデー（午前9時から午後4時まで1日を通した利用可能日）」を企画し、実施した。
- 産後の母と子の健康のために、助産所や医療機関でのショートステイ（宿泊型1件）やデイサービス（日帰り(通所型)83件）、保健師等が家庭を訪問するアウトリーチ型（訪問型26件）（計延110件）を行い、心と体を休めながら育児相談や授乳指導などを行う「産後ケア事業」を実施した。
- 第2子以降で満3歳未満の児童を在宅で育児する世帯に対して、所得制限を設けず家庭育児応援手当として対象児童1人につき月額1万円を支給した（対象児童46人、216万円）。
- 子育て家庭に対する育児不安等についての相談、支援を行った。地域子育て支援センターを毎月第1、3土曜日午前に開所し、子育て支援や男性の育児参加を促進した（延べ6,190人利用）。
- 結婚や子育てに関する支援制度や相談窓口をまとめたハンドブックを作成し、小学校や認定こども園のほか、婚姻や妊娠などの手続きの際に配布した。
- 子育ての経済的負担の軽減を図るため、子ども医療費助成（窓口無料化）や保育料無料化（第2子以降）による支援を行った。また、育児等に伴う心理的・肉体的負担を解消するため、令和7年度は新たに2事業者と契約し（計18事業者）、子育てライフサポート事業による家事援助やリフレッシュサービスなどを提供した。
- 子育て世代の総合相談窓口であるこども家庭センターで、相談に随時対応し、子育てに関する不安の軽減や虐待予防に努めた。また、毎月の実務者会議や必要に応じた個別のケース会議を開催し、関係機関と情報共有及び連携を図り、総合的に対応した。大野市児童虐待防止研修会を開催し、関係機関の役割を再確認し、顔の見える関係性を構築した。
- 上庄小学校、有終東小学校及び有終西小学校校区内で、子ども食堂を展開する団体に対して、実施に係る補助を行い、地域の子ども見守り強化につなげた（3団体126回開催、1,793人利用）。
- 保護者から発達相談の希望のあった児童に対して2歳児健診（11件）を実施し、心理士等による発達検査や相談を行った。また、幼児健診において発達等に気がかりのあった児童に対して園巡回（25回）を実施し、生活の様子や担任からの情報を基に、保護者への相談・支援を行った。
- 「おおの天空パークOSORA」を運営し、こどもたちが天候に関わらず楽しく遊び、子育て世代が交流できる場をまちなかに提供し、56,881人が利用した。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	R7 実績値	R7 目標値	達成状況
	出生率	人口1,000人に対する出生数の割合	4.9‰	3.8‰	5.2‰	未達

施策の方向性	時代に合った活力ある地域をつくり、地域と地域を連携する
--------	-----------------------------

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	R6 実績値	R7 目標値	達成状況
	検討会の開催	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	－	6地区	9地区	未達

基本的方向 1：健康づくりの促進

【主な取組】

<健康・医療>

- 健康づくりに取り組む人が増えるよう、活動量に応じてポイントを付与する「おおのヘルスウォーキングプログラム」では、前年度からの継続者2,744人に加え、新たに441人の応募があり、合わせて3,185人が参加した。事業開始後の5年間の取組について成果の分析を行ったところ、65歳以上の高齢者について、4年間継続参加した人は、参加しなかった人と比べて、医療費・介護給付費が年間14万円少ないこと、令和7年度の65歳以上の参加状況をもとにしたシミュレーションでは、年間約1億8,696万円の抑制効果があること、参加により要介護状態になるリスクが74%低減することが分かった。また、すべての年代において、事業参加前後の比較で生きがいや幸福度などウェルビーイング指数の向上がみられた。
- 高齢者のフレイル予防や継続的な健康づくりを図るため、地区高齢者サロン等に出向き、市民ボランティア（フレイルサポーター）によるフレイル予防出前講座を実施した（15回、164人）。また、ショッピングセンター等で簡易フレイルチェックを行い、広く市民に対してフレイル予防の啓発を行った（2回、101人）。

<地域福祉>

- ボランティアの交流や情報交換を促進し、活動しやすくなるよう、社会福祉協議会の「ボランティアセンター」の運営を財政的に支援した（ボランティア登録者数1,154名）。
- 民生委員・児童委員の活動しやすい環境づくりと資質向上を図るため、市民生委員児童委員協議会の運営及び各種研修への参加を支援した。また、民生委員・児童委員にアンケートを実施し、活動状況の把握を行った。
- ストレスを抱えている人やその家族のために、無料ストレス相談を実施した（延べ12人利用）。
- 生活課題を抱えた人を地域で支える体制をつくるため、自立相談支援センター「ふらっと」において、ひきこもりや生活困窮などの相談に応じ、個人の状態に合った支援計画を策定し、関係機関と連携して支援した（相談件数324件）。
- 地域課題の解決につなげるための包括的な支援体制を整備するため、各地区社会福祉協議会、福祉委員等の地域福祉活動を支援した（地区社協8地区、地区福祉委員会9地区）。
- 住民主体の助け合い・支え合いの地域づくりに向けた話し合いの場である「第2層協議体（公民館単位）」を主体とした互助による生活支援、住民主体の通いの場のモデル事業を実施した。（生活支援モデル事業3箇所、うち1箇所は令和8年1月から共助型移動支援事業を開始。通いの場モデル事業5箇所、うち2箇所は令和7年度から市補助事業へ移行）。
- 移動支援に関心の高い小山地区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援の本格運行を開始し、約3ヶ月間で合計26回の利用があった。

<スポーツ>

- 「第61回越前大野名水マラソン」を開催し、全国各地から2,988人が参加した。
- こどもたちが楽しみながら積極的にからだを動かせるアクティブ・チャイルド・プログラム（ACP）の出前体験、小学生向けの水泳やスキー、中学生から一般を含む弓道体験、一般向けのピラティス体験やトレーニング器具の使い方、座ってできるすわるボックスなど21教室を計45回開催し、健康づくりを目的としたスポーツの機会を提供した（1,164参加）。なお、一般向けの教室や無料ランニングコースの利用について、ヘルスウォーキングプログラム参加者にポイントを付与するなど関係課と連携しながら参加意欲の向上を図った。
- エキサイト広場ランニングコースの利用料金を7月から無料としたことで、利用する市民が増えた（無料期間利用者：月平均611人、有料期間利用者：月平均110人、合計延べ利用者数5,831人）。
- 障がい者ニュースポーツ教室を開催し、障がい者へスポーツを通じた健康づくりの機会を提供した。市内障害福祉サービス事業所に就労している人が参加した（5回160人）。
- 高齢者向けに「座ってできる」や「初心者向け」の生涯スポーツ教室を平日の日中に実施した。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	R7 実績値	R7 目標値	達成状況
	特定健康診査対象者に対する受診者の割合	国民健康保険加入者で40～74歳の特定健康診査受診率	44.1%	41.5% (見込値)	60.0%	未達
	要介護認定率	大野市における要介護認定率	18.7%	19.4%	19.4%以下	達成
	市民1人当たりの体育施設利用回数	市民1人当たりの体育施設利用回数	7.66回	9.18回	9.00回	達成

基本的方向 2：循環型社会の形成

【主な取組】

<自然環境・ごみ>

- 家庭におけるCO₂削減を促進するため、住宅の太陽光・蓄電池設備導入促進事業補助金を4世帯に計242万円交付した。当補助によるCO₂削減効果は年間9.0トンが見込まれる。
- 再生エネの地産地消を推進するため、電気事業者と連携し、市内家庭の太陽光発電設備（90世帯）及び木本小水力発電所、福井グリーンパワー発電所で発電された電力を市有施設（越前大野城、うらら館、本願清水イトヨの里、あかね保育園、荒島保育園）に供給し、CO₂削減効果は年間195.8トンとなった。
- 環境に配慮したライフスタイルについて考えるきっかけづくりを目的に、事業者や団体の協力の下、6月に体験ブースやパネル展示を設けた「おおの環境フェア2025」を初めて開催し、延べ1,356人が体験ブースを来訪した。
- こどもの脱炭素に関する意識向上を図るため、でんき教室や親子エネルギー教室、ごみ・太陽光に関する教室、Eco落語・Eco紙芝居など、子どもを対象とした多様な環境教室を実施し、延べ861人が参加した。併せて、小・中学生を対象に「カーボンニュートラルポスターコンテスト」を新たに実施し、148点の応募があり、市役所で全作品を展示した。
- 市民（成人）の脱炭素に関する意識向上を図るため、市スポレク祭においてエコドライブシミュレーターを活用した啓発活動を実施し、20人が参加した。併せて、大野青年会議所のイベントにおいて「うちエコ診断」に関する啓発活動を実施し、30人が参加した。
- 事業活動における脱炭素化の推進を図るため、事業者を対象としたセミナーを初めて企画し、脱炭素経営、ZEH、省エネ補助金の活用をテーマとしたセミナーをそれぞれ1回開催し、延べ42人が参加した。
- 節電と光害対策への関心を高めるため、事業者の賛同を得て、7月及び2月にライトダウンキャンペーンを実施し、賛同事業者は77件と前年度から6件増加した。
- 令和4年度（最新数値）の市域全体のCO₂総排出量は223,766トン（前年度比1.8%増）となり、令和6年度の市の事務事業から生じたCO₂排出量は8,935トン（前年度比0.1%増）となった。
- 公共施設における消費電力及びCO₂排出量を削減するため、多田記念大野有終会館ほか3施設にLED照明を導入した。消費電力の削減効果は年間288,168キロワット、CO₂排出量の削減効果は年間133トンが見込まれる。
- 不要品のリユース（再利用）の促進を図るため、市と連携協定を締結する民間企業が提供する不要品の売却・再利用サイト「おいくら」の広報を行い、市民の利用件数は19件（延べ65品）となった。
- 不要品を「捨てる」から「譲る」への行動転換を促すため、11月に地域掲示板サイト「ジモティー」を運営する民間企業と連携協定を締結し、同サイトの利用促進に向けた広報を実施した。

<水循環>

- 水循環に関わる人材の育成及び健全な水循環の構築に向けた取組に関わる市民の裾野の拡大を図るため、水に関する講座等を開催し88人の参加があった。また、小中学校を対象とした出張授業では382人の参加があった。
- 水に関する資料や水文化の継承のため、それらに触れ学ぶことのできる越前おおの水のがっこうと本願清水イトヨの里の利用を促進した（水のがっこう年間来館者数：3,777人（前年度2,400人）、イトヨの里来館者数：8,085人（前年度7,031人））。
- イトヨの保護を通じた環境教育を進めるため、本願清水イトヨの里において総合学習として市内の小中学校5校287人を受け入れた。
- 大野市の豊かな水環境を大切に思い、保全する意識を定着させるため、中学校の生徒13人（開成中12人、陽明中1人）でイトヨ守り隊を結成し、6回の活動と市民講座(3/8)で発表・展示を行った。
- イトヨの保護、地下水及び湧水文化の重要性を広く市民に啓発するため、本願清水イトヨの里で企画展を開催した。また、小学生向けにイトヨ観察会を3回開催した。
- 気候変動と水循環の影響などの調査研究のため、県外の3大学との共同研究を実施した。
- 下水道事業と地下水との関係性に対する理解と意識の変革を目的とし、これまでの水質調査の結果等を用いた調査研究を基に、大野市水循環アドバイザーを講師に「見えない地下水を守る下水道」と題して下水道の日講演会（9/14）を開催した。
- 市内31か所（34観測井）で地下水位の観測を実施し、地下水位低下時には市HPや市LINEなどを活用して、市民へ情報提供を行うとともに節水を呼び掛けた。例年、秋頃から地下水位が低下するため、水位が低い期間の地下水障害の防止を目的として、水田湛水事業を実施した。

KPI	重要業績 評価指標	内容	R1 基準数値	R7 実績値	R7 目標値	達成状況
	1人1日当たりのごみの排出量	市民1人1日当たりのごみの排出量	950g	869g	929g	達成
	保全目標水位に対する超過日数（過去10年の平均）	基準観測井（春日公園）における保全目標水位5.5mを超過した日数の過去10年間の平均値	45日	58日	36日以下	未達

基本的方向3：地域活性化と次世代継承の促進

【主な取組】

＜ひと・地域＞

- 幅広い世代の人に公民館へ来てもらえるよう、健康や食、文化、環境、デジタル推進など多様な講座を企画・開催し、延べ13,423人の参加があった。
- 市民が各地区の魅力を知ることや地区を超えた交流を促進するため、公民館全9館をつなぐ公民館リレー講座を開催し、延べ131人の参加があった（悪天候のため2館中止）。
- 講座への参加意欲向上を促すため、生涯学習スタンプカードを活用した取組を行い、722人の参加があった（前年度比30.1%増）。
- 「市民協働による住民自治検討委員会」で、住民自らが住民自治活動の現状と課題を整理し、「市民協働によるこれからの住民自治の方針案」を作成した。作成された方針案をもとに市内部で検討し市の方針を策定した。方針の地区別説明会を開催し、住民自らによる活動の見直しなど、取組を促した。〔再掲項目22〕
- 住民主体による地域課題解決に向けた取組を公民館が支援し、大野地区では、課題解決検討会で課題解決の取組（流雪溝の利用）を継続し、乾側地区では（仮称）地域交流センター整備に合わせた地区活動組織の見直しの協議を継続、上庄地区では住民自治の課題について区長へのアンケート調査を実施、阪谷地区では座談会による地区の現状の確認及び小学校跡地活用に関する検討が行われ、和泉地区では、独自の空き家バンクによる空き家マッチングツアーを開催した。
- 市民に学習機会を提供するため、団体や事業所等からの依頼に応じて「生涯学習ガイドブック」の登録指導者を派遣する人材活用事業を実施し、延べ173回3,085人の市民が受講した。また、本事業の活用を促すため、広報おおのや生涯学習センター情報（月刊発行）に情報を掲載した。
- 市民学校を4講座、国、県や市の職員を講師として派遣するわく湧くお届け講座を102回開催し、延べ2,429人の市民が受講した。
- 地域住民の互助による屋根雪下ろし支援事業は、38自治会（前年度比7自治会増）が取り組み、共助による屋根雪下ろしが行われた。
- 移動支援に関心の高い小山地区において、地域住民が運転を担う助け合いによる移動支援の本格運行を開始し、約3ヶ月間で合計26回の利用があった。
- 姉妹都市である古河市と本市との友好の絆を強固にし、交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため、古河市を訪問する姉妹都市交流ツアーを実施した。市長、議長をはじめ、各種団体の委員や一般応募の市民ら46人が参加し、工場見学やランタンの打ち上げを体験した。交流会には、古河市長や古河市議会議長、古河市内各種団体の委員も出席し、各団体の活動内容に関する情報交換や今後の交流について意見交換を行った。

＜文化芸術＞

- COCONOアートプレイスにおいて、小コレクター運動を広く周知するための新たな取組として、市総合美術展入賞作品の展示を行った。また、施設をより多くの人に知ってもらい開かれた場所づくりにつなげるため、市内在住作家などによるワークショップや物販、カフェの営業を行う「COCONOマルシェ」、誰もが気軽に文化芸術を発表する場を提供する「フルクサスパフォーマンス」などのイベントを開催した。結果、全体で年間7,179人の来場があり、観覧者は昨年度より350人多い4,268人となった。
- 市主催の文化公演として、三味線とピアノがコラボしたコンサート、芸能人による講演会を開催し、多くの市民の文化芸術に対する関心を高め、楽しく交流できる機会を提供した。
- 市民主体の活動を積極的に支援するため、各種文化団体が開催する演奏会などに助成を行い、初めて申請する1団体を含む11団体の実績があった。
- 誰もが文化芸術活動を発表できるよう、五番商店街を活用した屋外での発表の場「まちなかステージ」を提供し、6団体による楽器演奏や歌、踊りの発表が行われ、786人の来場があった。
- ふるさとを知り、家庭や地域のきずなを深めるため、公民館で歴史、食文化、伝統文化、芸術に関する講座を111回開催した。また、こどもを対象とした文化芸術に関する教室を4回開催した。
- 指定文化財を良好な状態で後世に伝えるため、所有者が行う県指定天然記念物「白山神社のカツラ」の環境整備を支援した(補助率：県1/2、市1/4)。
- 文化財保存活用地域計画について、文化財保存活用地域計画推進協議会を3回開催し、前期計画期間（令和4年度から令和7年度まで）の総括を行うとともに、後期計画期間（令和8年度から令和12年度）に向けた修正を行った。
- 地域に伝わる伝統文化を保存継承するため、おおの遺産として、新町区の「あぶらや地藏尊御例祭」の1件を認証した。
- 文化財の散逸や滅失を防止するため、寺社において所蔵される文化財（神像仏像）の現地調査を6ヵ所で行い、20点の文化財について専門家による詳細調査を実施した。また、調査結果を所有者等へ報告することで文化財の価値を知ってもらい、保存につなげた。
- 市の歴史・文化を多角的に発信するため、博物館等における企画展を6回、博物館講座を5回実施したほか、学芸員による各種団体の講座への派遣を21回、小学校などへの出前授業を9回、その他のイベントを7回実施した。

KPI	重要業績評価指標	内容	R1 基準数値	R6 実績値	R7 目標値	達成状況
	公民館利用回数	市民1人当たりの年間公民館利用回数	3.61回	4.31回	3.66回	達成

基本的方向4：協働、連携の推進

【主な取組】

- 「市民協働による住民自治検討委員会」で、住民自ら住民自治活動の現状と課題を整理し、「市民協働によるこれからの住民自治の方針」を作成し市に提出、市内部で方針案を検討し市の方針として策定。方針に基づく地区別説明会を開催し、住民自らによる活動の見直しなど、取組を促した。
- 住民主体による地域課題解決に向けた取組を公民館が支援し、大野地区では、課題解決検討会が地区の課題解決の取組を継続し、乾側地区では（仮称）地域交流センター整備に合わせた地区活動組織の見直しの協議を継続、上庄地区では住民自治の課題について区長へのアンケート調査が行われ、阪谷地区では座談会による地区の現状の確認、小学校跡地活用に関する検討が行われ、和泉地区では、独自の空き家バンクによる空き家マッチングツアーを開催した。
- 住民主体の地域づくりを推進するため、結の故郷地域が輝く交付金事業により支援し、市内9地区で地区まつりや名所史跡を活用した事業、まちづくり講演会、環境美化活動、地域ぐるみで行う屋根雪おろしなど全92事業が行われた。
- 市民団体などが取り組む地域づくり活動を支援するため、ふるさと納税型クラウドファンディングで集まった寄附金を原資に補助金を交付する「クラウドファンディングで叶える地域の未来応援事業」によって、空き家を活用して宿泊施設を整備する取組を支援した。
- 大学の専門性や大学生のアイデアを地域課題の解決に生かすとともに、関係人口の創出を図るため、市と連携協定を締結する関西大学への委託研究を実施した。大学の分野における活動拠点である横町スタジオなどで、スタジオを運営する横町編集部や市内青年団体等が協力し様々なイベントが開催され、延べ約1,500人の市民、学生が参加した。また、関西大学の学生が市内での実習などを通じて単位が取得できる授業を実施し、13名の学生が大野市を訪れた。参加学生は春日通りの空き家を起点にした地域活性化の提案などを行った。
- ふくいSDGsパートナーに登録する市内の団体や、本市とSDGsに関する連携協定を締結する企業などが、業種や分野を超えて連携することを目的に令和5年度に設置した「おおのSDGsパートナー連絡協議会（令和7年度末登録者数54者）」において、交流会を開催し、登録団体によるSDGs達成に向けた取組の発表やシーズニーズマッチングの場を提供した。
- 若者の提案をまちづくりに生かすとともに地域への愛着形成を図ることを目的に、「わたしが未来の市長プロジェクト」を昨年度に引き続き実施した。その成果として、市の施策に活用可能な提案が示されたほか、地元企業・団体への取材や地域イベント（七間楽市）への出展など、生徒の自主的な地域参画が実現した。
- 姉妹都市である古河市と本市との友好の絆を強固にし、交流人口の拡大と地域の活性化に寄与するため、古河市を訪問する姉妹都市交流ツアーを実施した。市長、議長をはじめ、各種団体の委員や一般応募の市民ら46人が参加し、工場見学やランタンの打ち上げを体験した。交流会には、古河市長や古河市議会議長、古河市内各種団体の委員も出席し、各団体の活動内容に関する情報交換や今後の交流について意見交換を行った。
- 姉妹都市等交流事業補助金を市HPや助成制度ガイドブック、各種団体総会でPRし、交流事業8件の実施につながった（令和3年度0件、令和4年度0件、令和5年度2件、令和6年度4件）。

基本目標	数値目標指標	内容	R1 基準数値	R6 実績値	R7 目標値	達成状況
	検討会の開催	地域課題解決に向けた住民主体の検討会を開催した地区	—	6地区	9地区	未達

4 新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）の実施状況

新しい地方経済・生活環境創生交付金（第2世代交付金）とは

地域再生法に基づき、地方版総合戦略（第2期大野市総合戦略）に定められた自主的・主体的で先導的な事業を記載して作成した地域再生計画に基づく事業の実施に要する経費に充てるため、国が交付する交付金

飛び地自治体連携による成果連動型スポーツ健康まちづくり事業

①実施期間

令和3年度～7年度（5年間）

※事業に対して一定額以上の企業版ふるさと納税が寄せられたことから、事業期間を2年間延長（当初事業期間：令和3年度～5年度）

②連携自治体

大野市、兵庫県西脇市※、岩手県金ケ崎町、京都府南丹市（※が代表市町）

③地方創生として目指す将来像

100歳になっても生涯現役で活躍できるまちとして、地域活動に参加し、スポーツ・健康づくりを楽しみ、地域で役割を持ちながら暮らすことができるまちの実現を目指す。

④令和7年度の主な取り組み（大野市のみ）

- 健康づくりに取り組む人が増えるよう、活動量に応じてポイントを付与する「おおのヘルスウォーキングプログラム」では、正しい歩き方講座などを行い、前年度からの継続者2,744人に加え、新たに441人の応募があり、合わせて3,185人が参加した。
- 越前おおの食守フェスタを開催し、地産地消など食に関する展示や活動の紹介、試食等を行い食育の啓発を行った。
- 年齢や目的別にスポーツの機会を提供するため、小学生向けにアクティブチャイルドプログラムやスキー教室、一般向けにピラティス教室やトレーニング器具の使い方講座、高齢者向けにすわるビクスなど、多様な教室を開催した。
- エキサイト広場総合体育施設及び学校体育施設に備品（レッグプレス、卓球台など）を整備した。

⑤成果指標の達成状況（大野市分）【上段：目標値・下段：実績値】

KPI(重要業績評価指標)	令和3年度 (1年目)	令和4年度 (2年目)	令和5年度 (3年目)	令和6年度 (4年目)	令和7年度 (5年目)
健康寿命の延伸/医療費・介護給付費の抑制額(百万円)	0	0	65	116	154
	3年目に集計	3年目に集計	105	5年目に集計	187
健幸ポイントプログラムの参加者数(人)	700	1,630	2,470	2,930	3,330
	700	1,630	2,470	2,930	3,185
80～90歳代の健幸ポイントプログラム参加者数(人)	105	245	371	440	500
	59	142	248	311	335
事業を通じた市民の健康投資(万円)	0	352	823	1,248	1,472
	2年目に集計	330	1,549	2,271	2,017

（実績値の検証）

- 健幸ポイントプログラムの全体参加者数及び80～90歳代の参加者数は目標に届かなかったが、事業開始後の5年間の取組について成果の分析を行ったところ、65歳以上の高齢者について、4年間継続参加した人は、参加しなかった人と比べて、医療費・介護給付費が年間14万円少ないこと、令和7年度の65歳以上の参加状況をもとにしたシミュレーションでは、年間約1億8,696万円の抑制効果があること、参加により要介護状態になるリスクが74%低減することが分かった。また、すべての年代において、事業参加前後の比較で生きがいや幸福度などウェルビーイング指数の向上がみられた。

【資料 3】

外部委員一覧

1 大野市総合計画・総合戦略推進会議委員

No.	選出団体等	役職	氏名
1	放送大学福井学習センター	所長	岡崎 英一 ◎
2	福井工業大学	教授	竹田 周平 ○
3	大野市議会	議員	猪嶋 清文
4	大野市立保育園保護者連合会	書記	熊川 善之
5	大野市PTA連合会	会長	上田 智亮
6	みらい子育てネット大野	事務局	川田 香菜子
7	大野市老人クラブ連合会	理事	林 幹雄
8	社会福祉法人大野市社会福祉協議会	事務局次長	櫻川 みゆき
9	大野市スポーツ協会	副会長	向村 英博
10	福井県農業協同組合	奥越統括支店長	石田 浩二
11	九頭竜森林組合	総務課長	保格 浩一
12	大野商工会議所	総務企画運営課長	嶋田 優子
13	一般財団法人越前おおの観光ビューロー	副理事長	藤堂 規行
14	連合福井・福井地域協議会大野地区連絡会	代表委員	清水 博文
15	一般社団法人福井県中小企業診断士協会	理事	松田 博史
16	福井県社会保険労務士会		伊藤 淑子
17	一般社団法人大野建設業会	事務局長	山川 正秀
18	大野市消防団	副分団長	前川 美穂
19	大野市文化協会	会長	羽根田 繁紀
20	大野市区長連合会	副会長	齋藤 雅彦
21	越前信用金庫	本店営業部長	三屋 祐治
22	奥越前まんまるサイト		坂本 道子
23	大野記者クラブ	幹事社	澤田 美紀

◎…会長、○…副会長

2 施策評価アドバイザー

No.	所属	役職	氏名
1	福井県立大学	教授	桑原 美香